
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.30)

平成18年 4月～ 6月期 (今 期)	実 績
平成18年 7月～ 9月期 (来 期)	見通し
平成18年 10月～ 12月期 (来々期)	見通し

平成18年 7月

仙 台 市 経 済 局

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成18年6月に実施した。

(3) 調査方法

①企業経営動向調査（D I）

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成18年6月1日～18年6月20日）

業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	23	46	2	71
非製造業	120	306	104	530
建設業	35	44	1	80
運輸・通信業	14	46	5	65
卸売業	10	56	13	79
小売業	16	38	30	84
飲食店	14	33	6	53
不動産業	20	41	4	65
サービス業	11	48	45	104
企業種計	143	352	106	601
(有効回収率: %)	59.1	61.4	57.3	60.1

②業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員が聞き取りを行った。調査は、平成18年6月21日～7月6日にかけて実施した。

③主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

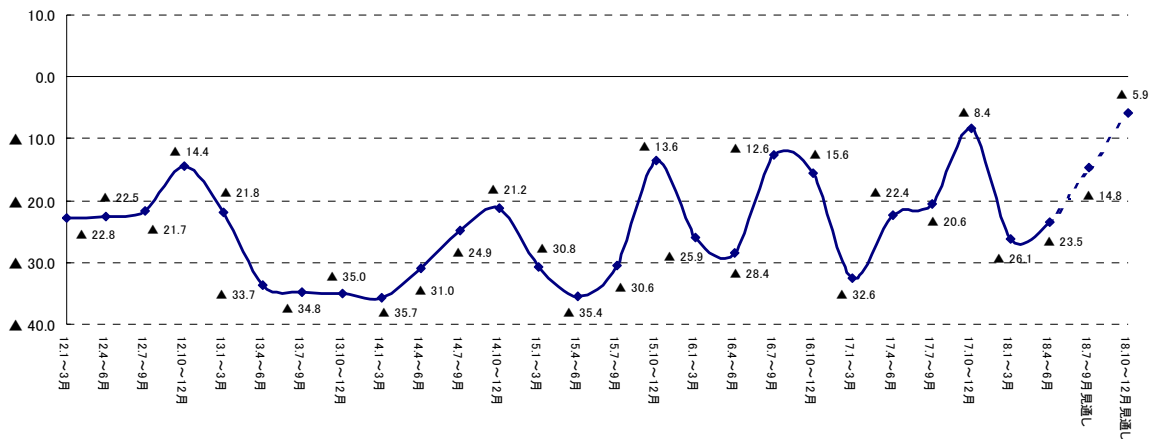
市内事業所の景気についての業況判断は、前期に比べ改善した。来期見通しでも、ほとんどの業種で業況判断DIが上昇するなど、改善傾向が見込まれる。

＜仙台市企業経営動向調査（DI）結果の総括表＞

市内企業を対象とした経営動向調査の今期（平成18年4～6月期）実績では、事業所の景気についての業況判断DIが前期に比べ上昇し、改善の傾向が見られる。

なお、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のいずれについても、業況判断の来期見通しについては、改善傾向にあると捉えられている。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
		😊		😊
市内の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
業界の景気	下降している	😞	上昇する見通し	😊
事業所の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
生産・売上	ほぼ横ばい	😐	増加する見通し	😊
経常利益	ほぼ横ばい	😐	増加する見通し	😊
設備投資	減少している	😞	減少する見通し	😞
雇用人員	適正に向かっている	😊	悪化する見通し	😞
製(商)品在庫	ほぼ横ばい	😐	下降する見通し	😞
製(商)品価格	上昇している	😊	下降する見通し	😞
原材料(仕入)価格	上昇している	😞	ほぼ横ばい	😐
資金繰り	改善している	😊	悪化する見通し	😞
労働時間	減少している	😞	増加する見通し	😊



改善状況にある



ほぼ変化はない



悪化状況にある

※DI = 「上昇」（「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
 - 「下降」（「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)
 ※表中の前期はH18年1～3月、今期はH18年4～6月、来期はH18年7～9月をあらわす。
 →調査結果の詳細についてはP5～P17、P25～P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

①仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 (前期実績 との比較)	来期見通し (今期実績 との比較)
製造業	今期のDI値は、前期と同様▲18.6となり変化が無い。来期見通しでは7.1と、今期に比べて25.7ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は▲38.5と、前期に比べて20.6ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは▲24.4と、今期に比べて14.1ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は▲38.5と、前期に比べて2.1ポイント上昇した。来期見通しでは▲27.7と、今期に比べて10.8ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は▲20.3と、前期（▲21.0）に比べてほぼ変化は無い。来期見通しでは▲16.5と、今期に比べて3.8ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は▲18.3と、前期に比べて25.2ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは▲12.4と、今期に比べて5.9ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は▲20.0と、前期に比べて21.7ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは▲18.0と、今期に比べて2.0ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は▲7.8と、前期に比べて1.8ポイントと上昇した。来期見通しでは▲9.4と、今期に比べて1.6ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は▲24.0と、前期に比べて2.5ポイント下降した。来期見通しでは▲16.5と、今期に比べて7.5ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		



改善状況にある



ほぼ変化はない



悪化状況にある

※DI = 「上昇」と答えた事業所の割合(%) - 「下降」と答えた事業所の割合(%)

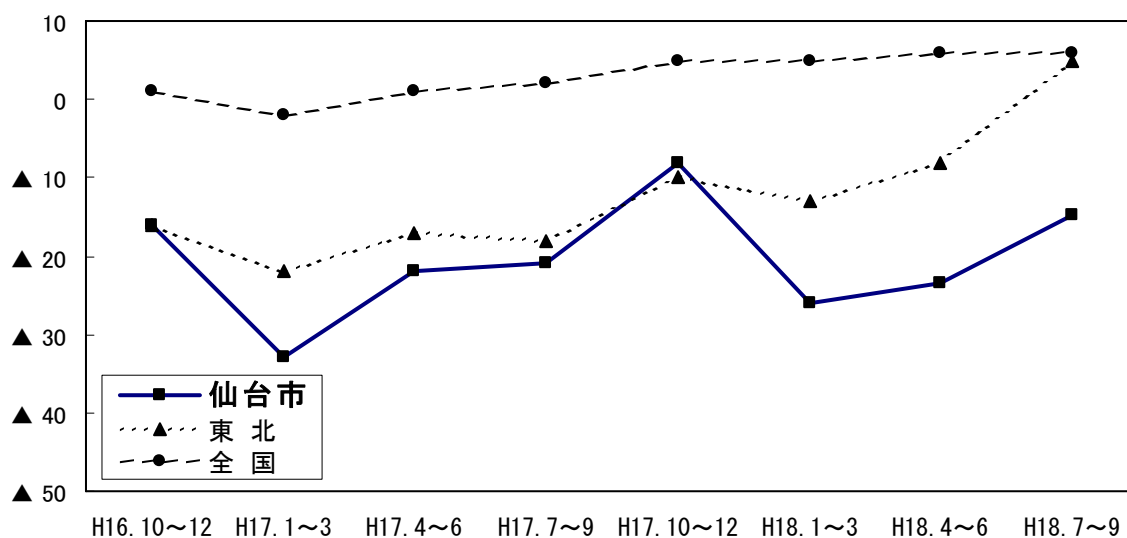
※表中の前期はH18年1～3月、今期はH18年4～6月、来期はH18年7～9月をあらわす。

→調査結果の詳細については資料編のP33参照

②仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成18年4～6月）については、前期（平成18年1～3月）に比べ、2ポイントの上昇となっている。来期（平成18年7～9月）の見通しは、全国では横ばい、東北では上昇すると捉えられており、仙台市でも上昇すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



※H18.7～9については見通し

全国地域別の業況判断DI

全業種	地域	17/3月	17/6月	17/9月	17/12月	18/3月	18/6月		18/9月
							18/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 33	▲ 22	▲ 21	▲ 8	▲ 26	▲ 24	2	▲ 15
	東北	▲ 22	▲ 17	▲ 18	▲ 10	▲ 13	▲ 8	5	5
	全国	▲ 2	1	2	5	5	6	1	6

※DI = 「上昇」と答えた事業所の割合(%) - 「下降」と答えた事業所の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については本調査における**事業所の景気DI値**（→P7参照）

※東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。

※全国については、日銀全国企業短観調査（平成18年6月）におけるDI値。

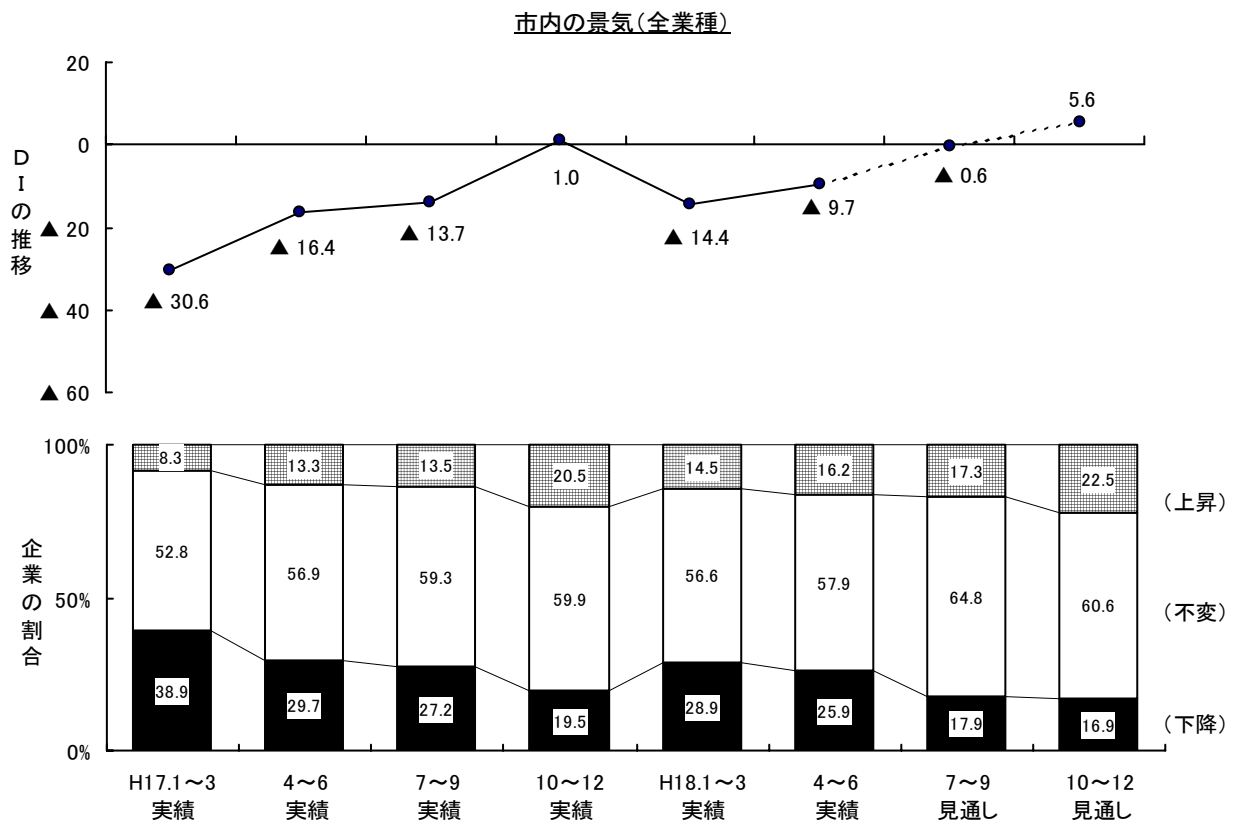
3. 企業経営動向調査（DI）結果の概要

※用語の説明については目次下参照

設問 1-1 市内の景気

市内の景気のDIは▲9.7(前期比+4.7)と上昇し、来期は市内の景気は上昇すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業で市内の景気は下降したと捉えられているが、それ以外の業種では上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31 参照



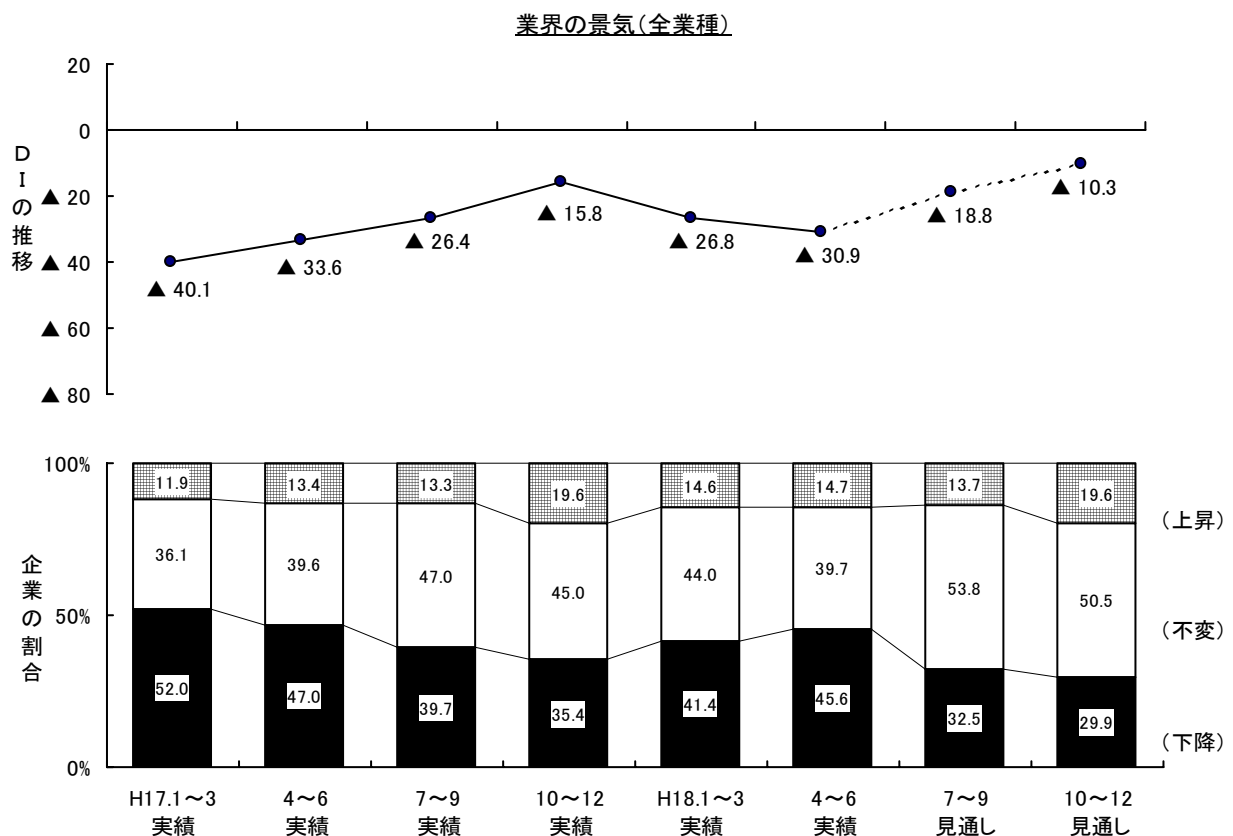
市内の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は今期実績で▲9.7と、平成18年3月調査（以下、前回調査）時の1月～3月期実績（以下、前期実績）DIの▲14.4と比べ上昇した。前回調査時の平成18年4月～6月期見通し（以下、今期見通し）DIが2.5であったことから、市内の景気は、予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲0.6と上昇し、さらに、来々期見通しでは5.6とプラスに転じるものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは▲30.9（前期比▲4.1）と下降したが、来期は業界の景気は上昇すると見込まれている。業種別で見ると、小売業、飲食店を除く業種で業界の景気は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P32 参照



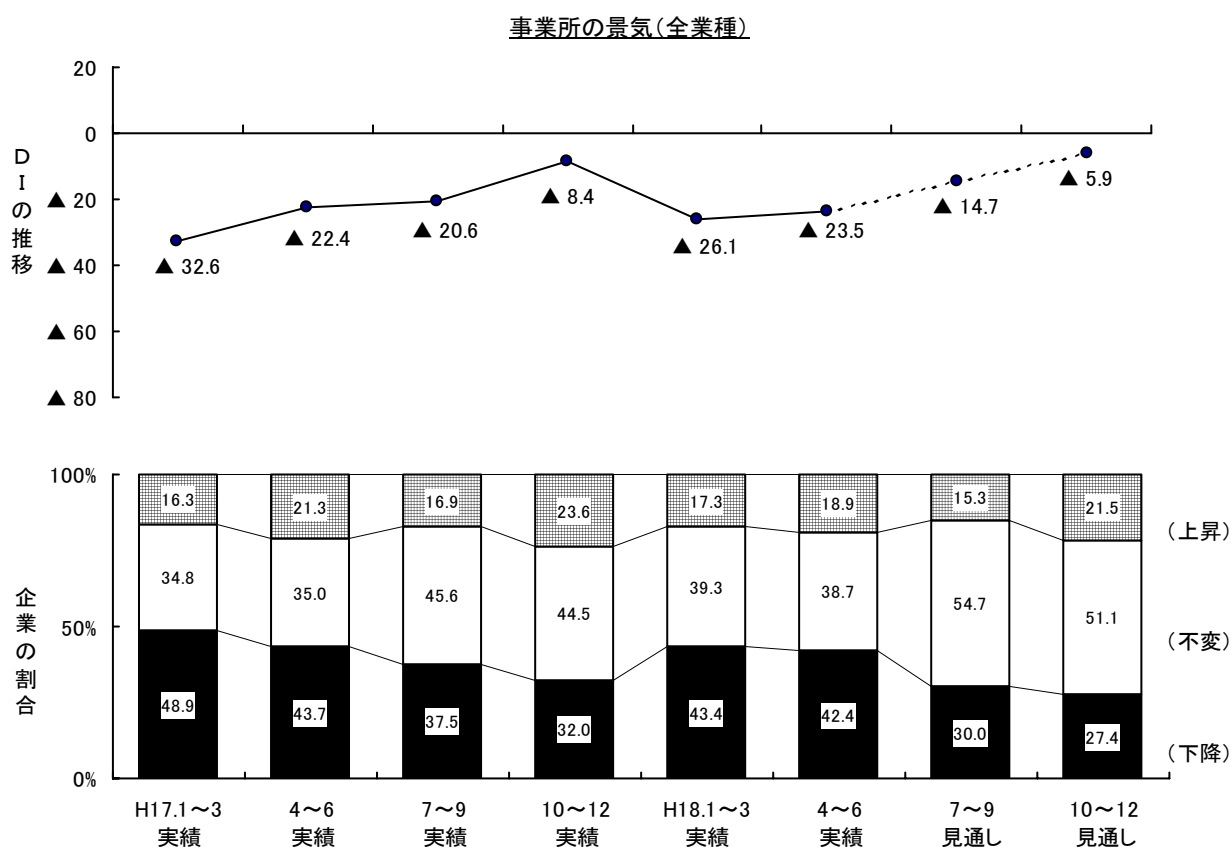
自らが属する業界の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲30.9と、前期実績DIの▲26.8と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが▲15.2であったことから、業界の景気は予想に反して下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲18.8と上昇し、来々期見通しでも▲10.3と、さらに上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは▲23.5（前期比+2.6）と上昇した。来期は、さらに事業所の景気は上昇すると見込まれている。業種別で見ると、建設業、サービス業で下降、製造業で横ばいとなっており、これら以外の業種では、事業所の景気が上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P33 参照



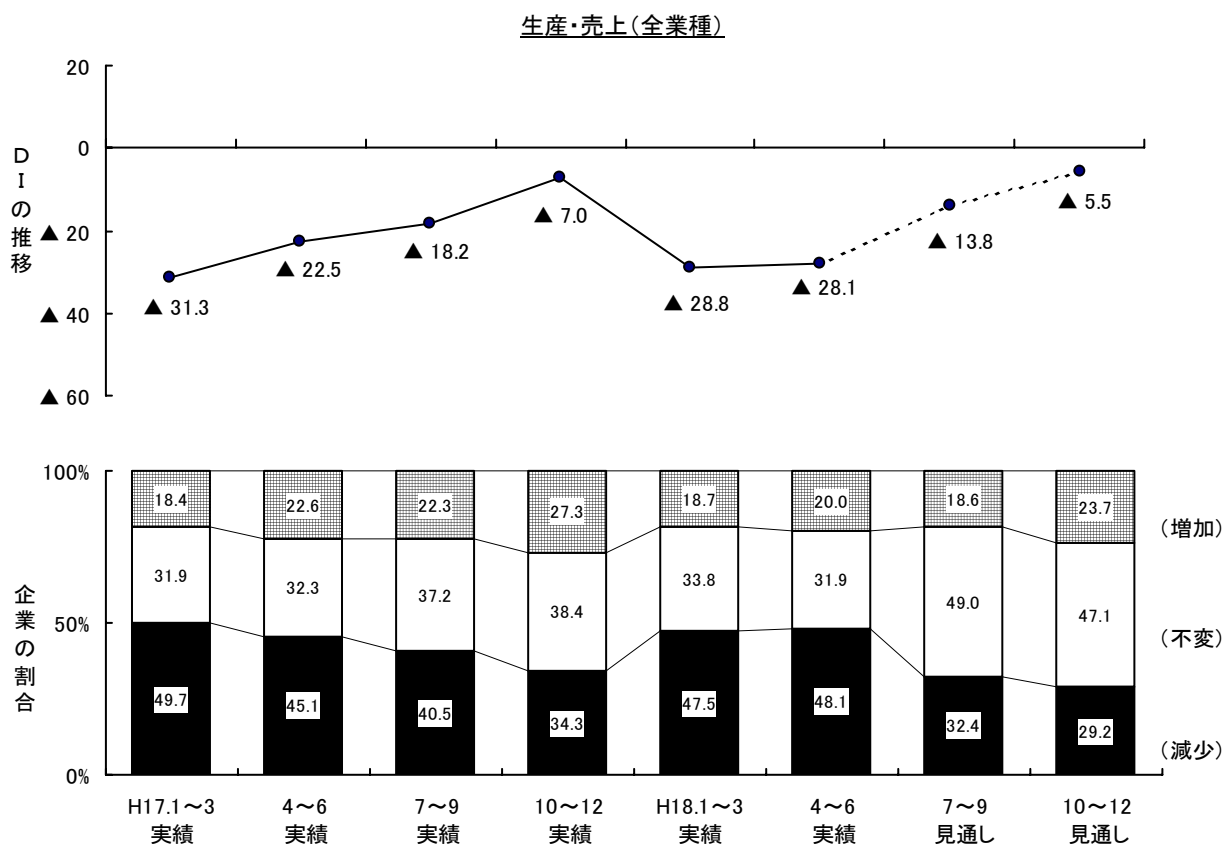
自社（事業所）の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲23.5と、前期実績DIの▲26.1と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが▲13.2であったことから、予想ほどではないものの上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲14.7と上昇し、来々期見通しでも▲5.9と、さらに上昇するものと見込まれている。

設問 2-1 生産・売上

生産・売上のDIは▲28.1（前期比+0.7）とほぼ横ばいであるが、来期は生産・売上のDIは上昇すると見込まれている。業種別で見ると、運輸・通信業、小売業、飲食店で上昇し、これら以外の業種では下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34参照



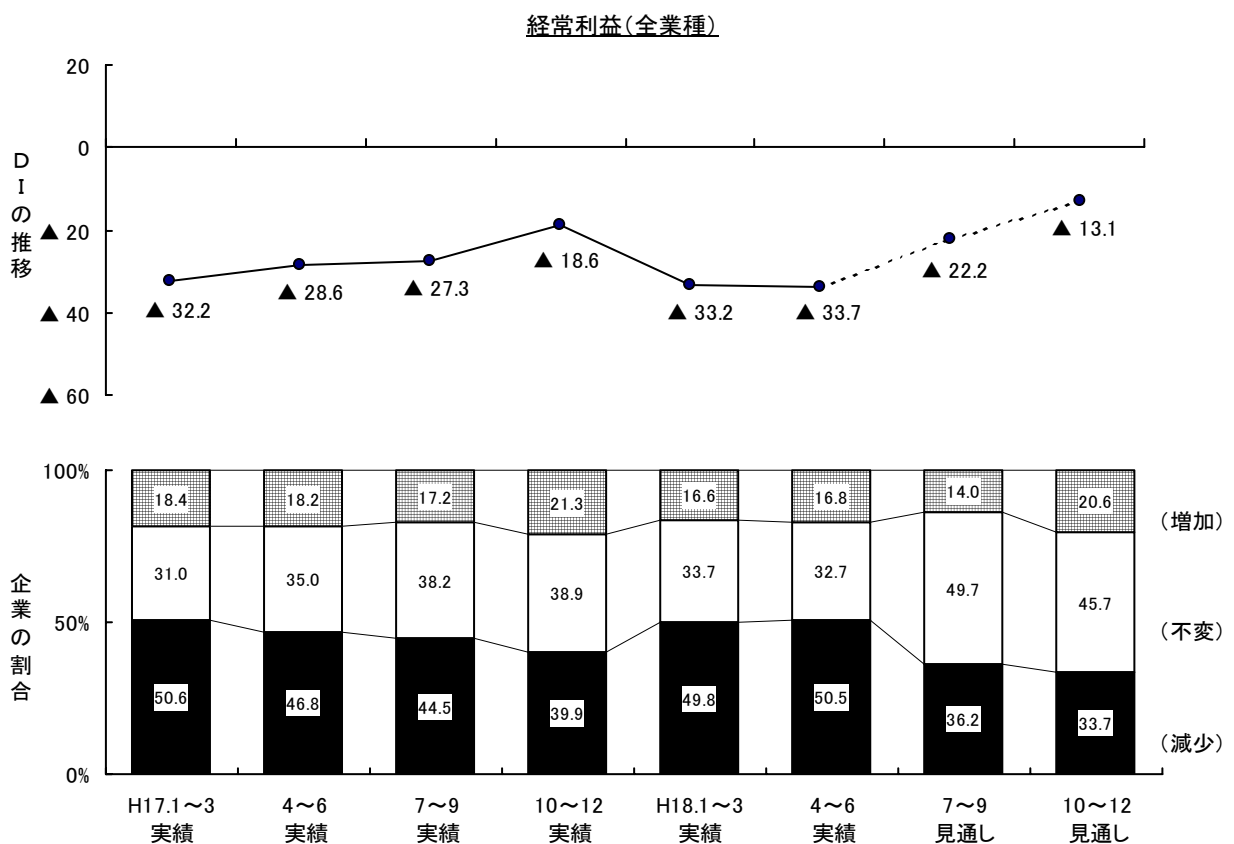
生産や売上のDI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲28.1と、前期実績DIの▲28.8と横ばいである。前回調査時の今期見通しDIが▲16.9であったことから、生産・売上は、予想に反して変化がなかったと捉えられている。

今後の見通しは、上記グラフより来期見通しでは減少の割合が弱まり、来々期見通しでは増加の割合が強まるものと見込まれる。

設問 2-2 経常利益

経常利益のDIは▲33.7（前期比▲0.5）とほぼ横ばいであるが、来期は経常利益のDIが上昇すると見込まれている。業種別で見ると、運輸・通信業でほぼ横ばい、小売業、飲食店で上昇したが、これら以外の業種では経常利益が下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P35 参照



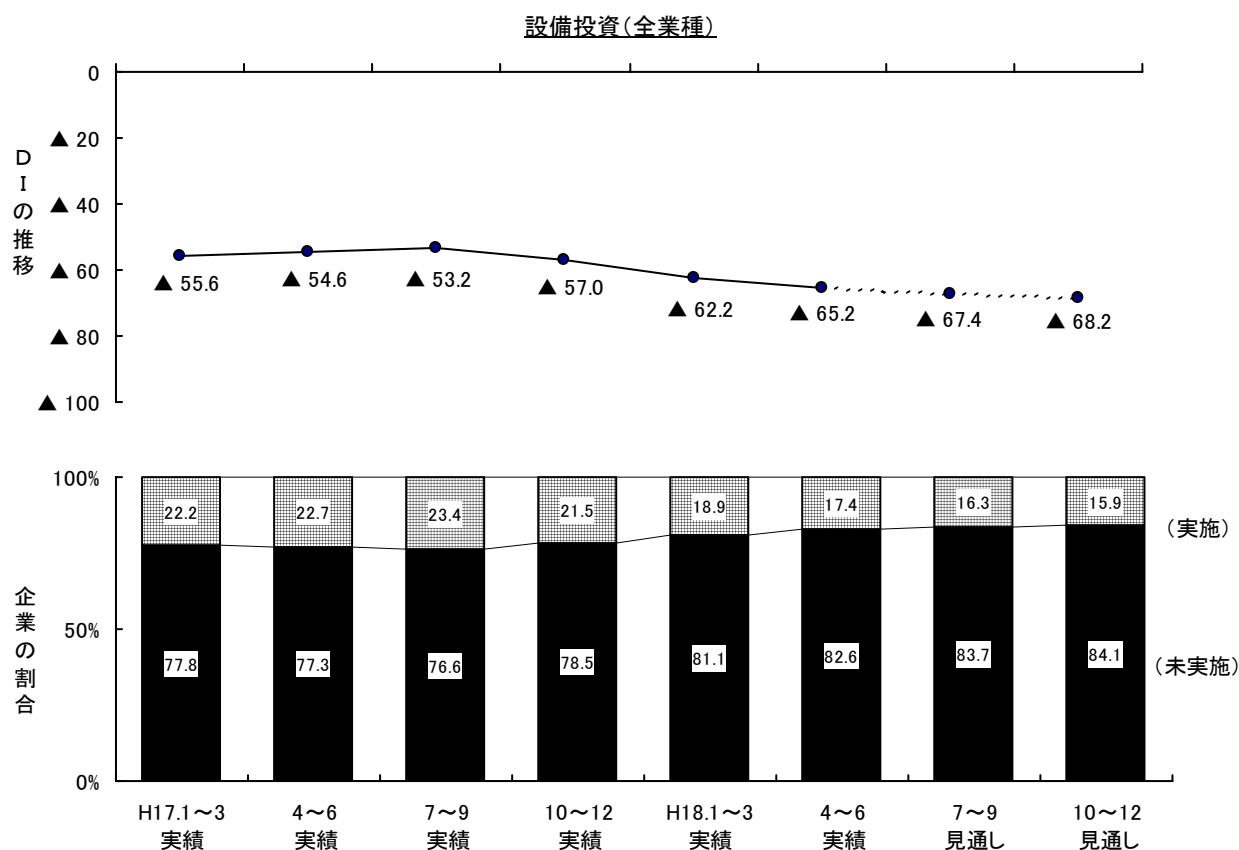
経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲33.7と、前期実績DIの▲33.2と比べほぼ変化は無い。前回調査時の今期見通しDIが▲20.2であったことから、経常利益は予想に反し変化がなかったと捉えられている。

今後の見通しは、上記グラフより来期見通しでは減少の割合が弱まり、来々期見通しでは増加の割合が強まるものと見込まれる。

設問 3-1 設備投資

設備投資を実施している企業は 17.4% (前期比▲1.5) とやや減少した。来期も設備投資を計画している事業所はやや減少の傾向となっている。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業で増加、運輸・通信業で横ばい、これら以外の業種では設備投資が減少している。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P36 参照



※設備投資DIは「実施」と答えた事業所の割合－「未実施」と答えた事業所の割合

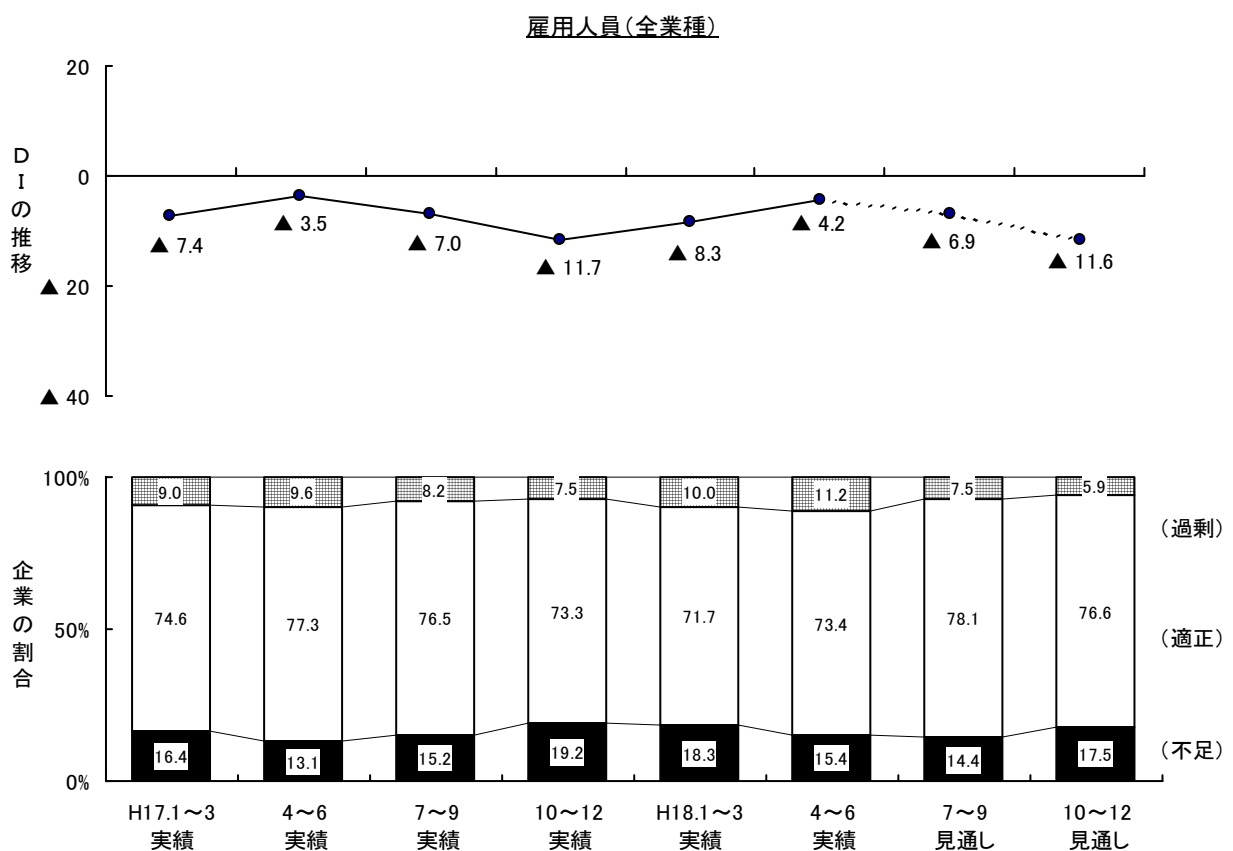
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 17.4%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 20.2%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所の割合は、予想までには至らなかった。

今後の見通しは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 16.3%と減少し、来々期見通しで 15.9%と、さらに減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは▲4.2（前期比+4.1）と上昇しているが、来期はやや下降に向かうと見込まれている。業種別で見ると、建設業、不動産業、サービス業以外のすべての業種で下降していると捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P37 参照



雇用人員のDI（「過剰」と答えた事業所の割合－「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲4.2と前期実績DIの▲8.3と比べ上昇し、グラフから読み取れるように不足感が弱まっている。前回調査時の今期見通しDIが▲4.5であったことから、雇用人員の不足感は僅かながら予想より弱まっていると捉えられている。

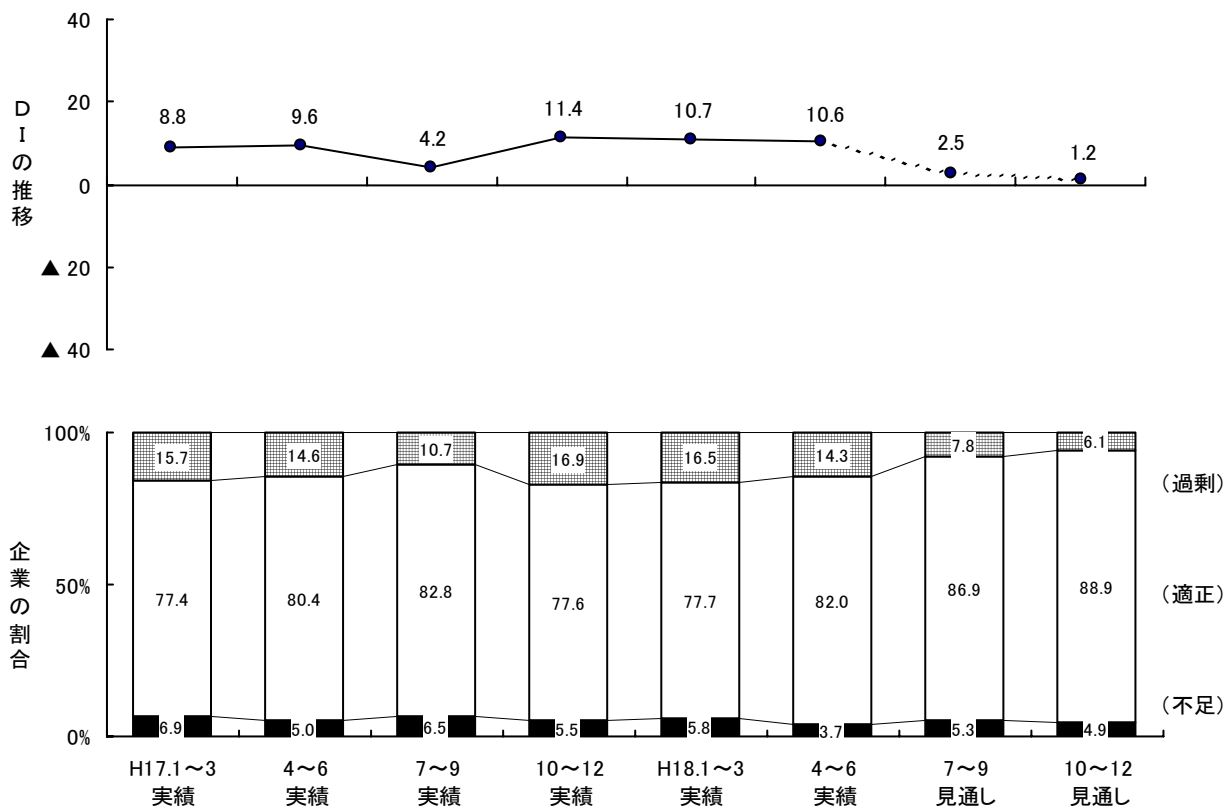
今後の見通しは、同様にグラフより、来期見通し、来々期見通しともに、雇用人員の過剰感が弱まると見込まれる。

設問 4-2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは10.6（前期比▲0.1）とほぼ横ばいであるが、来期は製（商）品在庫のDIは下降するものと見込まれている。業種別でみると、製造業、建設業、小売業、不動産業で上昇し、運輸・通信業、卸売業、飲食店、サービス業では下降している。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38 参照

製（商）品在庫（全業種）



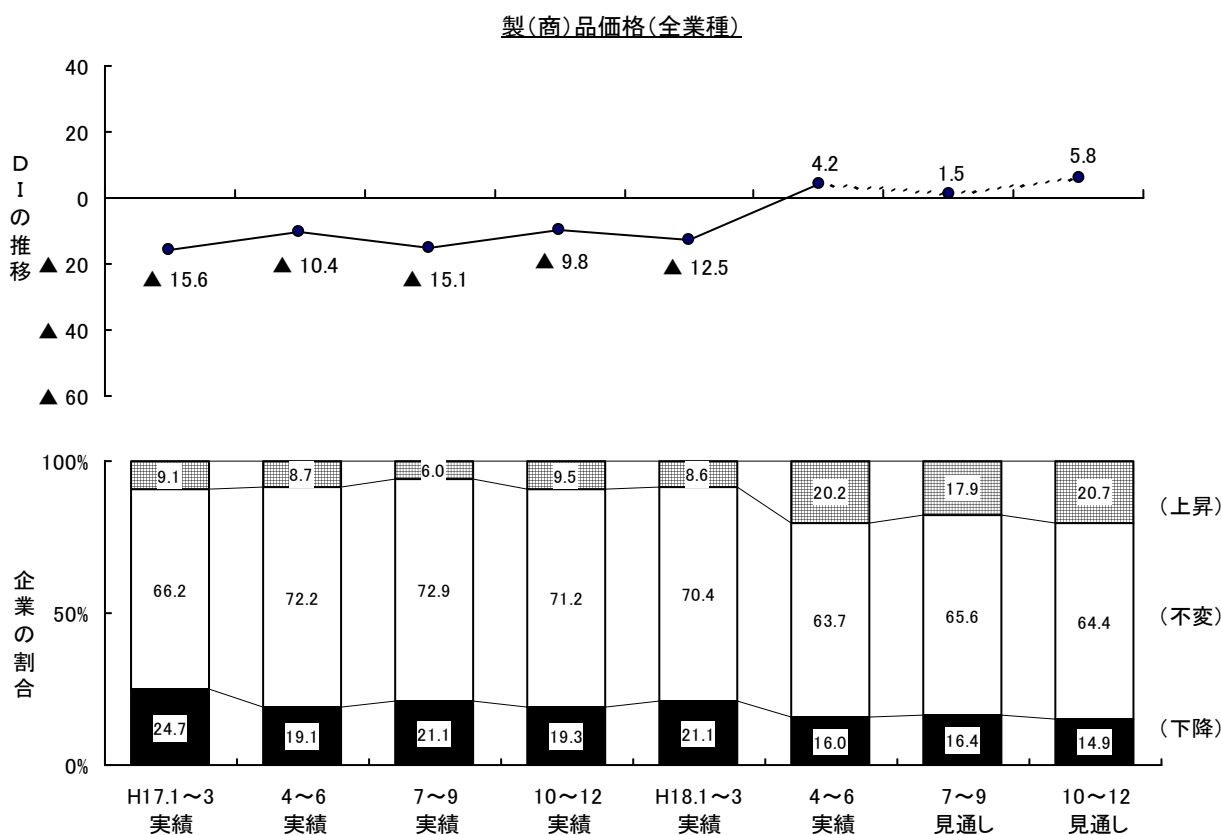
製（商）品在庫のDI（「過剰」と答えた事業所の割合－「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で10.6と、前期実績DIの10.7と比べほぼ横ばいとなっている。グラフから、過剰感、不足感はともに弱まったと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通し、来々期見通しともに、過剰感がさらに弱まっていくものと見込まれる。

設問 4-3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは4.2(前期比+16.7)とプラスに転じた。来期は製(商)品価格はやや下降すると見込まれている。業種別で見ると、運輸・通信業で下降しているものの、これら以外の業種では、製(商)品価格が上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39 参照



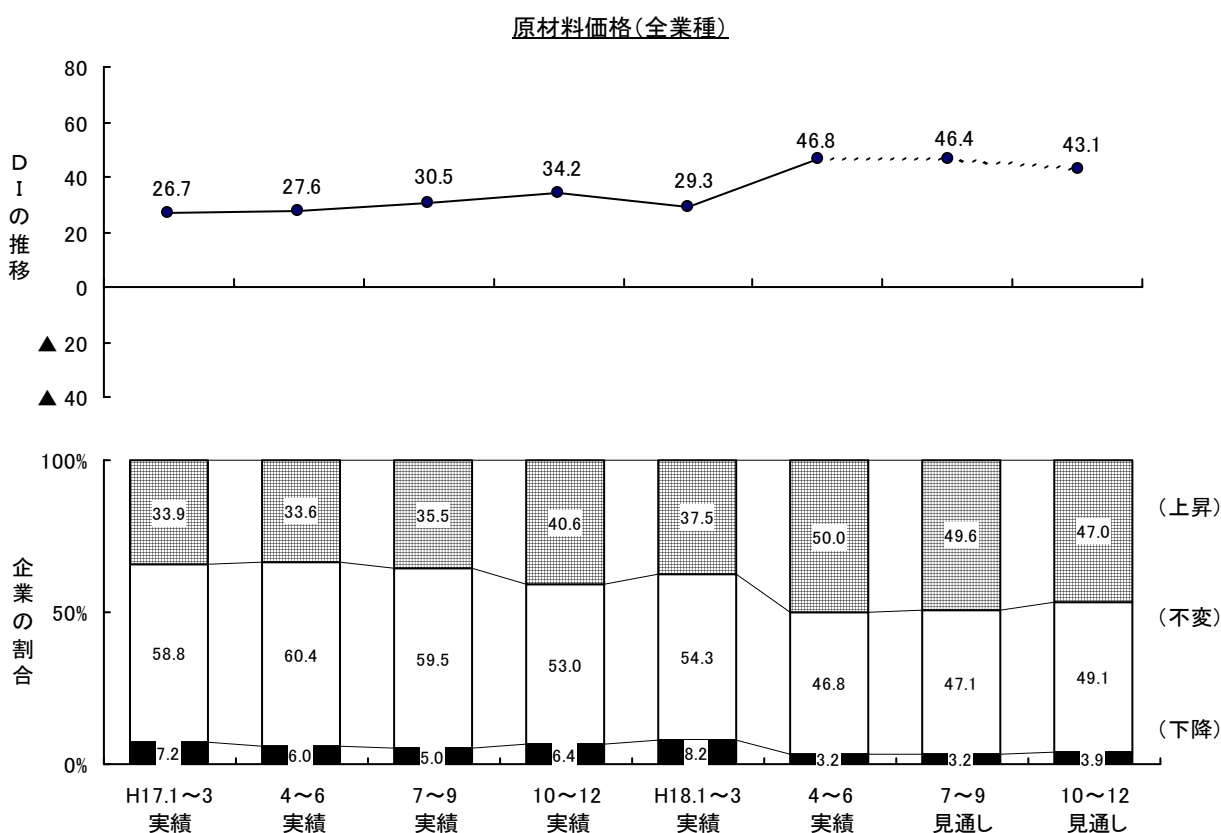
製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で4.2と、前期実績DIの▲12.5と比べ上昇し、プラスに転じた。前回調査時の今期見通しDIが▲11.5であったことから、製(商)品価格は予想以上に上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで1.5とやや減少、来々期見通しでは5.8と上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは46.8（前期比+17.5）と上昇したが、来期は原材料(仕入)価格は横ばいで推移すると見込まれている。業種別で見ると、すべての業種で原材料価格は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40 参照



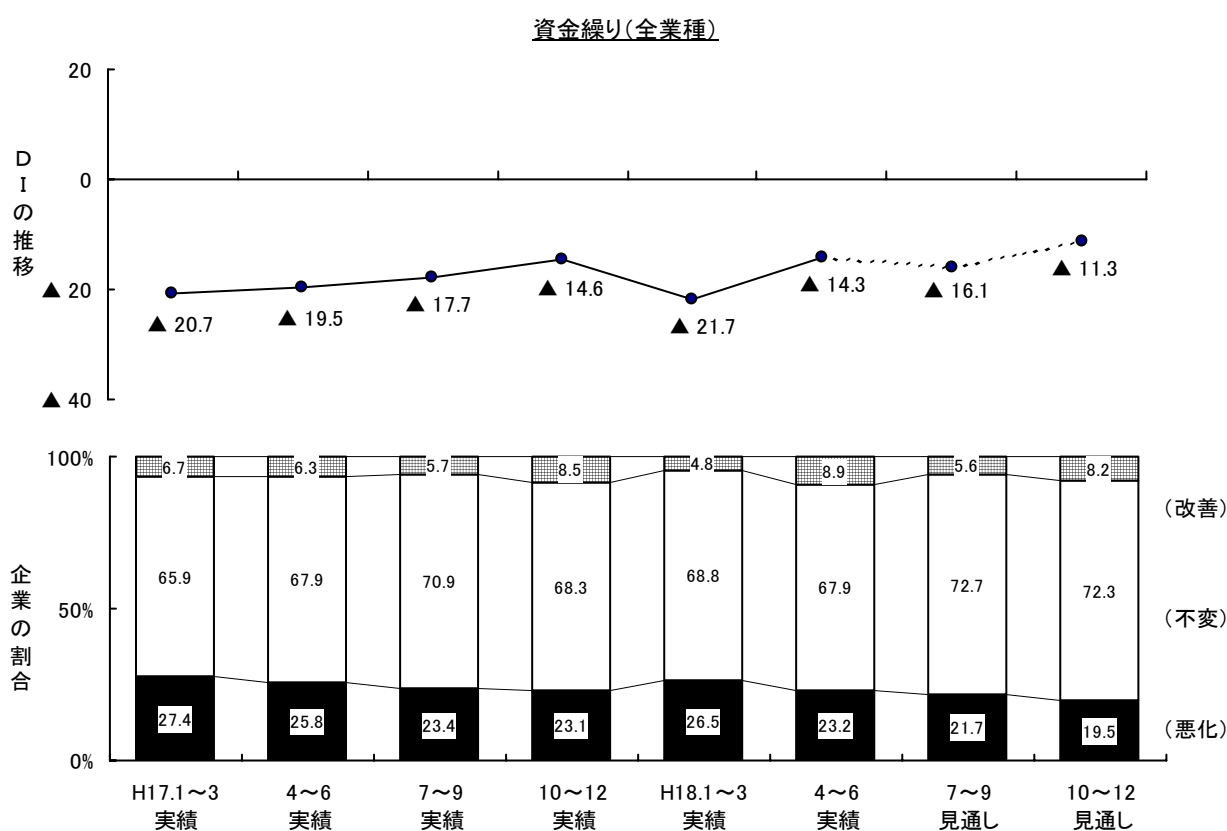
原材料(仕入)価格のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で46.8と、前期実績DIの29.3と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが27.3であったことから、原材料(仕入)価格については、予想に反して上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで46.4とほぼ横ばいになり、来々期見通しは43.1と、やや下降するものと見込まれている。

設問 4-5 資金繰り

資金繰りのDIは▲14.3（前期比+7.4）と上昇しているものの、来期は資金繰りのDIがやや下降すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、小売業、サービス業で上昇したが、これら以外の業種では下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41参照



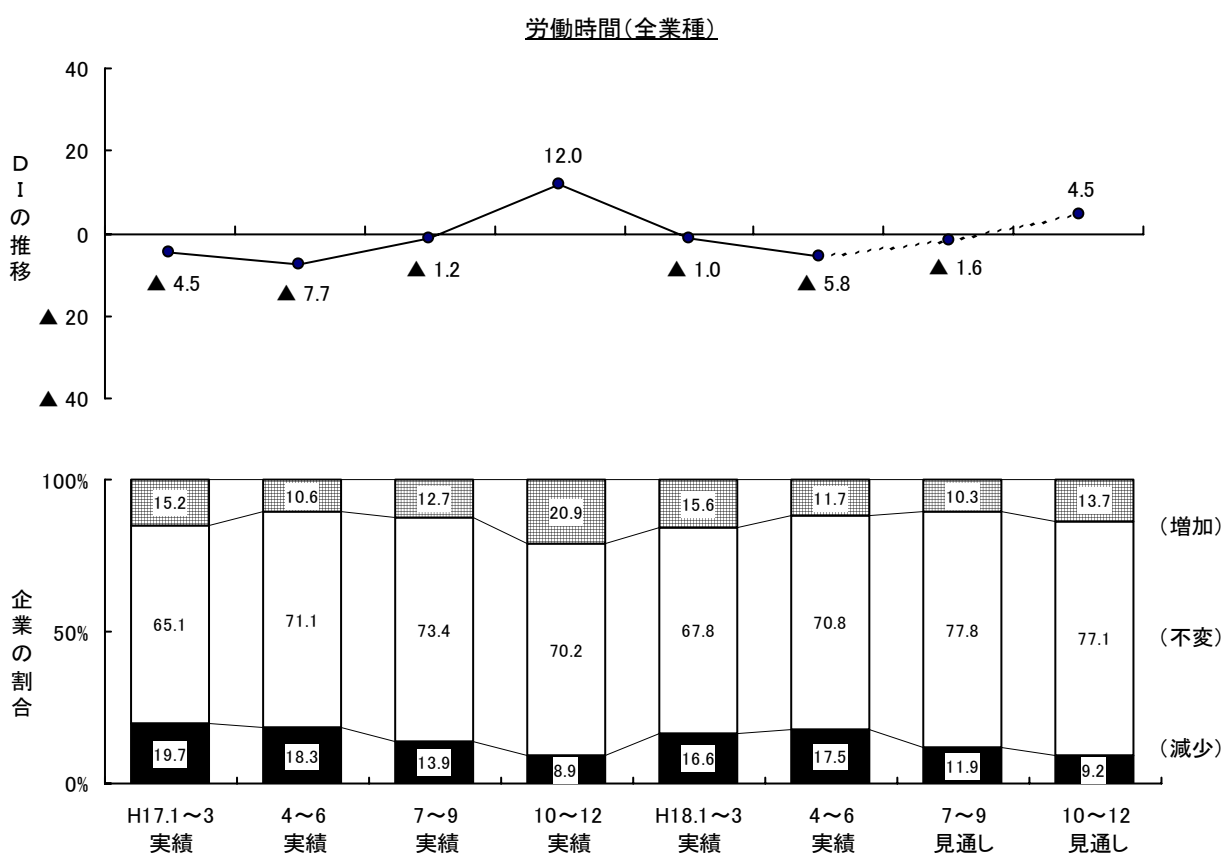
資金繰りのDI（「改善」と答えた事業所の割合－「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲14.3と、前期実績DIの▲21.7と比べ上昇し、グラフから読み取れるように改善の割合が強まった。前回調査時の今期見通しDIが▲14.4であったことから、資金繰りについては、ほぼ予想通りで推移したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しでは改善割合の弱まりが見込まれるが、来々期見通しでは再び改善の割合が強まるとともに、悪化の割合が弱まると見込まれる。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは▲5.8（前期比▲4.8）と下降したが、来期の労働時間のDIはやや上昇すると見込まれている。業種別で見ると、運輸・通信業、小売業、飲食店、不動産業で上昇し、製造業、建設業、卸売業、サービス業で下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P42 参照



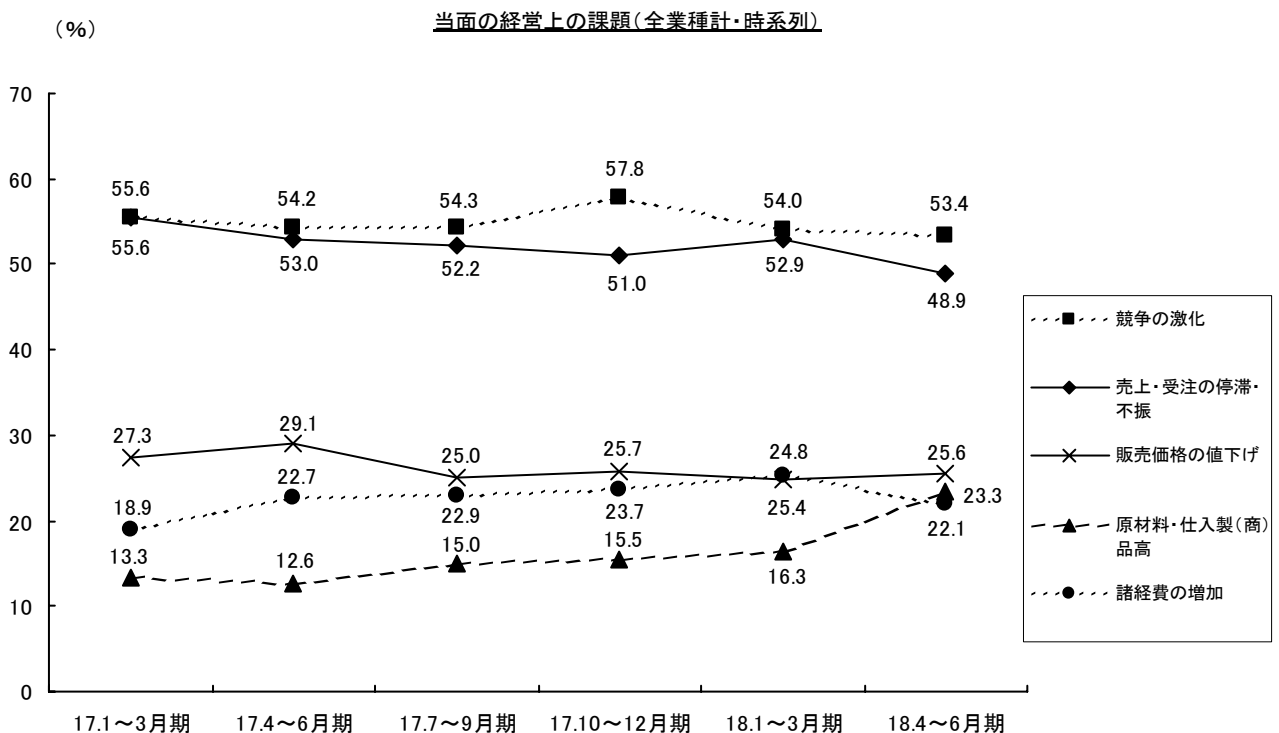
労働時間のDI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲5.8と、前期実績DIの▲1.0と比べ下降し、労働時間の増加割合の弱まりが見られた。前回調査時の今期見通しDIが▲1.1であったことから、労働時間が増加した事業所が予想よりも少なかったと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しでは減少の割合が弱まり、来々期見通しでは増加の割合が強まるものと見込まれる。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、前期同様「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位にランクされている。また、「原材料・仕入製（商）品高」が急増している。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化 (53.4%)」「売上・受注の停滞・不振 (48.9%)」の2つを5割前後の事業所が挙げている。以下、「販売価格の値下げ (25.6%)」「原材料・仕入製(商)品高 (23.3%)」「諸経費の増加 (22.1%)」と続いている。

特に、「原材料・仕入製(商)品高」については、課題として選んだ事業所が前回調査時の16.3%から23.3%にまで急増している。要因としては、原油高の長期化が考えられる。

4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 18 年 6 月 21 日～7 月 6 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気（自業界）DI は、平成 18 年 1 月～3 月期実績（以下、前期実績）の▲13.4 から、平成 18 年 4 月～6 月期実績（以下、今期実績）▲24.3 と悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI は下降し悪化した。設備投資 DI、商品価格 DI、資金繰り DI は上昇し改善した。製（商）品在庫 DI は上昇し過剰感が強まった。原材料価格 DI は上昇し悪化した。雇用人員 DI は下降し過剰感が弱まった。労働時間 DI は下降し減少傾向が強まった。

紙製容器製造業 和紙貼箱や美粧ダンボール、オリジナルコースターなどの紙器を、受注生産するこの事業所では、季節要因による景気変動はあるものの、長期的には景気上昇の実感を持っている。原材料価格の高止まりなどマイナス要因はあるものの、経営の効率化や営業活動などにより収益を伸ばしており、今後も伸びる見通しを持っている。今後は、人材育成により生産技術をさらに伸ばしたいと考えている。

印刷業 パンフレットやチラシ、カレンダー、名刺など、一般印刷物から特殊加工印刷まで広く扱うこの事業所では、景気が良くなっているという実感は持っていない。周辺自治体の合併や各企業の経営効率化の影響もあり、印刷業界全体で仕事の量が減っており、景気は改善していないと感じている。紙の仕入れ価格は若干上がっているが顧客側からの要望もあり製品価格を上げることは難しい。中古の印刷機械を使用するなど、経費節減に努めている。この不振を切り抜け、利益を伸ばすためには、経営の一層の合理化・省力化が課題と考えている。

印刷業 シール印刷、マグネットシート印刷、垂幕、ポスターなどを手掛けるこの事業所では、売上高では前期と比べ 1 割程度減少しているものの、営業経費を企業努力で削減し、経常利益を確保している。営業経費節減のため、毎年行ってきた設備更新を今年度は行わない予定である。また、超過勤務を減らすなど、人件費の削減にも取り組んでいる。業務の受注は、大企業の下請と一般ユーザーからの直接受注の両方である。下請業務は顧客に対する与信材料にはなるが、大企業の動向の影響を受けてしまうため広告程度のもと考えており、今後も業績を伸ばしていくためには、一般ユーザーからの直接受注の比率を高めていくことが重要と考えている。

建具製造業 一戸建ての新築・リフォームに係る建具の取り付けを主に行っているこの事業所では、比較的切れ間なく仕事が入る。廃業する同業者も多いが、需要の減少よりは、後継者の減少によるものと思われる。職人の腕に懸かっている仕事だけに、新規参入は少なく、激しい価格競争にはなりにくい。原材料となる木材は、原油価格高騰の影響で前年同期より1～2割上昇しているが、販売価格には転嫁していない。

製鋼を行わない鋼材製造業 各種測定機器の取付台や電気設備用金具を製作するこの事業所では、景気は悪いままであると捉えている。理由として、このところの不況により測定機器メーカーが取付台を自作するようになったことや、公共工事などを人件費が安い地元以外の事業者が受注することにより、この事業所の属する業界の仕事が減っていることを挙げている。

[建設業]

建設業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲20.2 から今期実績では▲50.6 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDI は下降し悪化した。設備投資DI、商品価格DI は上昇し改善した。製（商）品在庫DI は上昇した。原材料価格DI は上昇し悪化した。雇用人員DI は上昇し、労働時間DI は下降した。

一般土木建築業 土木建築を中心に、附随するコンサルティング業務も行うこの事業所では、景気回復の実感を持っていない。建設業界では、不動産取引の活性化に伴い土木工事の発注が生じるという特性から、全体の景気回復感とは時間差がある。加えて、公共工事は件数が減少している。公共事業の受注比率の高いこの事業所では、今後、民間工事の受注比率を高め、公共工事に依存しない体質への転換を図っているが、民間の大型宅地造成事業なども少なく、厳しい状況が続いている。今後、収益を伸ばしていくためには、工事の積算方法をより高精度にし、高利益工事の選別受注に取り組んでいく。

土木工事業 上下水道処理に関するプラント設計及び建設・メンテナンス等を行うこの事業所では、生活に不可欠な「水」に関する事業を行っているため一定の受注が得られており、景気は悪くないと考えている。しかし、水処理業界も競合他社の存在により競争が激化しており、倒産・撤退に追い込まれる会社もある。この事業所では、落札した際の保証料が有利であることなど、堅実な経営を続けてきた効果が現れている。雇用については、新卒採用を考えているが、採用したいレベルの学生が少ない。建設業は不況であるという情報が、実態よりも誇張されていることが一因ではないかと考えている。

電気工事業 電気設備工事、情報通信工事等を手掛けるこの事業所では、景気回復の実感を持っていない。工事の受注件数は伸びているが、競争が激しいために利幅が少ない。しかし、常にコストを念頭に置いた業務に努めており経営は安定している。雇用については現状維持と考えており、団塊の世代の大量退職に際しても、退職とほぼ同規模の採用を予定している。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲32.2 から今期実績では▲42.2 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDI は上昇し改善した。設備投資DI、製（商）品価格は下降し悪化した。製（商）品在庫DI は下降した。原材料価格DI は上昇し悪化した。雇用人員DI は下降し、労働時間DI は上昇した。

一般乗用旅客自動車運送業 タクシー業務を行うこの事業所では、景気は悪いと捉えている。燃料であるLPガスの価格上昇やメーター等計器類の交換義務付けなどにより、事業所の負担が増加している。また、5年前に比べてタクシー台数が2割程度増加し、競争の激化が続いている。ただし、タクシー台数については、9月の規制により落ち着くものと見通しを立てている。今後、業績を伸ばしていくために、この事業所では福祉関連サービスの企画を検討している。

一般貨物自動車運送業 東北6県、関東以北を対象地域として運送事業を行うこの事業所は、主にダンボールや電設資材で業績を上げているが、原油価格高騰の影響による営業経費の増加や、規制緩和による競争激化により、景気は厳しい状況にあると捉えている。荷主側でも経費節減のために、運賃を抑えてきており、運輸業界には大きな打撃となっている。この厳しい状況の中にあっては、営業経費節減と、得意分野に特化した受注を行うことで乗り切っていきたいと考えている。

旅行業 個人・団体向けの国内外旅行商品、特に国内旅行を主力に扱うこの事業所では、仙台における景気回復の実感を持っていない。理由としては、天候不順による消費者の観光意欲の低下が挙げられる。さくらんぼ狩ツアーや花火大会ツアーが昨年度に比べ低調である。また、ワールドカップ開催の影響もあり、国内旅行の受注状況は良くない。原油価格の上昇は、バス経費にも影響しており、極力商品価格を抑えるために、バス会社と互いに利幅を削る努力をしている。今後の展開として、団塊世代向けのゆとりあるプランを組んだ商品開発を行っていく。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲20.3 から、今期実績では▲22.1 と悪化した。生産・売上 DI、経常利益 DI は下降し悪化した。設備投資 DI、製（商）品価格 DI、資金繰り DI は上昇し改善した。製（商）品在庫 DI は下降した。原材料価格 DI は上昇し悪化した。雇用人員 DI は上昇し、労働時間 DI は下降した。

金属材料卸売業 この事業所では、主に建築用鋼材の卸売を行っているが、これまでのマンション建設需要は今後長く続かず、業況はこれから下降局面に入るものとみている。また、大手総合商社、メーカー商社など、鉄鋼財を扱う商社は多数あり、競争は激化している。大規模土木工事は、売上に大きく影響するため受注を増やしたいところである。社員の高齢化が進んでいるため、即戦力となる人材の確保し、売上を維持していきたい。

一般機械器具卸売業 事務機器、オフィス家具を扱うこの事業所では、景気回復の実感を持つには至っていない。1月から3月の繁忙期の反動で、今期は売上・経常利益ともに下降している。しかし、このところオフィスの新築が目立っており、今後これらの稼動に伴う事務機器類の需要に期待できると考えている。人員については、今後、定年延長についての検討が必要と考えている。

一般機械器具卸売業 機械全般の販売及び関連サービスを行う総合商社の仙台支店であるこの事業所では、市内の景気は横ばいという印象を持っている。現在のところ、顧客が新たな設備投資をしないので、既存設備のメンテナンス業務が主になっている。首都圏のような大きなプロジェクトがほとんど無いため、景気に大きな変化は感じられない。今後の、市内中心部の再開発プロジェクトに期待している。

その他の機械器具卸売業 時計・眼鏡、電卓等の卸及び修理を行うこの事業所では、小規模の小売店及びホームセンターを取引先としているが、景気は下降していると捉えている。取引先小売店の高齢化と店舗数減少に加え、大店法改正以来、大型店舗内に進出している全国チェーン店に押され、取引量は減少している。この事業所では、新規の販路開拓により利益を維持している。利益の面では、高級品は利幅が大きいですが、ホームセンターで取り扱う商品は、安価な定番商品が中心のため利幅が少ない。営業活動の中で小売店にネット通販などを提案し取引量の増加につなげたいが、小売店主の高齢化が課題となっている。

他に分類されない卸売業 堆肥、緑化基盤材を中心に扱うこの事業所では、市内の景気は良くなってきたと捉えている。しかし、自社においては夏場の業務量が少ないという特性及び公共事業の減少により、売上は減少しており、雇用の抑制などの経営合理化や、付加価値の高いオリジナル商品の販売により経常利益を維持している。また、牛糞・鶏糞・樹皮等の産業廃棄物のリサイクルに着目した事業にも取り組んでいる。

[小売業]

小売業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲56.5 から、今期実績では▲27.4 と改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、製（商）品価格 DI、資金繰り DI は上昇し改善した。設備投資 DI は下降し悪化した。製（商）在庫 DI は上昇した。原材料価格 DI は上昇し悪化した。雇用人員 DI は下降し、労働時間 DI は上昇した。

各種食料品小売業 食料品、日用品を始めとする商品を広く取り扱うこの事業所では、競争の激化により景気は厳しい状況にあると捉えている。近接する地域に大型ショッピングセンターが出店した影響で、土日の客数の落ち込みが大きい。土日は客単価が高いため、一層厳しい状況にある。価格競争は限界にきている。今後は、独自の基準に基づいた商品の販売強化など、この事業所の強みを活かした販売戦略を図る。

燃料小売業 ガソリン、灯油、軽油及び自動車関連用品の販売のほか、車両の整備を行うこの事業所では、原油高が続く中であって売上高、利益ともに減少している。ガソリンは、原油の値上がりとはほぼ同時に商品価格に反映される品目なので、影響は早くから現れており、現状はかなり厳しい。販売額が伸びても仕入値が比例して高くなっているため、利益の増加には直結しない。なお、オイルショックの時期には、メーカー側から仕入量の制限があったが、現在のところ特に規制はない。希望的観測ではあるが、仕入値も近いうちに安定してくるのではないかと見ている。

鮮魚小売業 鮮魚全般の店頭小売のほか、市内料理店などへの材料納入を行っているこの事業所では、事業所の景気は悪くないと感じている。料理店などへの納入は変化がないが、店頭小売は若干ながら伸びているためである。店頭小売の顧客は、古くから地域に住む高齢者が中心であるが、最近は若い世代の中にも、鮮魚店の品質の良さに足を運ぶ客が出てきた。仕入価格は市場での価格によるので、大量仕入による安定した価格設定が可能なスーパーとは異なる。今後は、広告などにより立ち寄り易い店舗づくりに工夫をこらし、新規の顧客開拓に力を入れていきたい。

食肉売業 食肉製品の製造販売のほか、レストラン経営も行うこの事業所では、事業所の景気は悪くないと感じている。BSE 問題が起きた後も、売り上げは微増の状況であったが、仕入値の高騰が利益を圧迫していた。しかし、仕入値の高騰も次第に落ち着いてきており、いずれ以前の価格近くまで戻ると考えている。仕入値の高騰を、多少はレストランメニューの価格に転嫁していたが、それでも赤字分は吸収しきれず、昨年の経常利益は赤字であった。今期は黒字となる見込みである。

百貨店 この事業所では、市内、小売業界の景気ともに、大きな変化は感じていない。自社の売り上げは、ここ数年は上昇経営が続いている。経営努力の成果が現れてきていること、また昨年、市内の百貨店が一店閉店したことにより、客が流れてきているものと見ている。一方で、郊外への大型小売店舗進出や、市内中心部の再開発など、今後の競争激化を懸念している。この事業所では、催事にも力を入れており、有名画家展なども開催できるようになってきた。次第に集客効果が出始めている。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）DI は、前期実績の▲53.4 から、今期実績では▲44.0 と改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、製（商）品価格 DI は上昇し改善した。設備投資 DI、資金繰り DI は下降し悪化した。製（商）在庫 DI は下降した。原材料価格 DI は上昇し悪化した。雇用人員 DI は下降し、労働時間 DI は上昇した。

すし店 創業50年を越えるこの事業所は、広く飲食店を展開する企業の仙台店である。市内景気については若干上向いているように見え、事業所の業況も4月に入ってから好調と感じている。顧客は会社の接待などが多いが、最近では企業の上司と部下のようなグループも増え、景気の回復を感じる。しかし、マグロをはじめとする原材料の仕入値の上昇分を、商品価格に転嫁できない。このすし店の顧客は固定客がほとんどであり、今後も固定客を大事にしていきたい。

中華料理店 中華料理を中心に酒類も取り扱うこの飲食店では、業界の景気はあまり良くないと感じている。全国展開の大手チェーン店の出店が増加し競争が激化しており、店の入れ替わりも激しい。以前は土日が忙しかったが、最近では平日の会社員・OLが主な客層。飽きられないようなメニューの見直しやセットメニューによる実質的な値下げなどの工夫をしている。また、周辺の事業所や住宅の入れ替わりが多いので、こまめなポスティングを行うなどの営業努力をしている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DIは、前期実績の0.0から、今期実績では▲10.8と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDIは下降して悪化した。製（商）品在庫DIは上昇した。製（商）品価格DIは上昇して改善した。原材料価格DIは上昇して悪化した。雇用人員DI、労働時間DIは上昇した。

不動産代理 不動産販売代理業を主軸としているこの事業所は、地元不動産業者ではなく東京の大手デベロッパーと連携しているが、市内の景気については、東京と比べ活気が無いと感じている。住宅展示などには年間2,000組程度の来場者があるが、金利などの先行き不透明感から客の購買意欲は低下しているようだ。事業所では不動産価格は今が底と見ているが、消費者は価格が下がり始めると底を待ち、なかなか購入に踏み切らない。人口減少に伴い需要も減少するという予測のもと、消費者の求める商品をいかに供給し、アピールしていくかを考える必要がある。

不動産管理業 公共施設を含む再開発ビルの管理業務を行っているこの事業所では、市内の景気には大きな変化を感じていないものの、業界の景気については競争が激化することによる価格競争を懸念している。売上げについては、昨年度に比べ若干の値下げ要求を受け入れたため減少している。しかし、建物の所有者から管理業務を受託しているため経営は安定している。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DIは、前期実績の▲23.5から、今期実績では▲29.1と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DIは下降し悪化した。製（商）品在庫DIは下降した。製（商）品価格DI、資金繰りDIは上昇し改善した。原材料価格DIは上昇し悪化した。雇用人員DIは上昇し、労働時間DIは下降した。

普通洗濯業 創業50年の歴史を持つクリーニング店。業務の特性上、衣替えの季節にあたる今期は売上げが伸び、夏場には落ち込みが見られる。これは毎年の傾向であり、必ずしも景気の良し悪しではないが、最近では大手のチェーン店が増え、新しい客が流れて行ってしまったようになった。原油価格高騰の影響は、事業所の業務にも影響を及ぼしており、洗剤、ハンガー、カバーフィルムなどは、高騰前と比べて2割程度上昇している。しかし、クリーニング料金は20年も前から同じであり、今後も値上げは考えていない。丁寧な仕

事でチェーン店との差別化を図っていく。

ソフトウェア業 カーナビシステム、ETCなどのシステム開発を行うこの事業所は、仙台に事務所を置いてはいるが顧客のほとんどが東京と海外である。ただし、業界の景気としては、需要の多さから今後も上昇していくものと見ている。事業所の景気は、納期が年度末に集中していることや、昨年度には特需があったこともあり、今期は下降となる見込みである。この事業所が属する業界は、慢性的に人材不足の状況であり、このことが人件費及び諸経費の増加につながっている。

速記・筆耕・複写業 近隣民間企業の竣工図などの青焼きや製本などを行うこの事業所では、1月から3月が繁忙期であり、7月から9月は業務が少ない。工事は年度末にかけて発注が増加し、コンサルタント業務は納期が年度末であることが多くその下請け印刷・製本も年度末にかけて仕上げるためである。しかし、仕事の依頼が減っていること、業務単価が下がっていることから、売上げ、利益ともにここ数年は下降している。景気は今が底ではないかと考えている。今後、地下鉄東西線工事の着工などによる状況の変化に期待している。

写真業 商業広告写真撮影、映像編集、展示企画を手掛けるこの事業所では、今期の市内の景気について、今期だけは七夕時期で盛り上がったものの、好景気の波が仙台まで波及しているとは感じていない。また、事業所の景気は良くないと感じている。理由は、デジタル化の進展で以前と比べ技術料が加味されず受注金額が下降していること、顧客企業が名刺などを独自に印刷するようになっていることなどによる。この事業所では、文化・芸能を映像で後世に残すための事業に取り組んでいる。

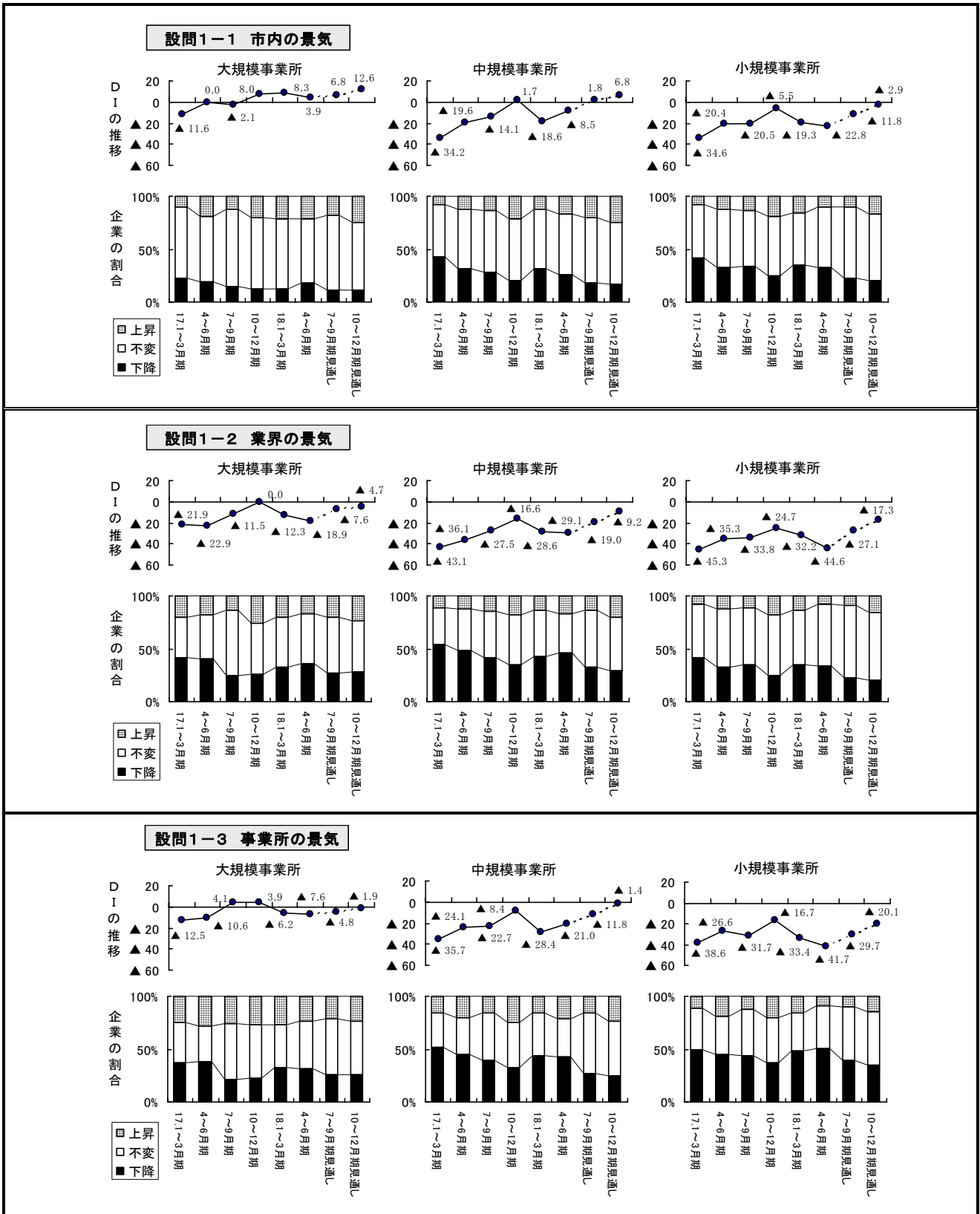
旅館業 ホテル業を営むこの事業所では、季節的な変動はあるものの、総じて景気は横ばいの状況と捉えている。企業の創立記念、社長交代のパーティーなど、企業を訪問しての営業活動により情報を得ているので、おおよその売上を見込むことができる。宴会の売上は全体の6割を占める。重油、水道光熱費は、原油価格高騰前と比べ約3割上昇しているが、顧客は価格に敏感なので販売価格は据え置いている。宿泊客の約1割が外国人であるが、中国から団体客がある場合は、中国語の話せる人材を一時的に確保するなど、対応に支障のないようにしている。

資料編

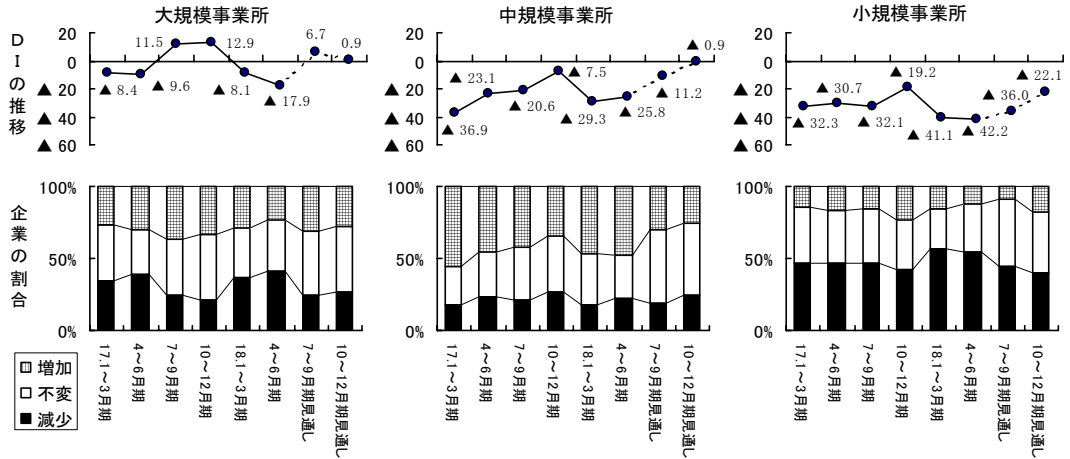
(1) 企業経営動向調査 (D I) 結果の詳細

※用語の説明については目次下参照

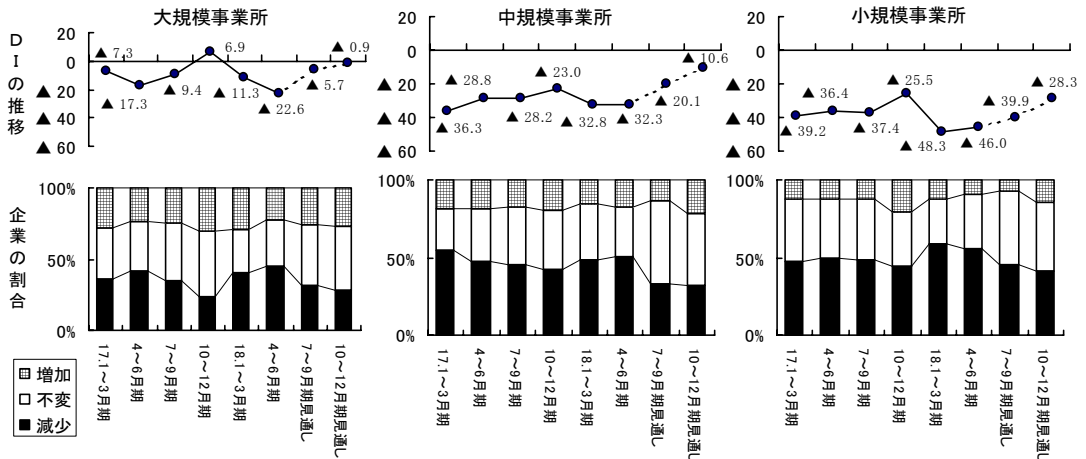
①規模別 D I



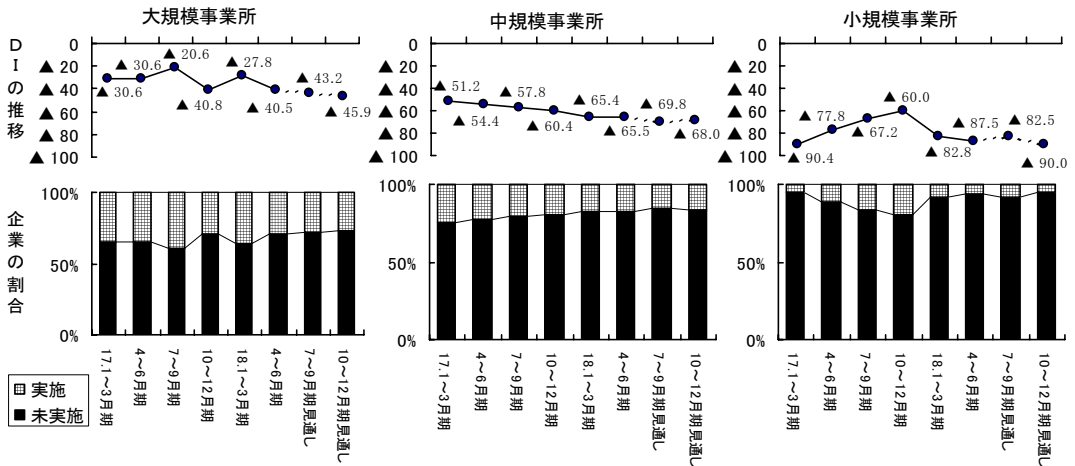
設問2-1 生産・売上



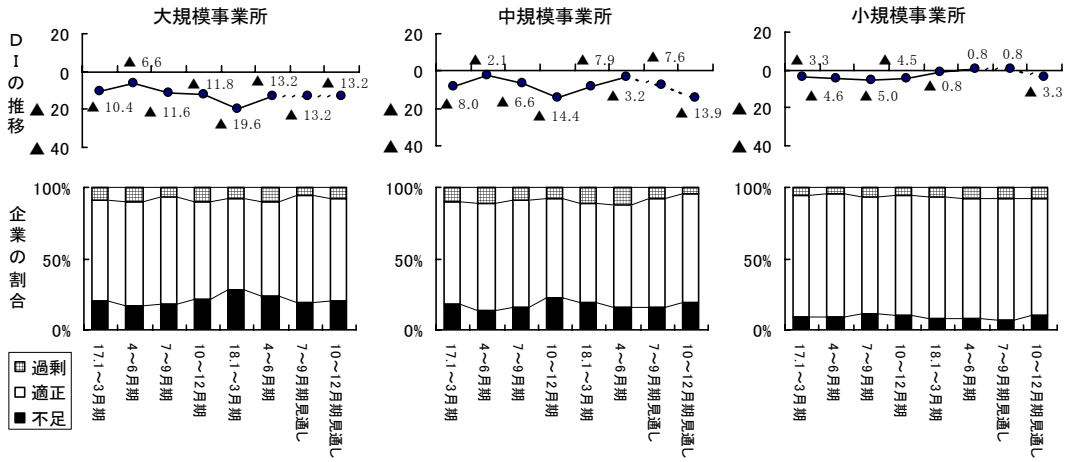
設問2-2 経常利益



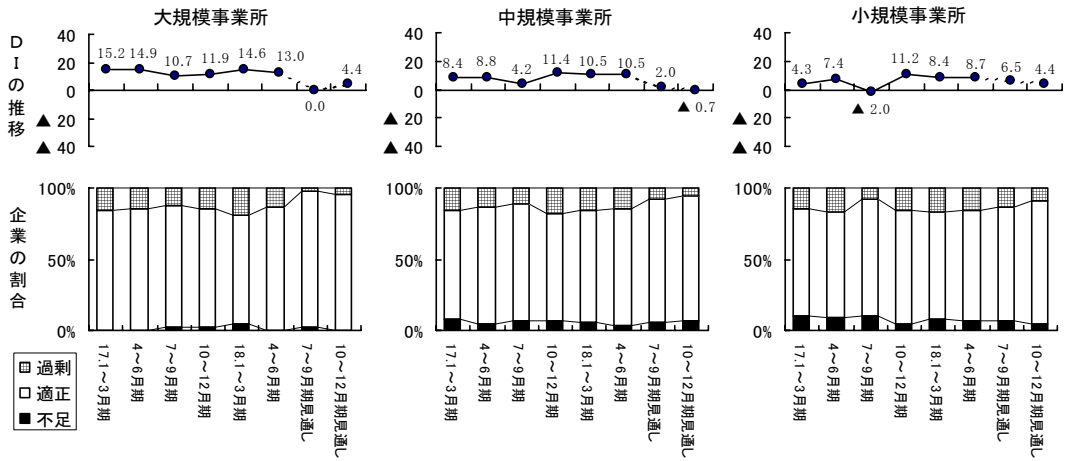
設問3-1 設備投資



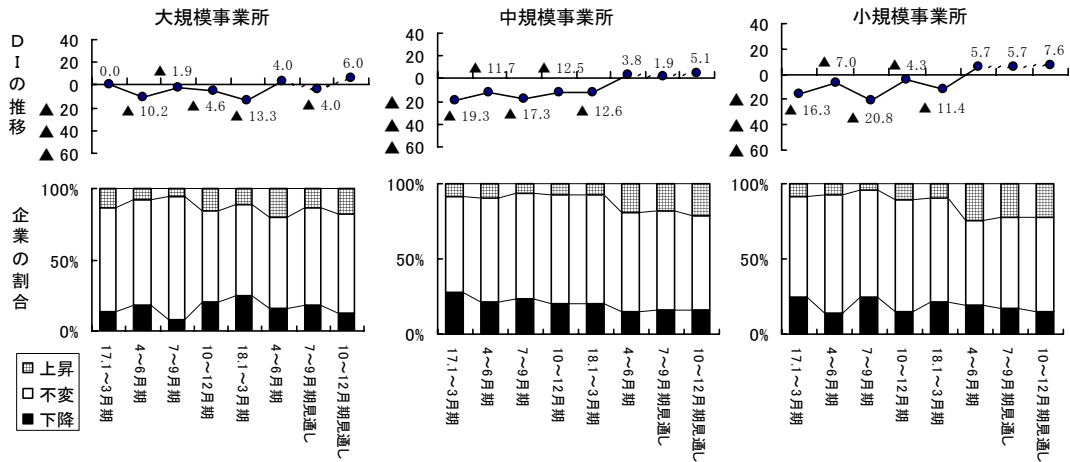
設問4-1 雇用人員



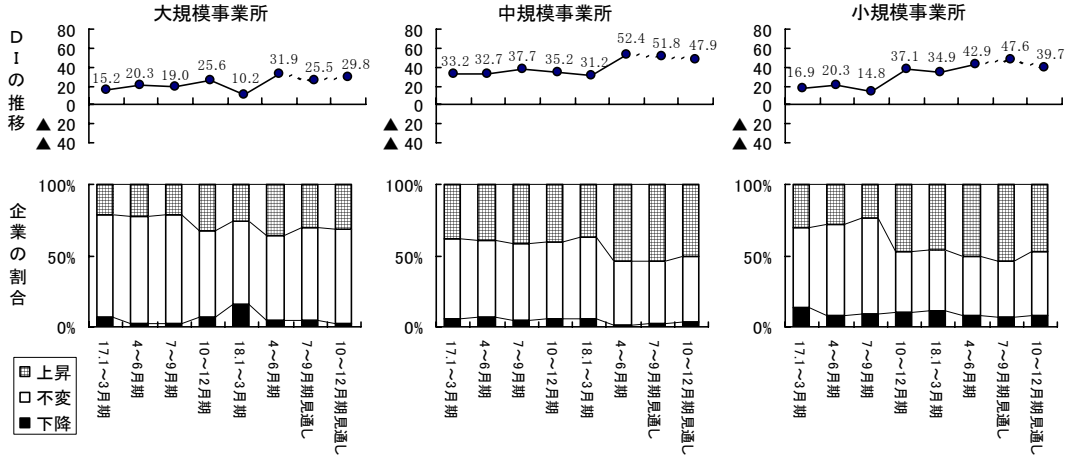
設問4-2 製(商)品在庫



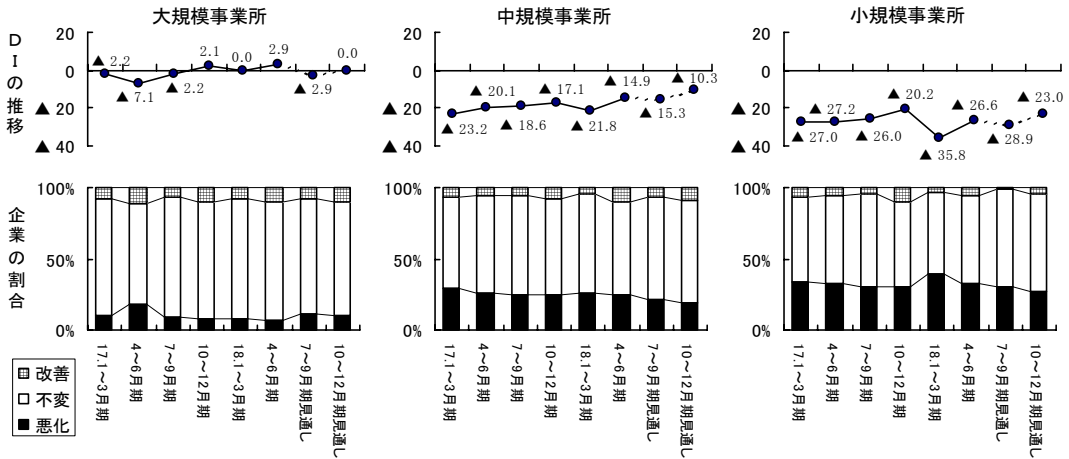
設問4-3 製(商)品価格



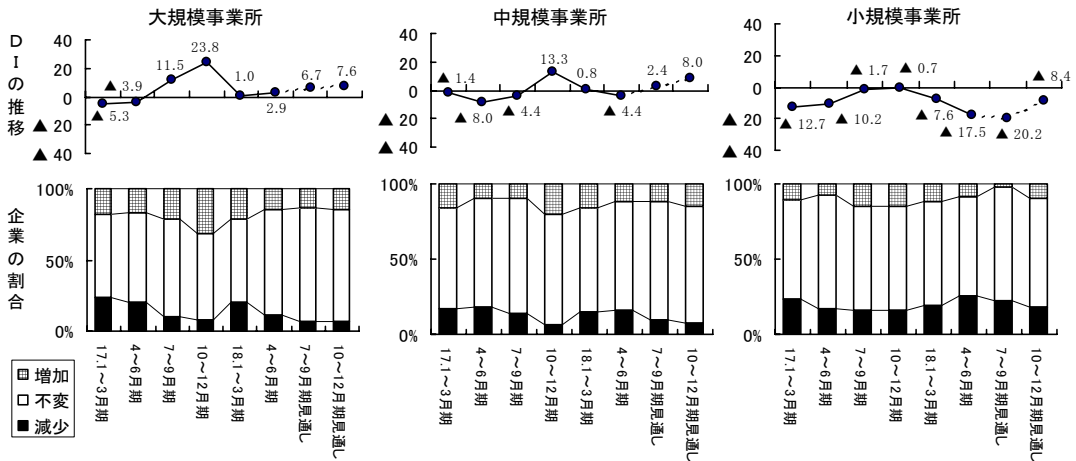
設問4-4 原材料価格



設問4-5 資金繰り

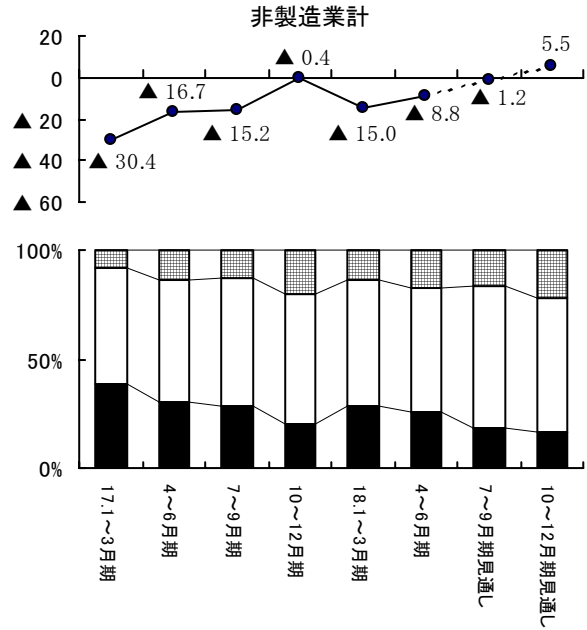
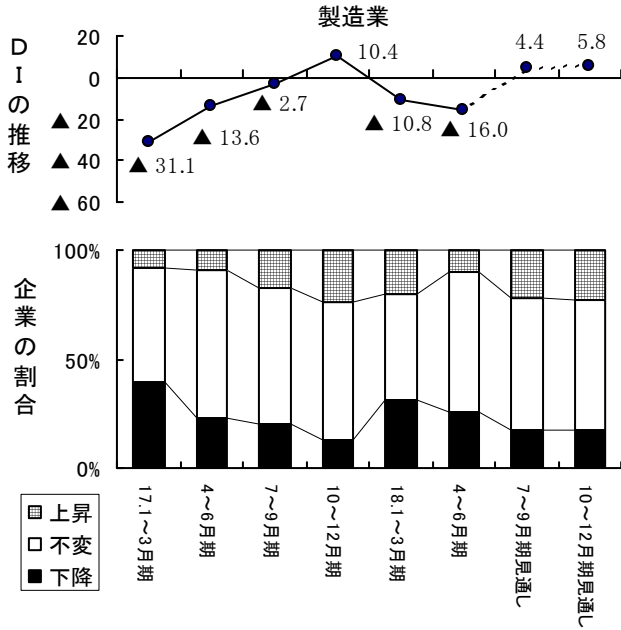


設問4-6 労働時間

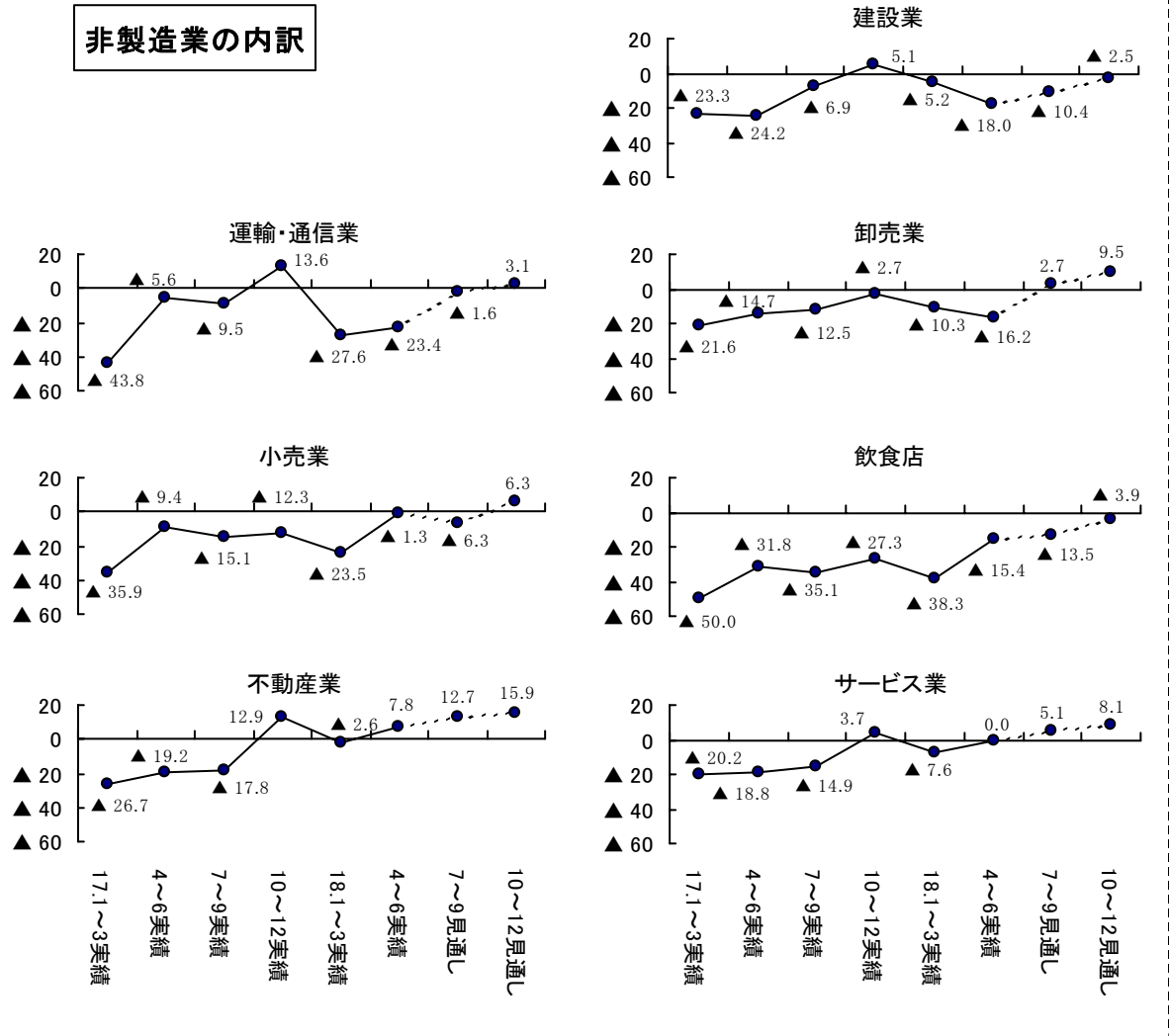


②業種別D I

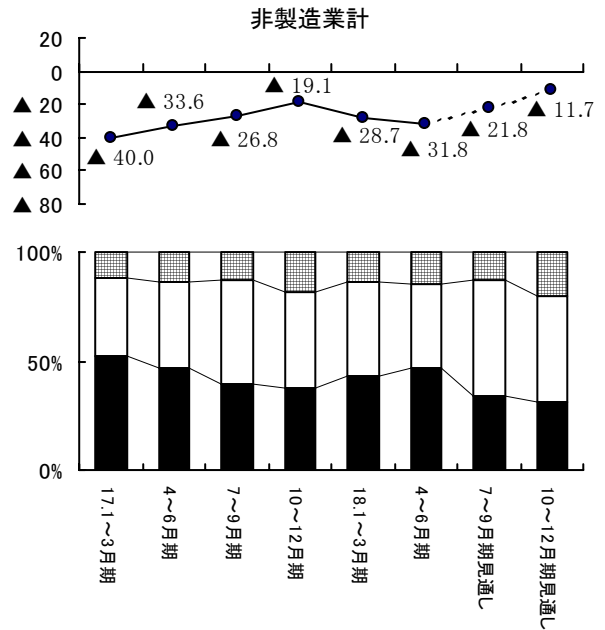
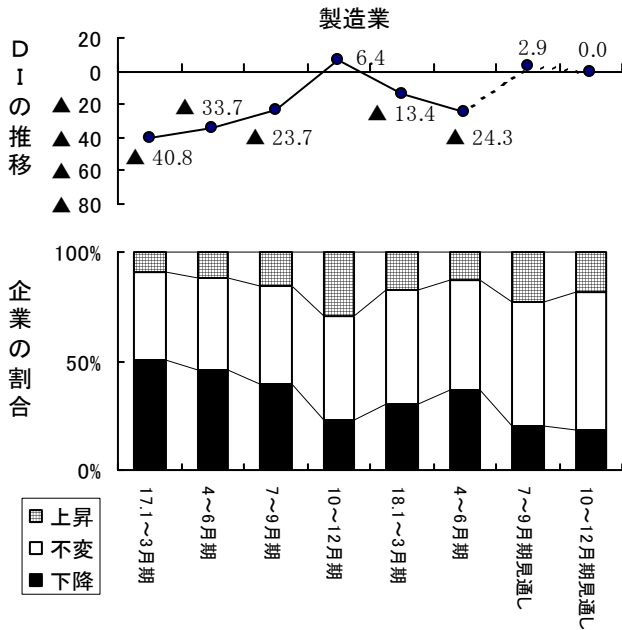
設問1-1 市内の景気



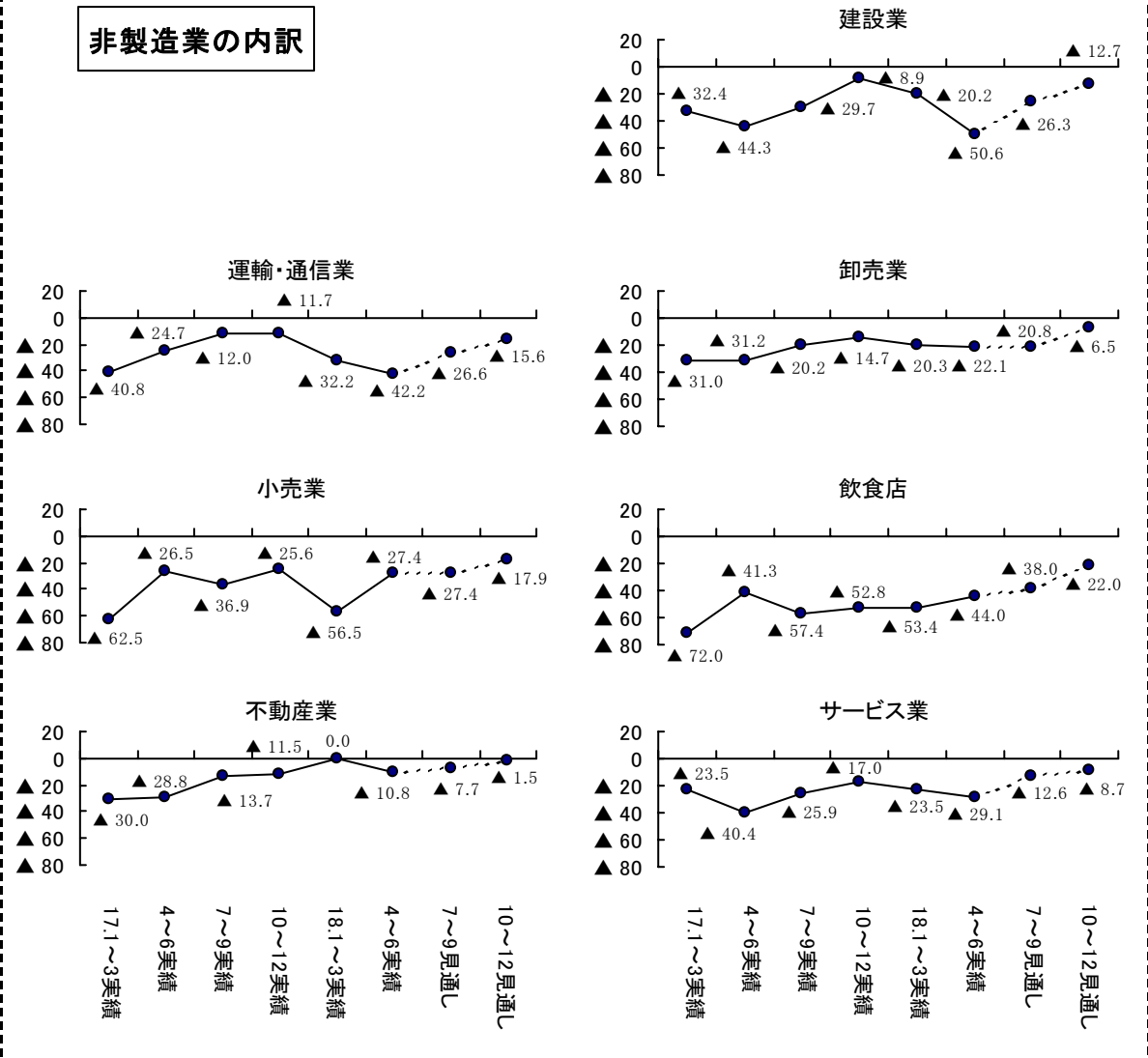
非製造業の内訳



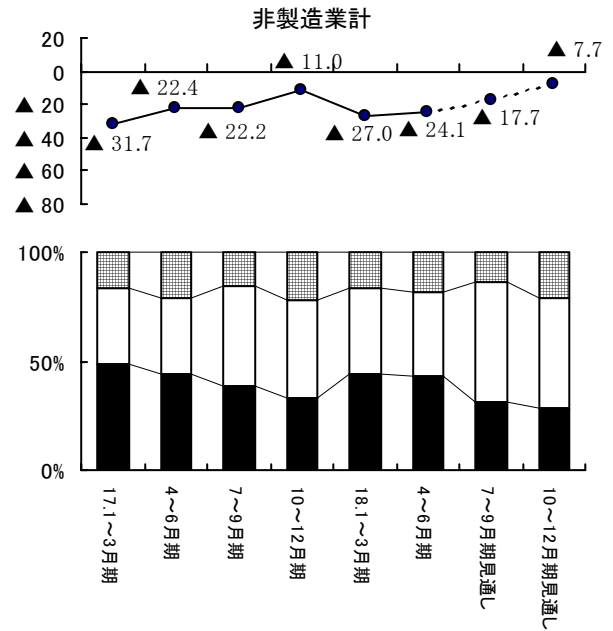
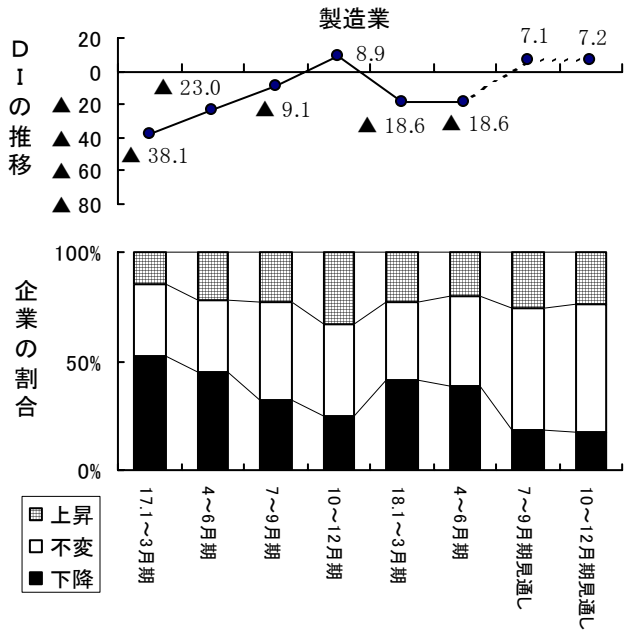
設問1-2 業界の景気



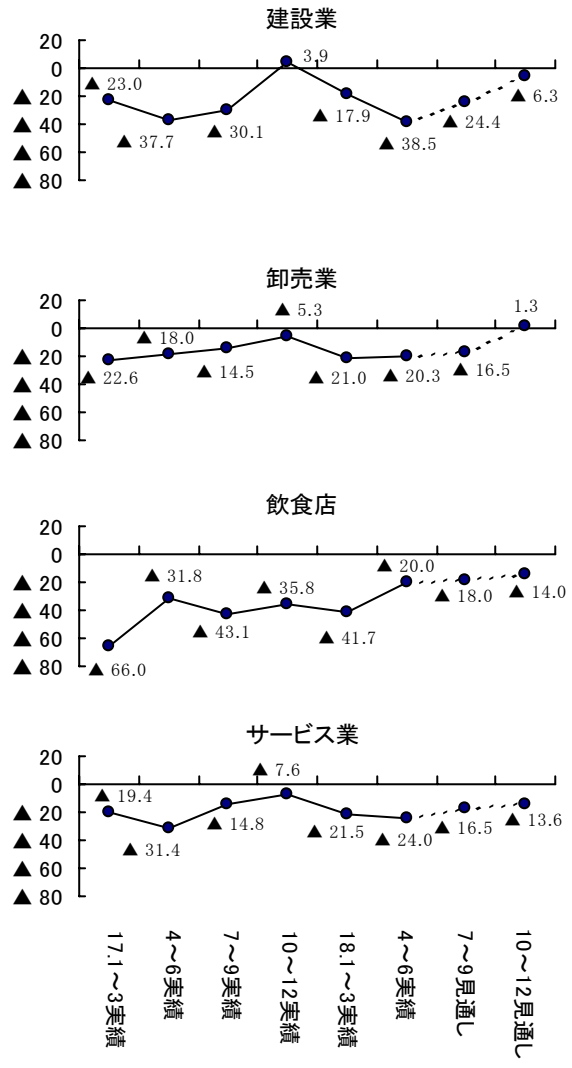
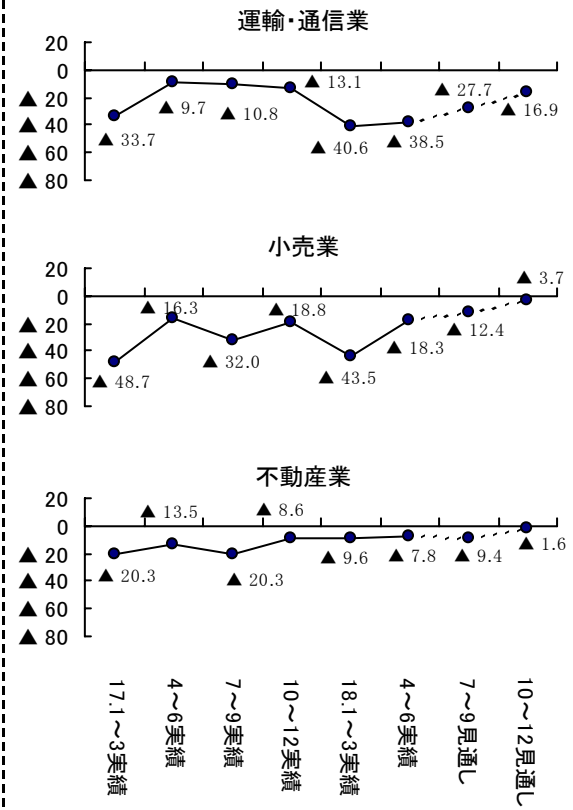
非製造業の内訳



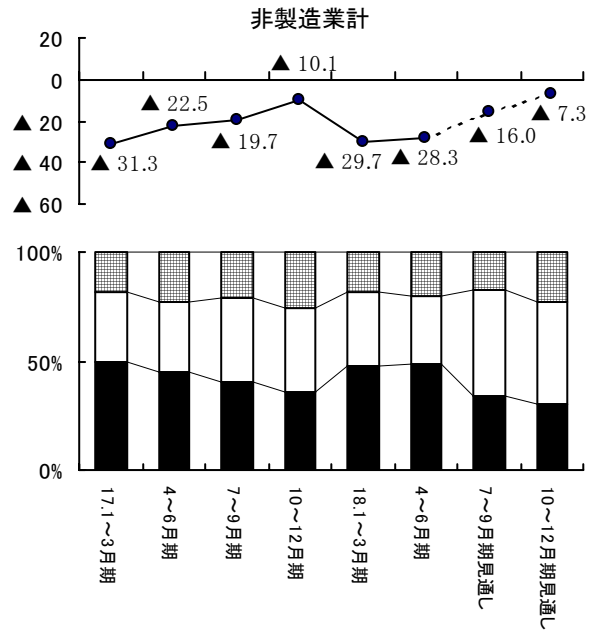
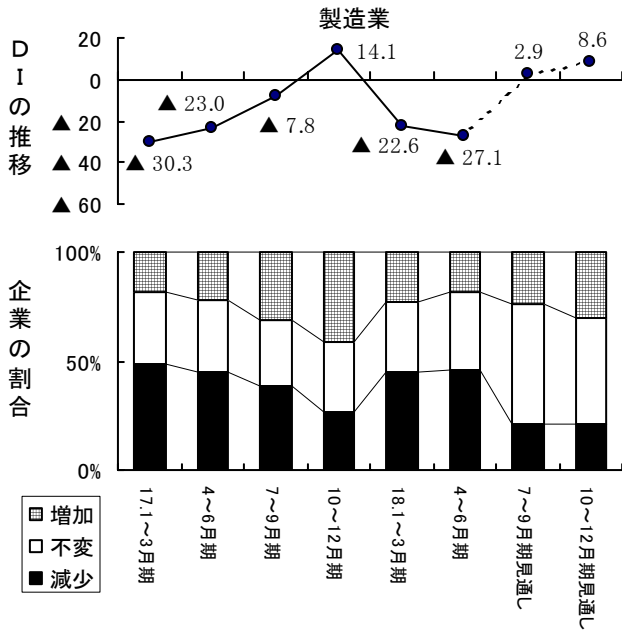
設問1-3 事業所の景気



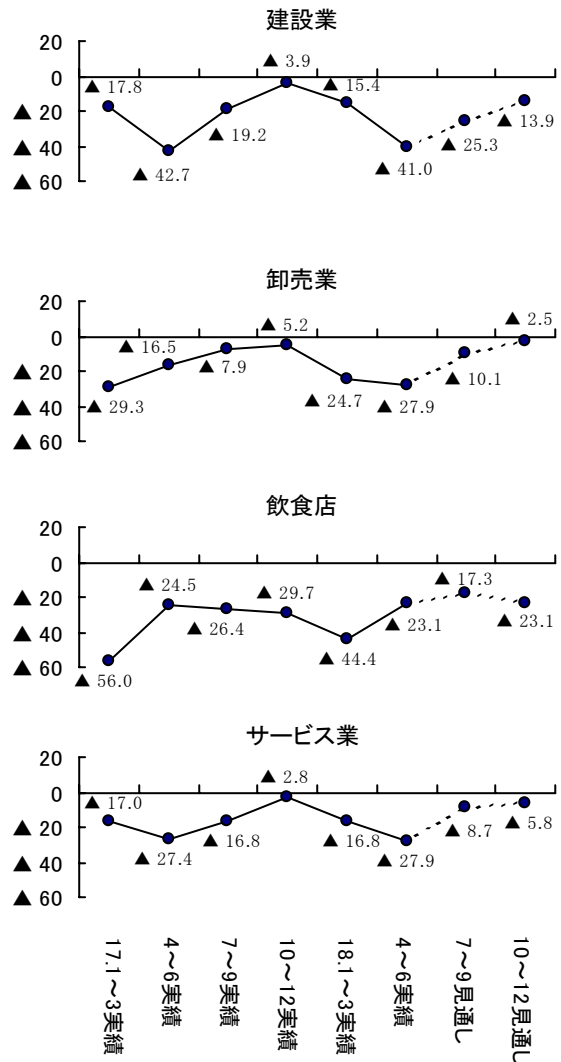
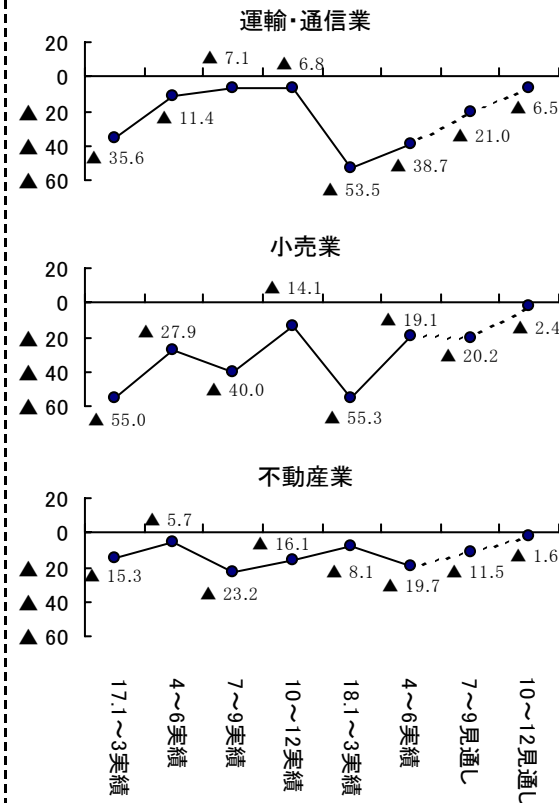
非製造業の内訳



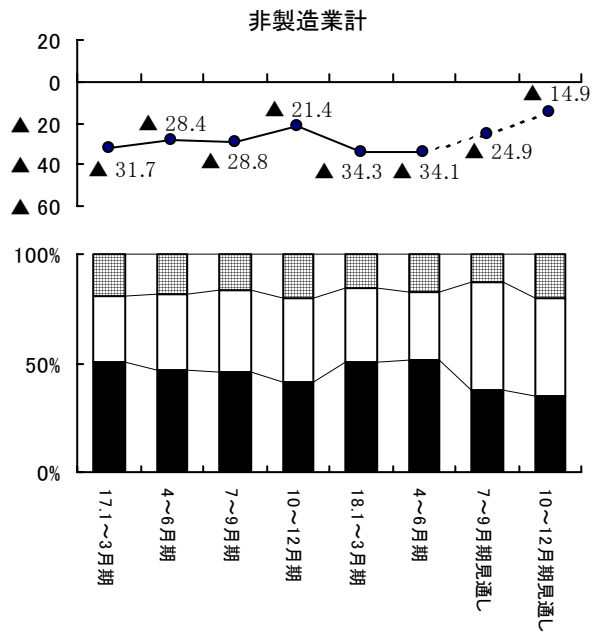
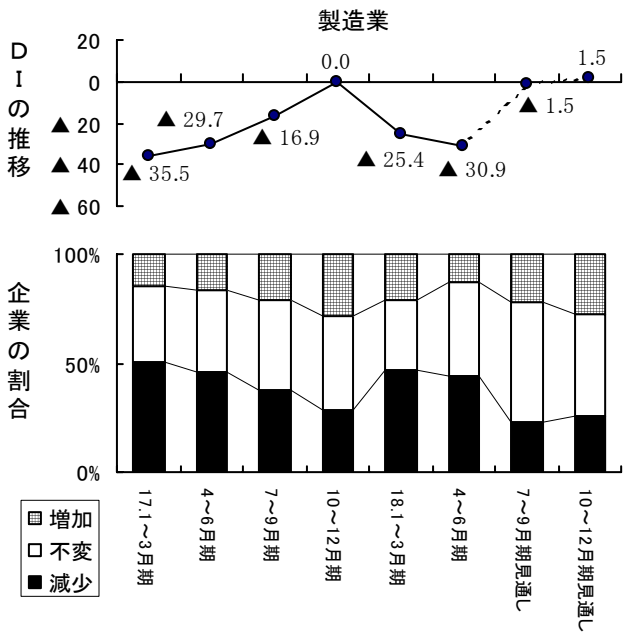
設問2-1 生産・売上



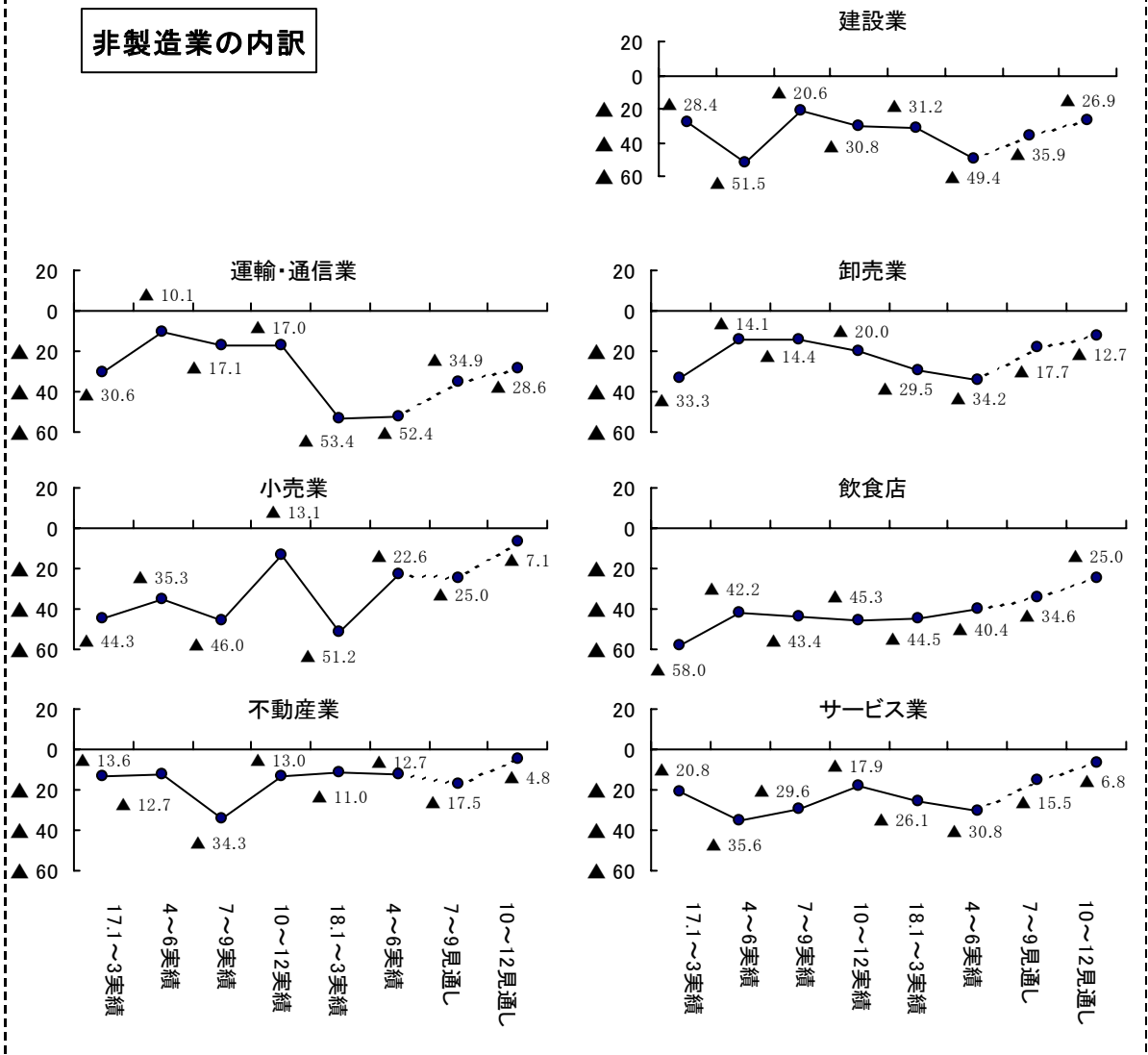
非製造業の内訳



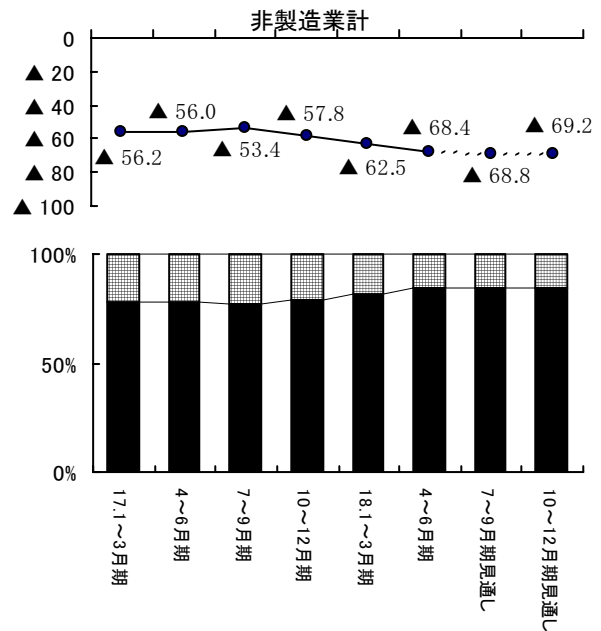
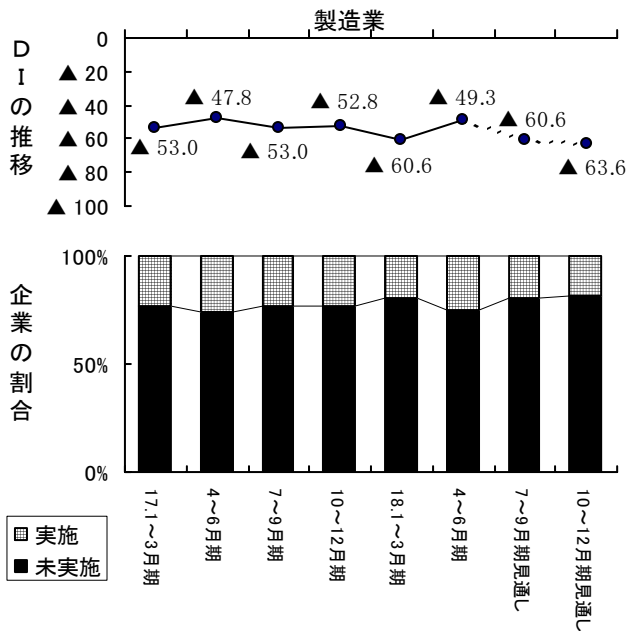
設問2-2 経常利益



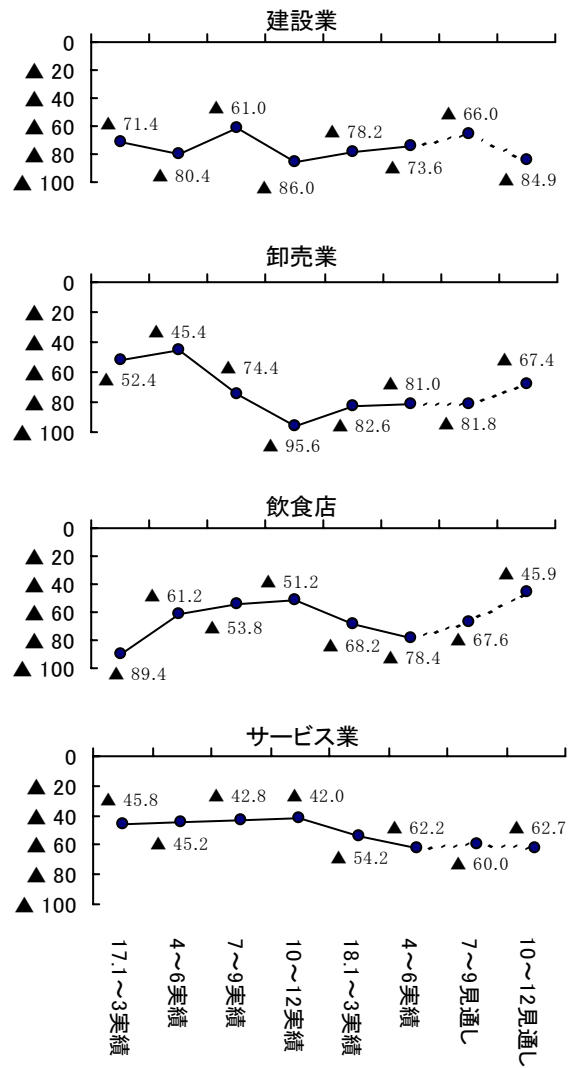
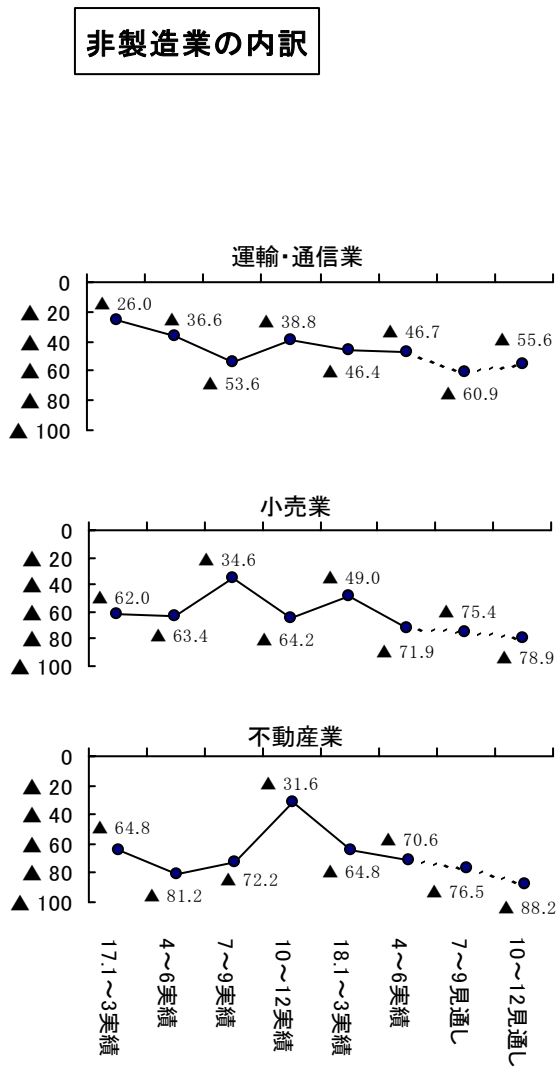
非製造業の内訳



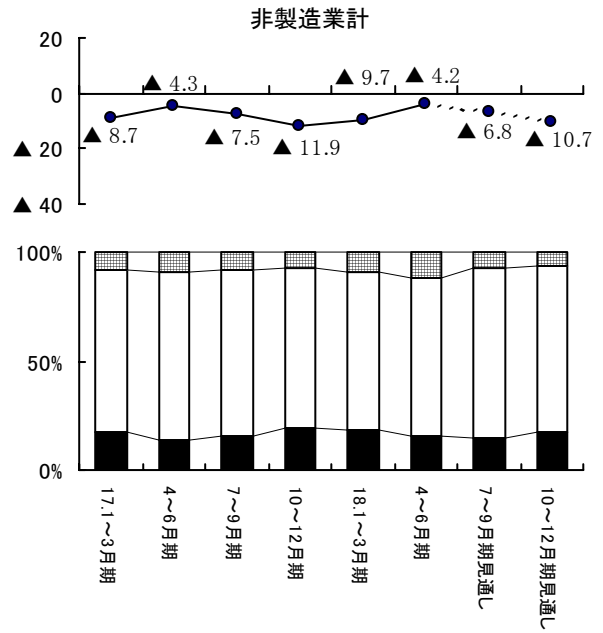
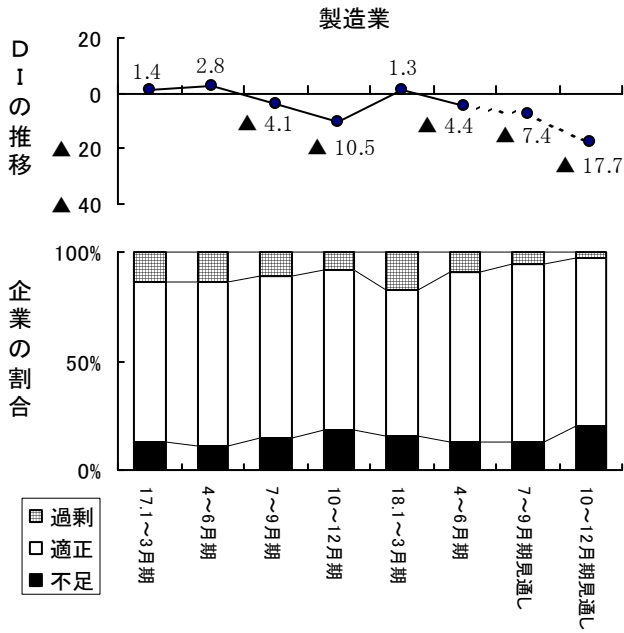
設問3-1 設備投資



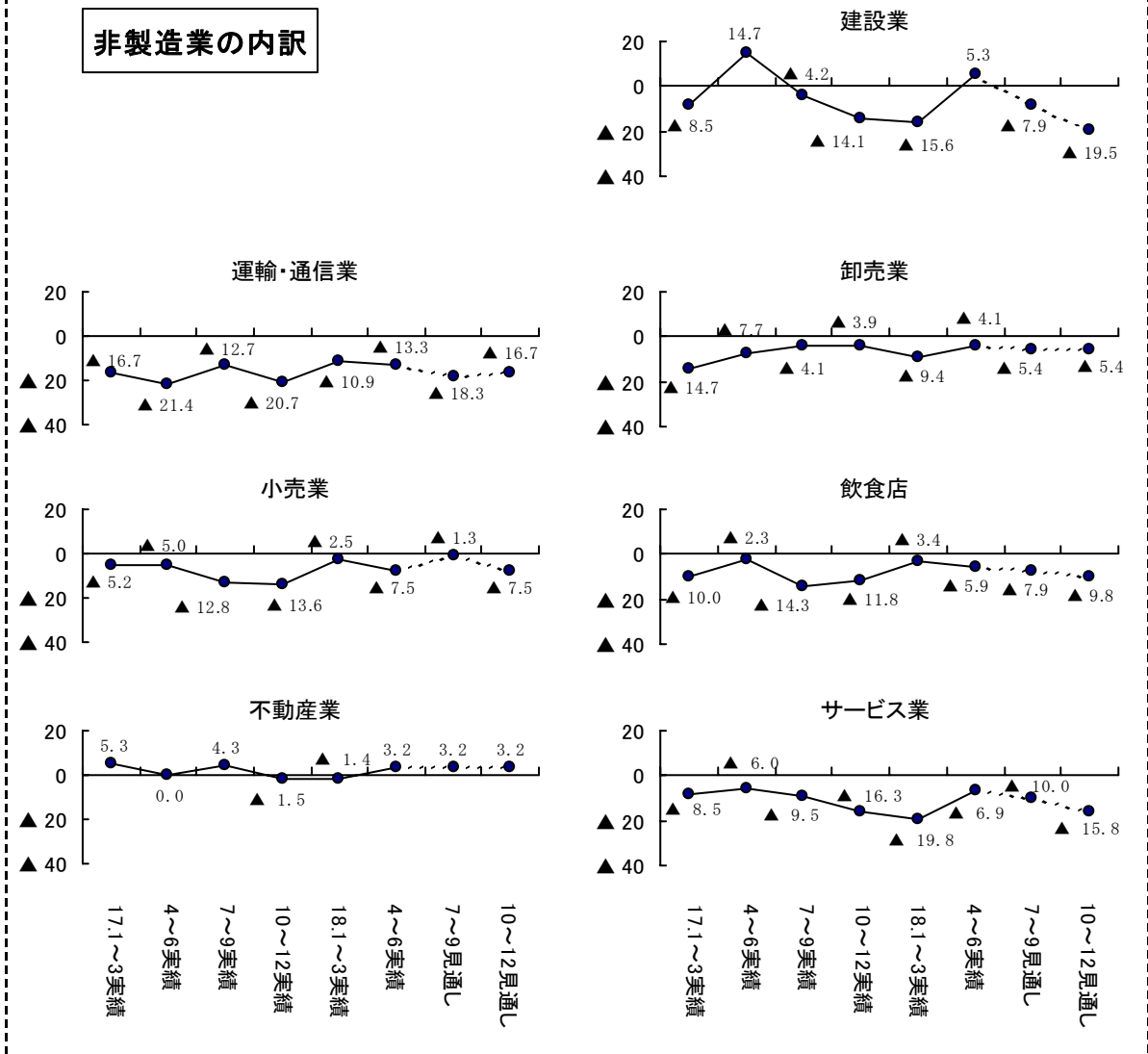
非製造業の内訳



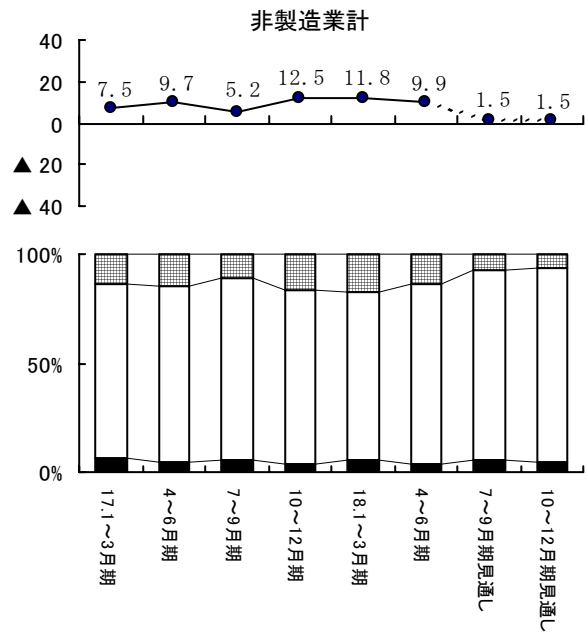
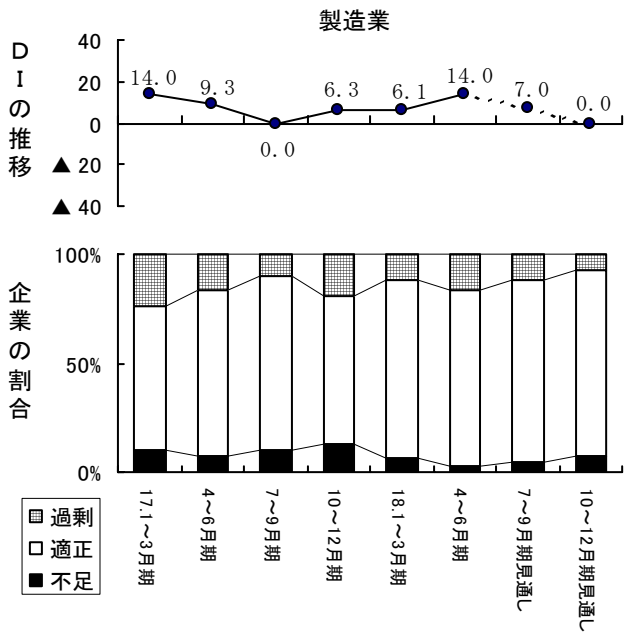
設問4-1 雇用人員



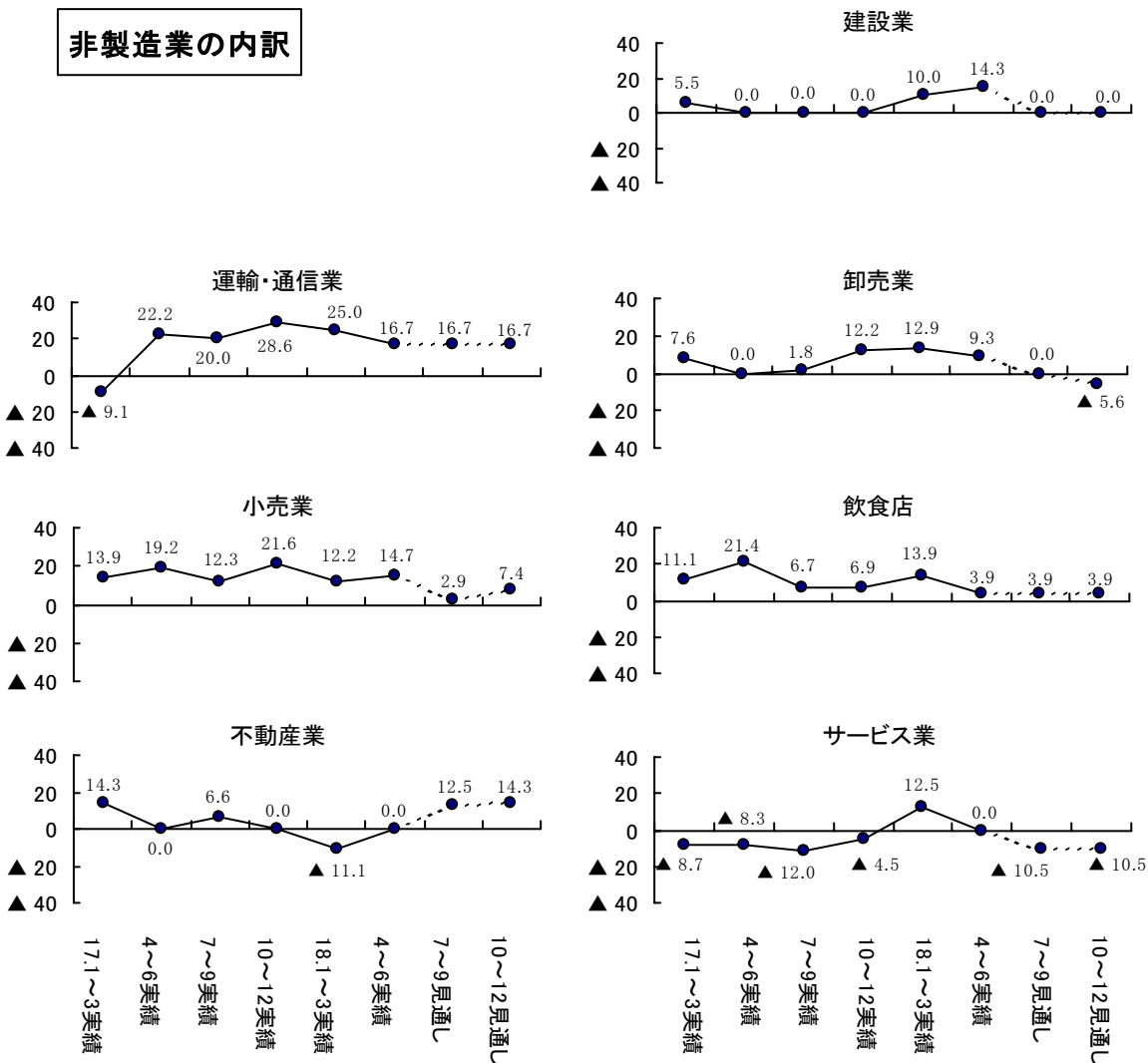
非製造業の内訳



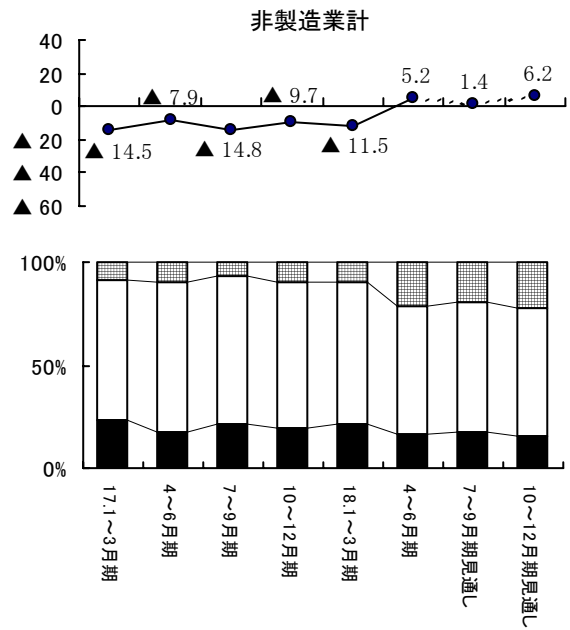
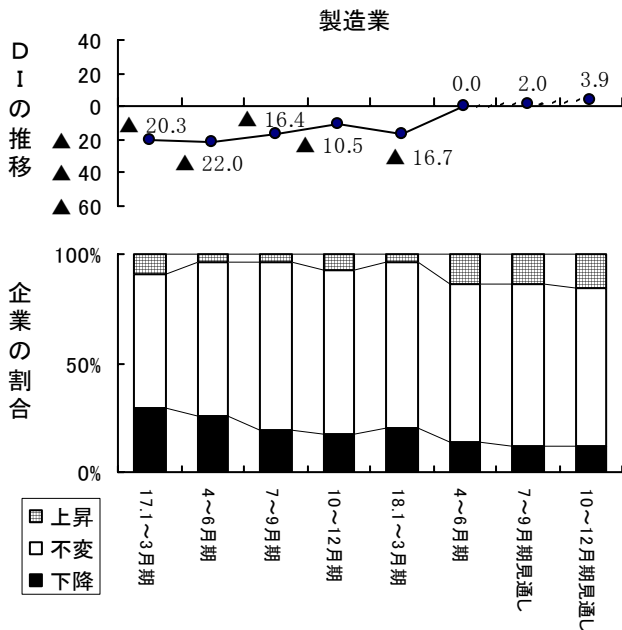
設問4-2 製(商)品在庫



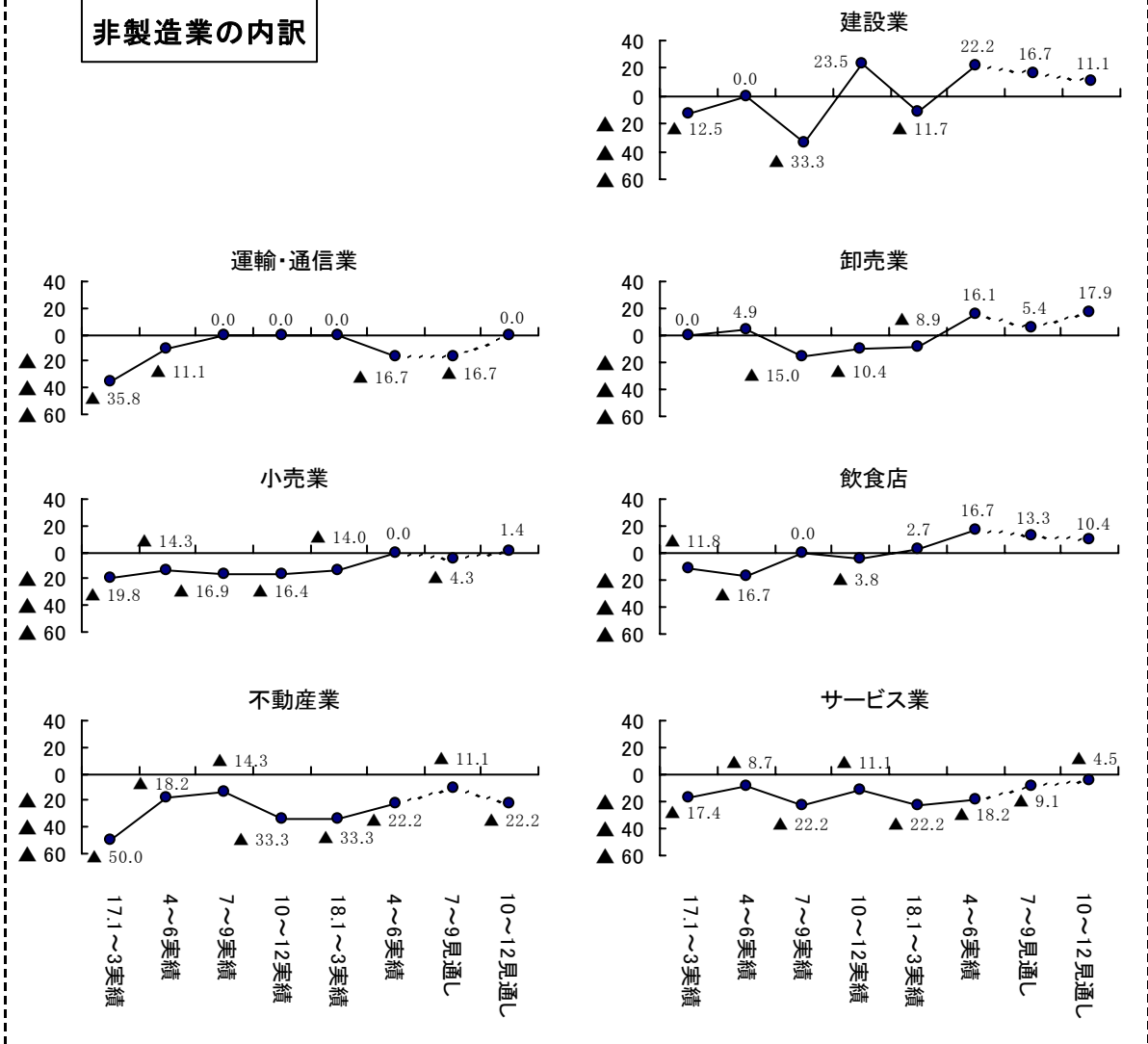
非製造業の内訳



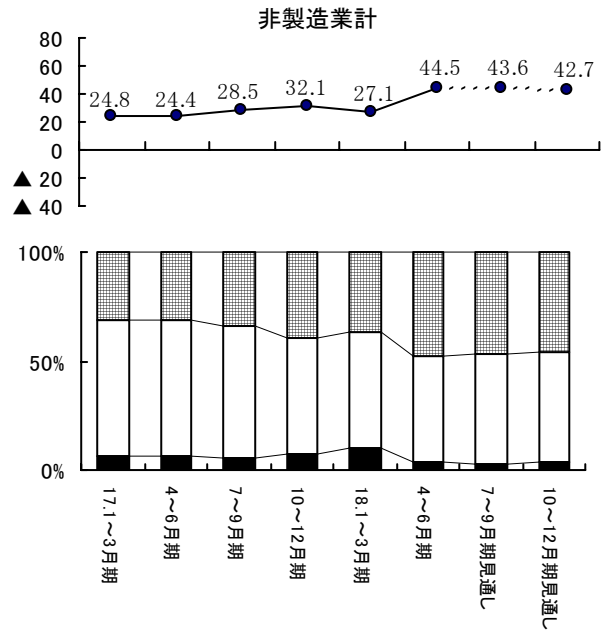
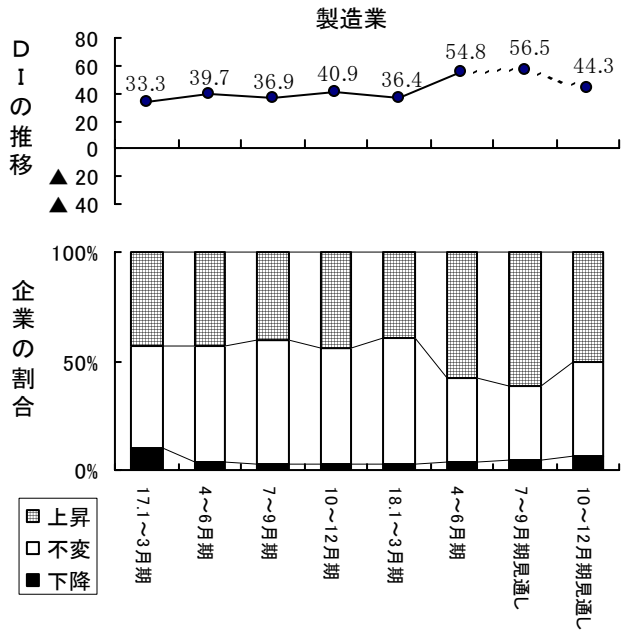
設問4-3 製(商)品価格



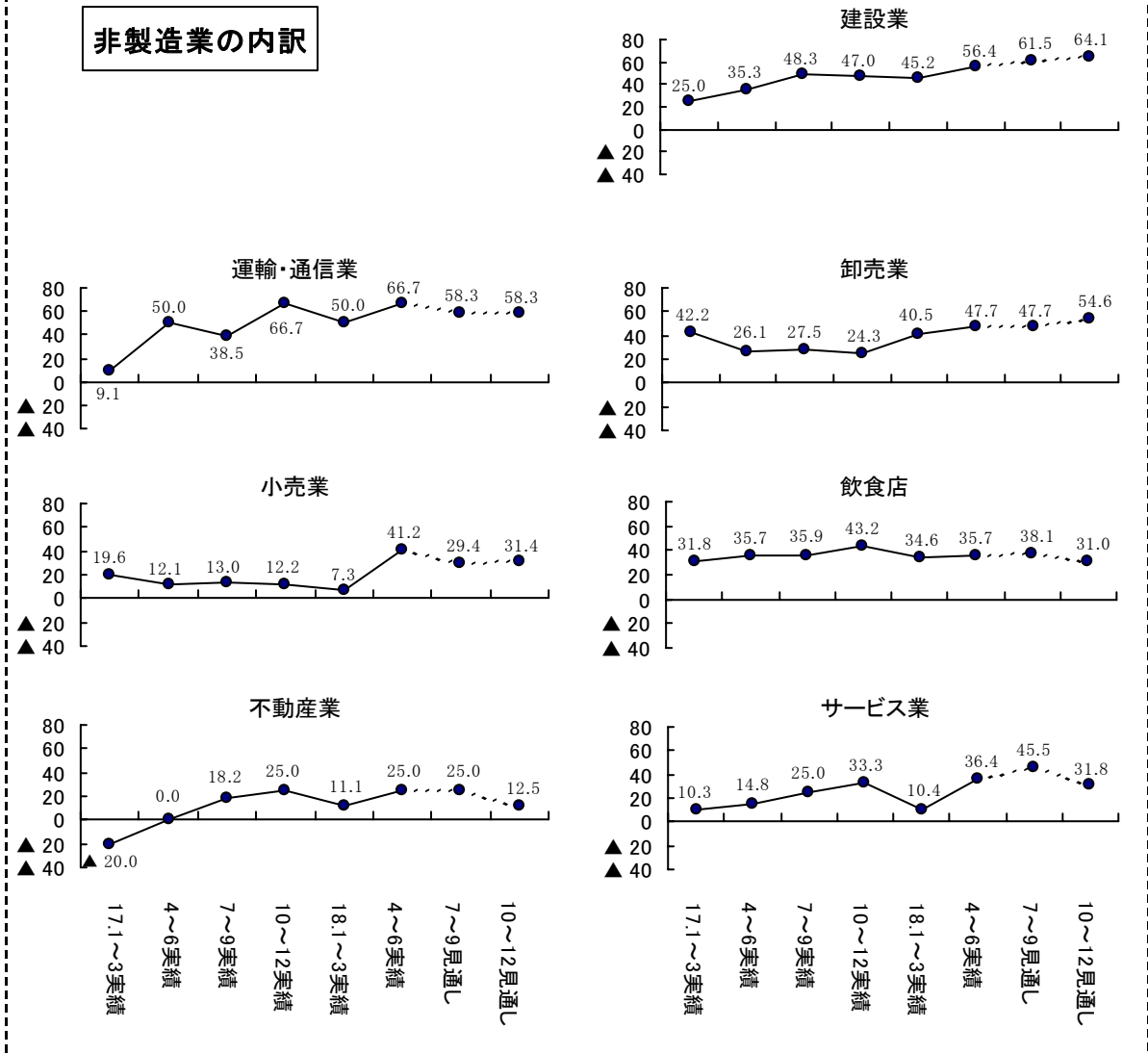
非製造業の内訳



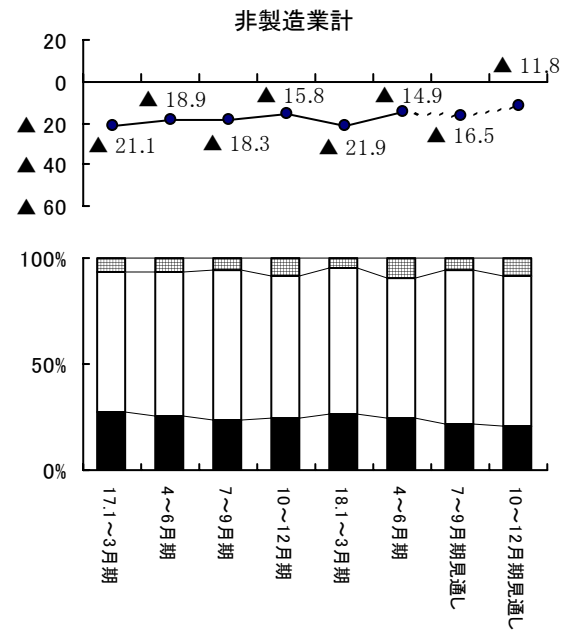
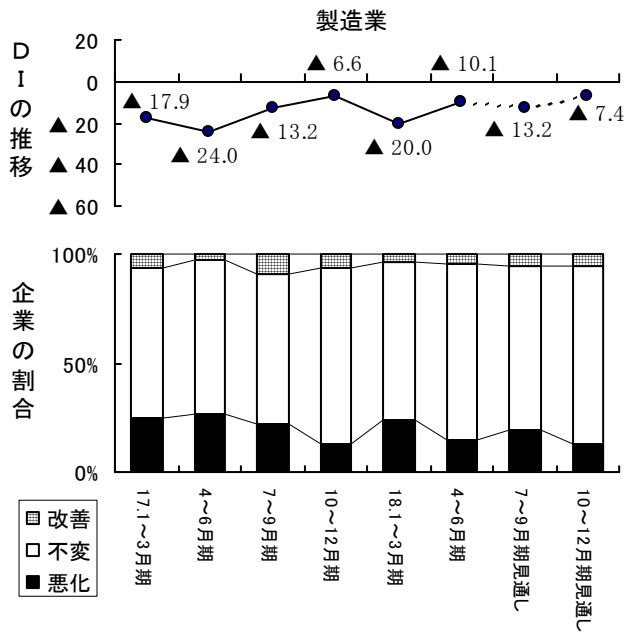
設問4-4 原材料価格



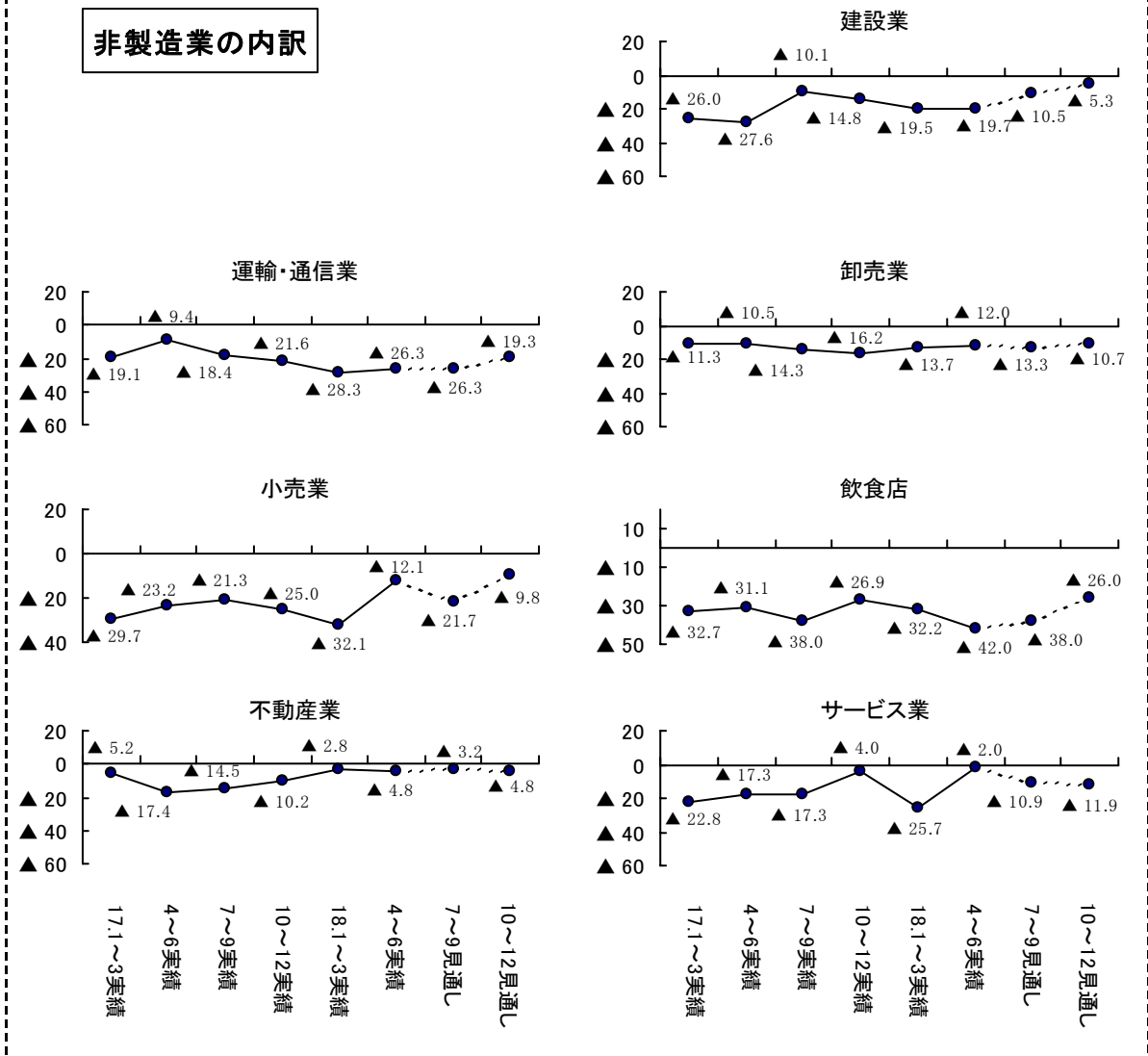
非製造業の内訳



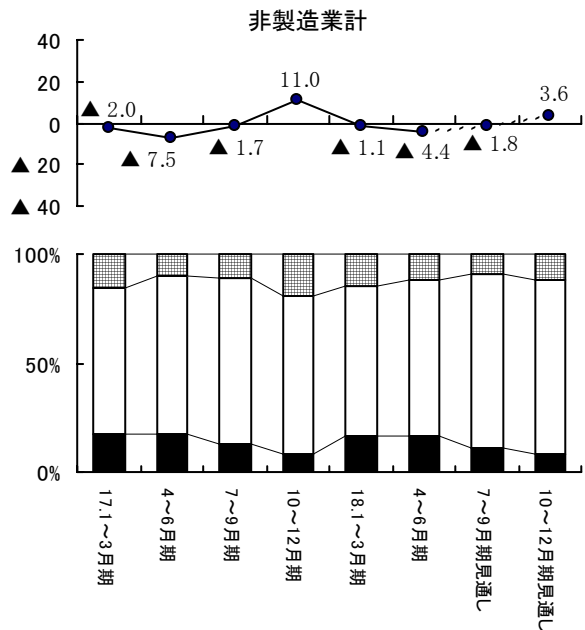
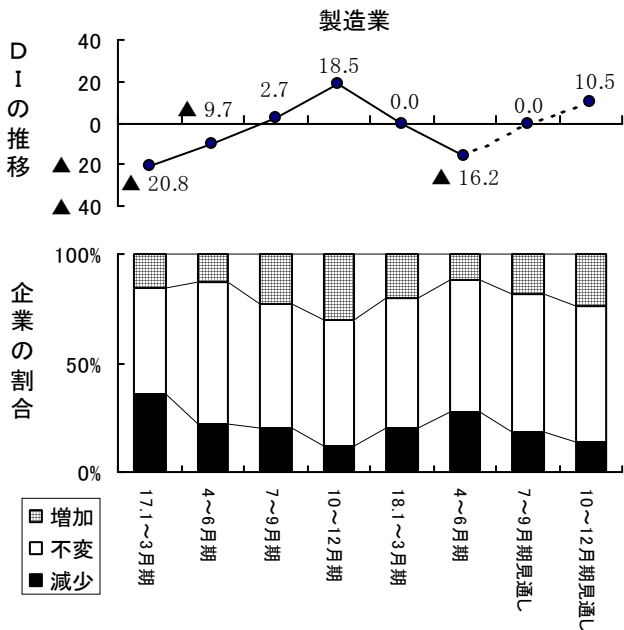
設問4-5 資金繰り



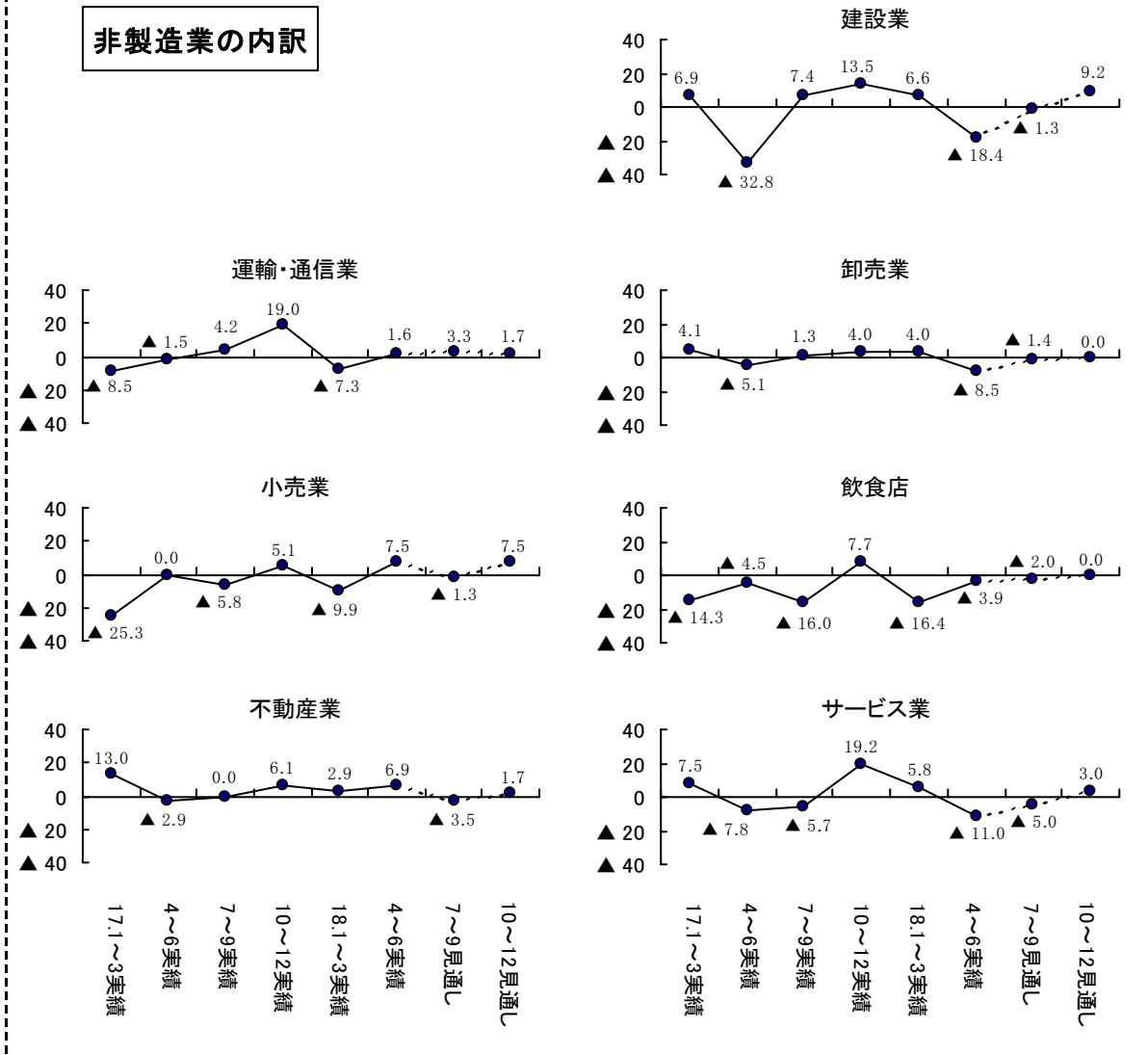
非製造業の内訳



設問4-6 労働時間

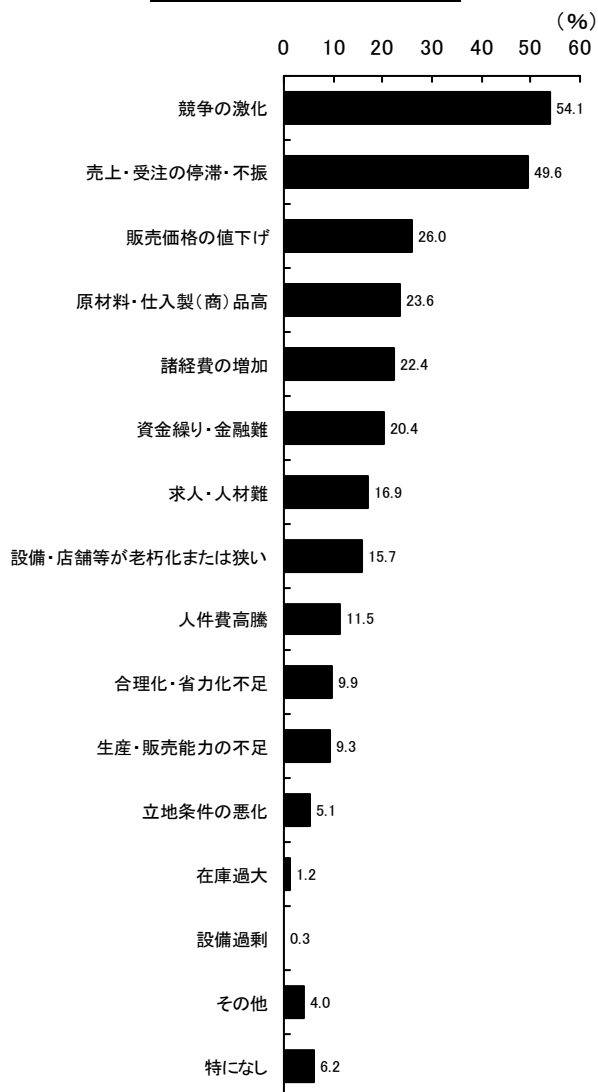


非製造業の内訳

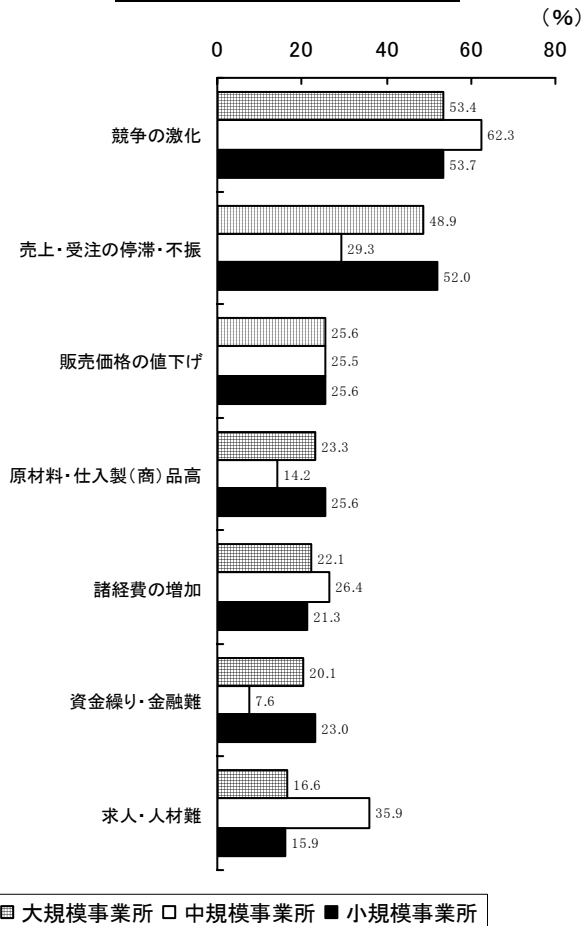


③経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)

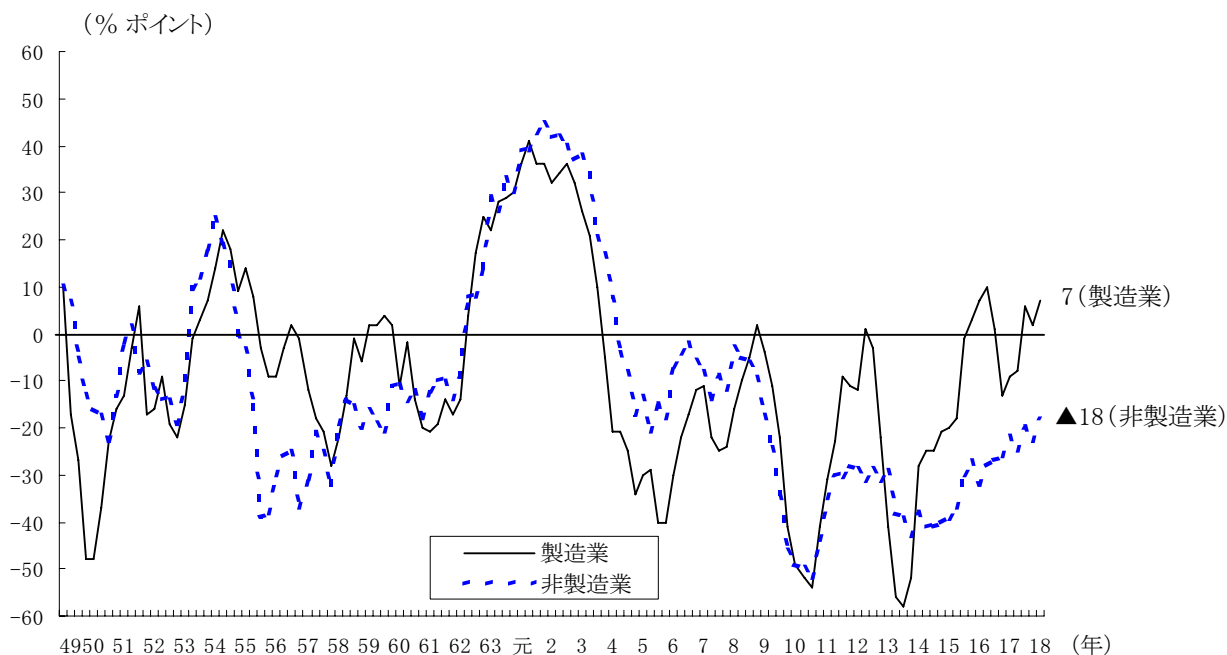
製造業	非製造業	建設業
1 原材料・仕入製(商)品高(50.7%) 2 売上・受注の停滞・不振(45.1%) 3 競争の激化(43.7%)	1 競争の激化(56.2%) 2 売上・受注の停滞・不振(48.7%) 3 販売価格の値下げ(32.8%)	1 売上・受注の停滞・不振(70.0%) 2 競争の激化(66.3%) 3 販売価格の値下げ(36.3%)
運輸・通信業	卸売業	小売業
1 競争の激化(56.9%) 2 諸経費の増加(49.2%) 3 売上・受注の停滞・不振(43.1%)	1 競争の激化(57.0%) 2 売上・受注の停滞・不振(55.7%) 3 競争の激化(34.2%)	1 競争の激化(50.0%) 2 売上・受注の停滞・不振(44.1%) 3 資金繰り・金融難(23.8%)
飲食店	不動産業	サービス業
1 売上・受注の停滞・不振(52.8%) 2 競争の激化(43.4%) 2 設備・店舗等が老朽化または狭い(43.4%)	1 競争の激化(49.2%) 2 売上・受注の停滞・不振(36.9%) 3 諸経費の増加(29.2%)	1 競争の激化(55.8%) 2 売上・受注の停滞・不振(43.3%) 3 販売価格の値下げ(26.9%) 3 求人・人材難(26.9%)

(2) 東北、全国の調査結果

①東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成18年7月3日)

東北地区の業況判断D Iの推移 (日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H18.3) 調査		今回 (H18.6) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	18	21	25 (7)※1	14 (▲11)※2
	中堅・中小企業	0	8	5 (5)	9 (4)
	製造業計	2	9	7 (5)	10 (3)
非製造業	大企業	4	13	0 (▲4)	4 (4)
	中堅・中小企業	▲24	▲22	▲19 (5)	▲17 (2)
	非製造業計	▲23	▲20	▲18 (5)	▲16 (2)
全産業・全規模合計		▲13	▲9	▲8 (5)	▲6 (2)

※D I 値は、「良い」回答者構成比 (%) から「悪い」回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 18 年 7 月 3 日）

—— 管内（宮城、岩手、山形） ——

概況

管内経済は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、設備投資が増加しているほか、住宅投資も高水準を維持している。また、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は減少傾向にある。

こうした中、生産が増加しているほか、雇用情勢も改善傾向にある。この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善しており、事業計画も増収増益計画となっている。

（1）個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

（2）住宅投資

新設住宅着工戸数は、このところ増勢が鈍化しているものの、引き続き高水準を維持している。

（3）公共投資

公共工事請負金額は、予算規模の縮小を背景に減少傾向にある。

（4）生産

生産は、増加している。

（5）雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、生産の増加に伴う製造業の求人増加等を背景に有効求人倍率が上昇基調にある。

雇用者所得は、なお前年割れを続けているものの、前年比マイナス幅が縮小傾向にある。

（6）金融面の動向

預金動向をみると、法人預金が低調なほか、公金預金も地方債の償還等を背景に減少が続いている。もっとも、個人預金は引き続き堅調に推移していることから、全体では前年並みとなった。

貸出は、法人向けが前年割れで推移しているものの、個人向けが住宅ローンを中心に堅調なほか、地公体向けも増加していることから、全体として前年を上回っている。

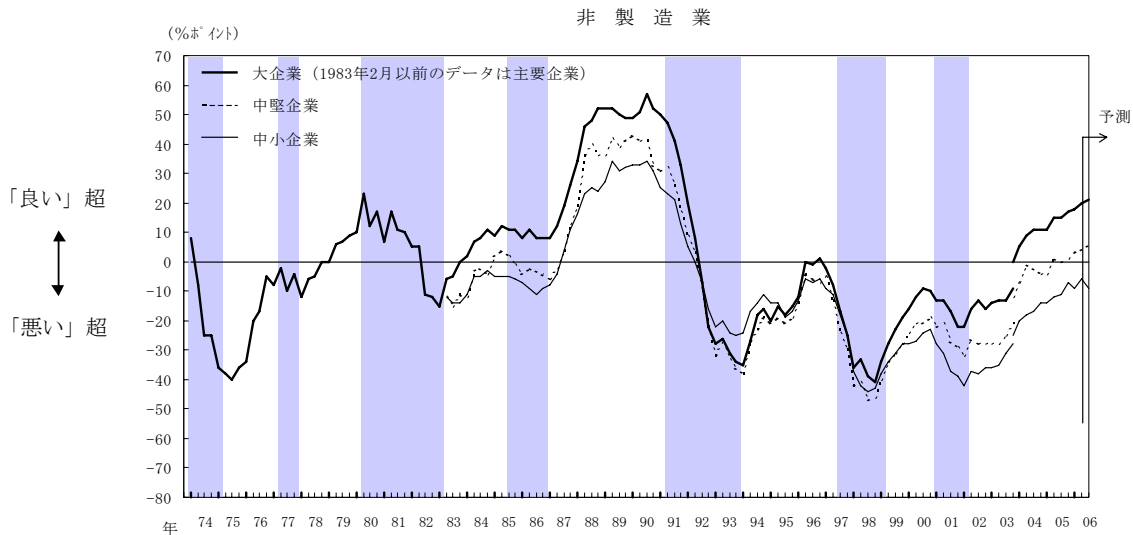
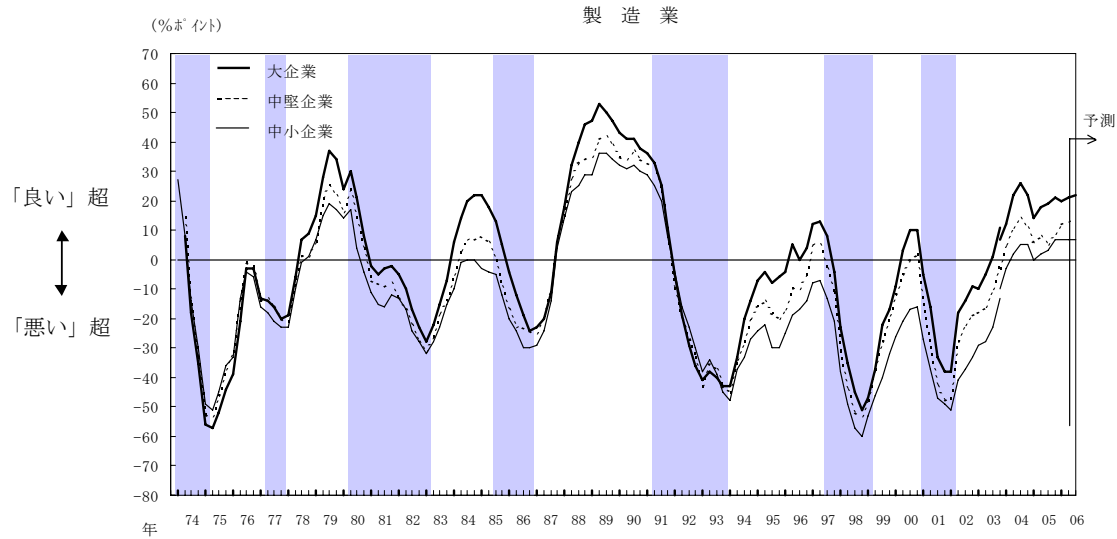
日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店の HP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」（平成18年7月3日）

業況判断の推移（日銀短観 上：製造業 下：非製造業）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回 (H18.3) 調査		今回 (H18.6) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	20	22	21 (1)※1	22 (1)※2
	中堅企業	12	12	13 (1)	13 (0)
	中小企業	7	9	7 (0)	7 (0)
	製造業計	12	13	12 (0)	12 (0)
非製造業	大企業	18	19	20 (2)	21 (1)
	中堅企業	3	5	4 (1)	6 (2)
	中小企業	▲ 9	▲ 8	▲ 6 (3)	▲ 9 (▲ 3)
	非製造業計	0	1	2 (2)	▲ 1 (▲ 1)
全産業・全規模合計		5	6	6 (1)	6 (0)

※D I 値は、「良い」回答者構成比 (%) から「悪い」回答者構成比 (%) を差し引いた値
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

①主要経済指標グラフ

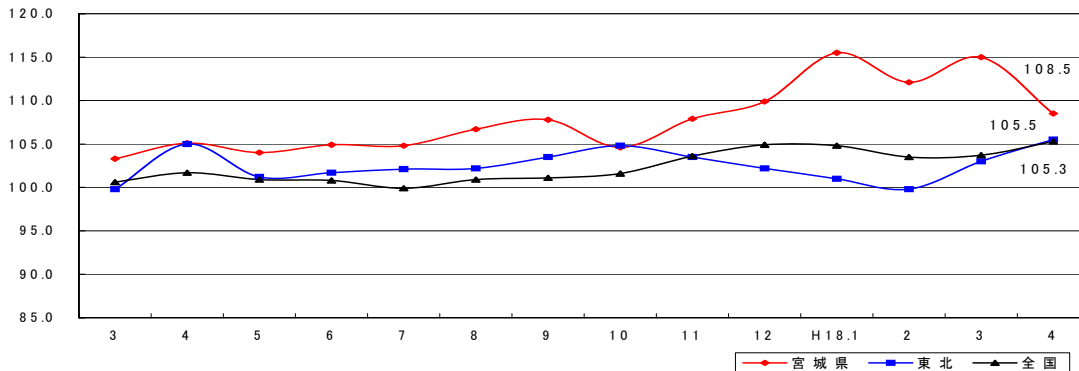
鉱工業生産指数（宮城） （資料：宮城県統計課）

宮城県における4月の鉱工業生産指数は平成12年を100として108.5となり、前月比で▲5.7%と、2ヶ月ぶりの下降、前年同月比では2.9%と6ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「化学、石油・石炭製品工業（上昇率18.7%）」「一般機械工業（同17.3%）」「鉄鋼業（同9.8%）」、低下した主な業種は「精密機械工業（低下率▲39.0%）」「その他製品工業（同▲21.2%）」「電子部品・デバイス工業（同▲14.1%）」となっている。

（平成12年=100.0）

鉱工業生産指数（平成12年=100）季節調整値



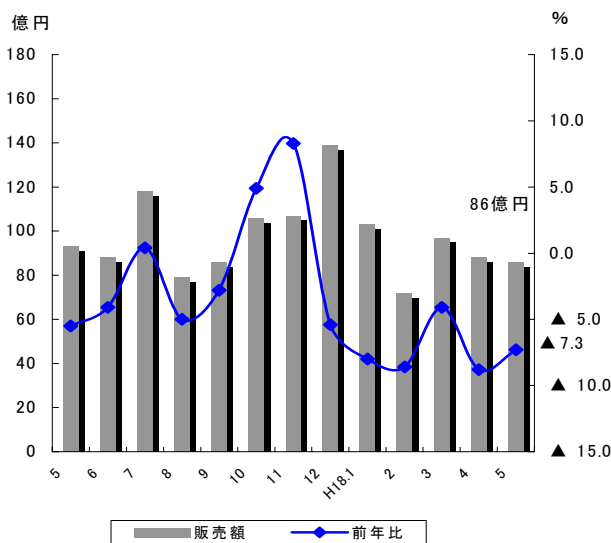
指数	季節調整指数			原指数		
	18年3月	18年4月	前月比 (%)	17年4月	18年4月	前年同月比 (%)
宮城県	115.0	108.5	▲5.7	104.6	107.6	2.9
東北	103.0	105.5	2.4	101.4	101.6	0.2
全国	103.7	105.3	1.5	98.4	102.1	3.8

大型小売店販売額（仙台） （資料：経済産業省）

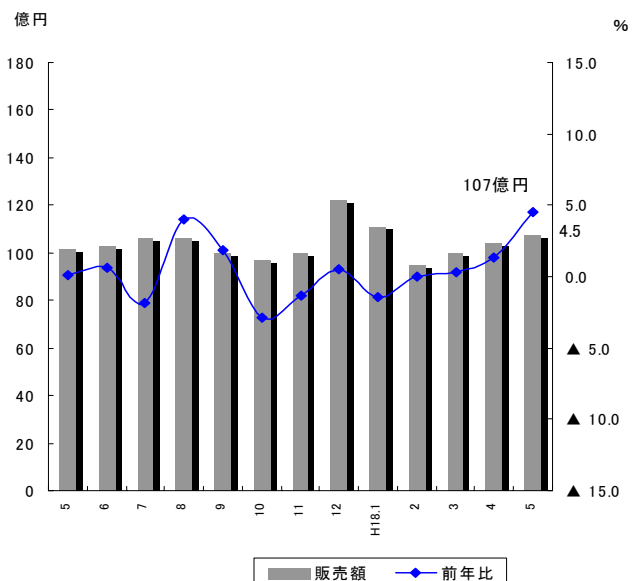
百貨店 5月の百貨店販売額は86億円で、前年同月比で7.3%の減少となった。

スーパー 5月のスーパー販売額は107億円で、前年同月と4.5%の増加となった。

百貨店販売額（仙台 店舗調整前）



スーパー販売額（仙台 店舗調整前）

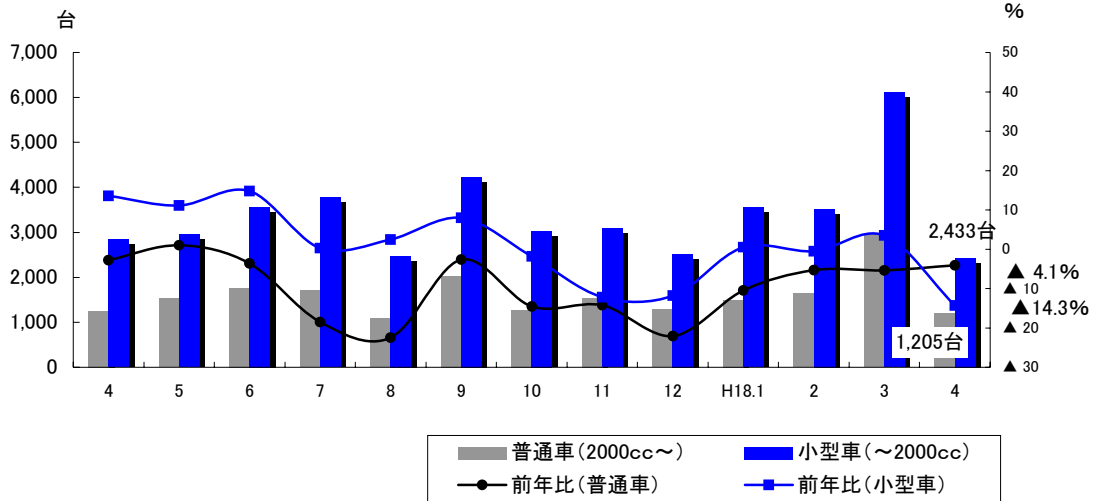


乗用車新車登録台数（宮城）

（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

4月の乗用車新車登録台数は3,638台で、前年同月比で11.2%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,205台で前年同月比4.1%の減少、2,000cc以下の小型車は2,433台で前年同月比14.3%の減少となっている。

乗用車新車登録台数(宮城)

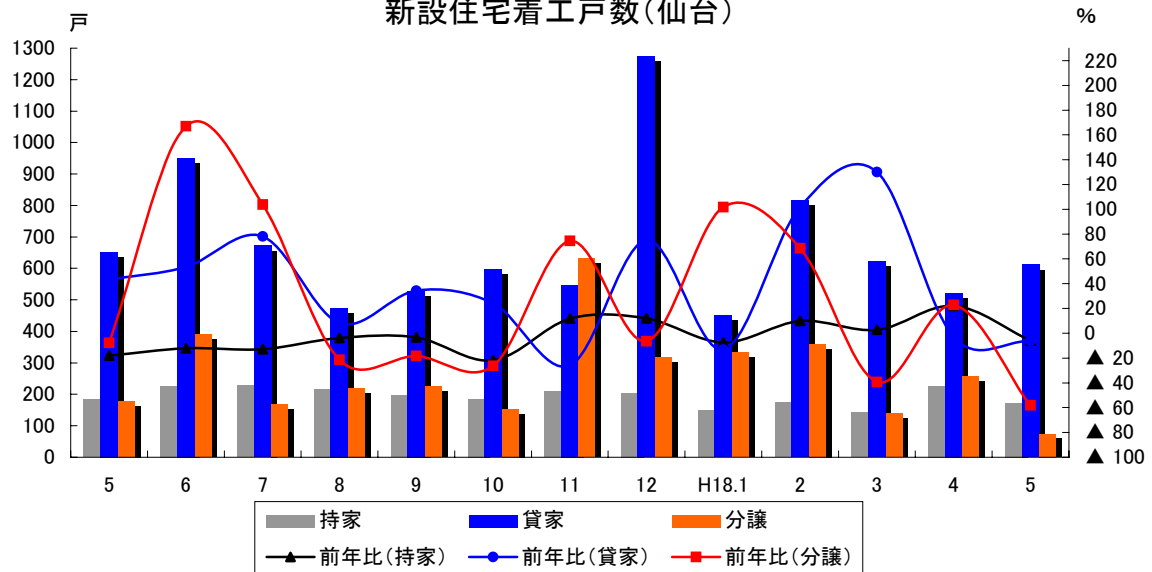


新設住宅着工戸数（仙台）

（資料：(財)建設物価調査会）

5月の新設住宅着工戸数は859戸で、前年同月比で15.8%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が172戸で前年比6.0%の減少、「貸家」は612戸で前年比6.1%の減少、「分譲」は75戸で前年比58.1%の減少となった。

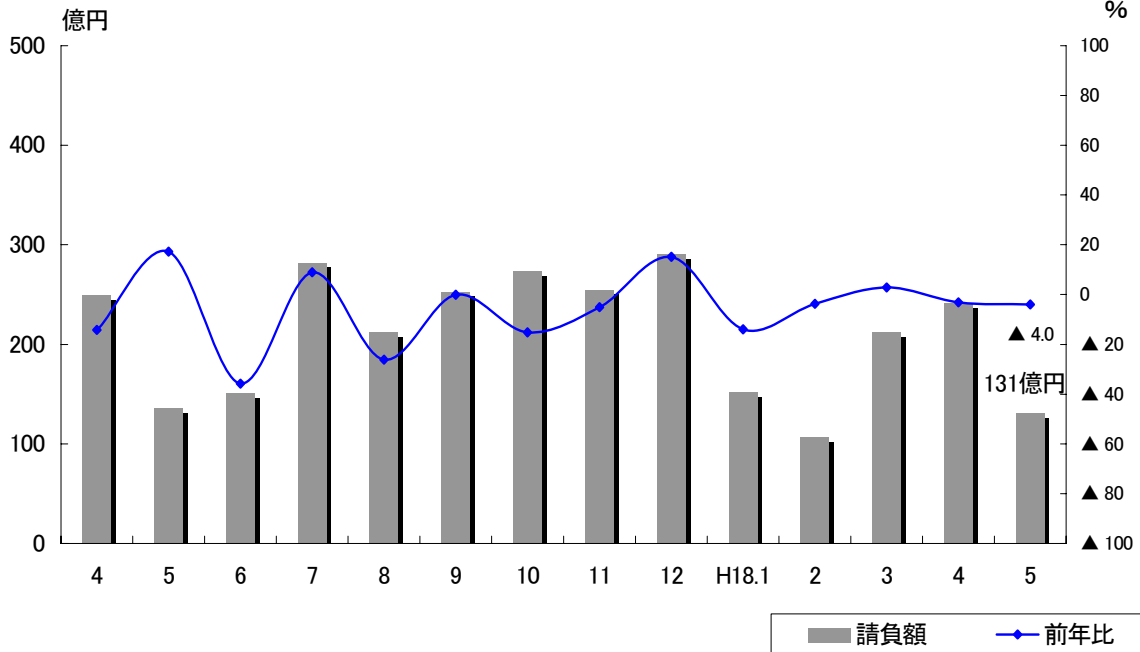
新設住宅着工戸数(仙台)



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

5月の公共工事請負額（宮城県内）は131億円で、前年同月比で4.0%の減少となった。

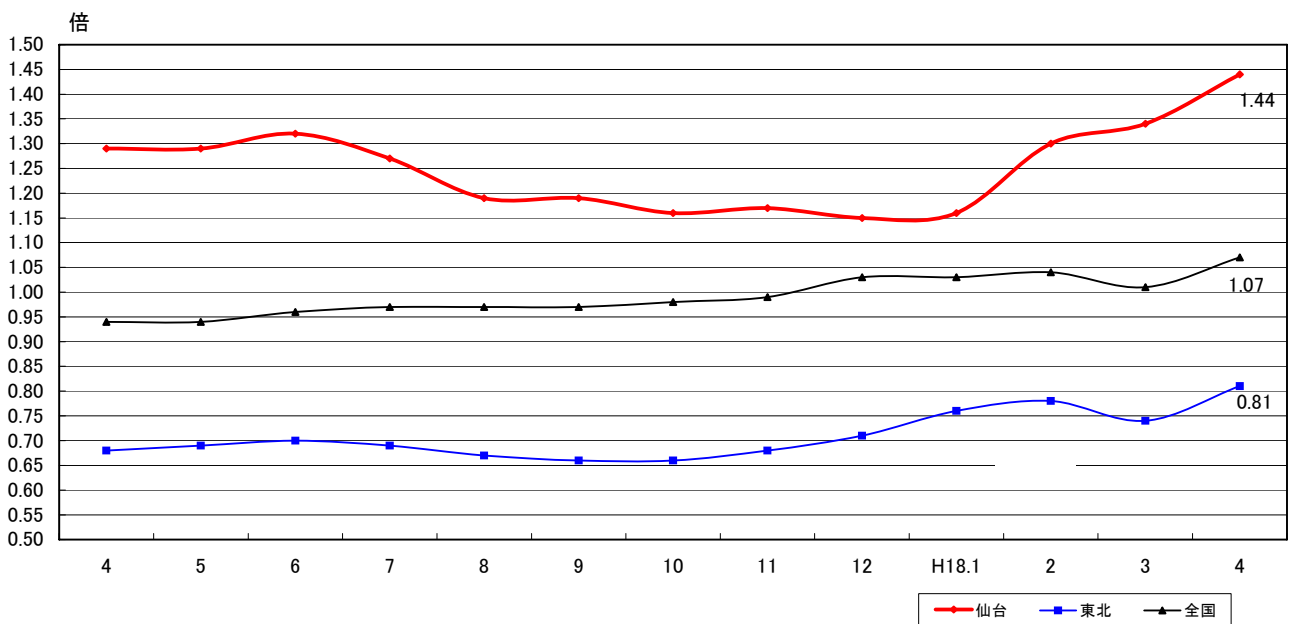
公共工事請負額(宮城県)



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

4月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.44倍で、前月比で0.1ポイントの上昇となった。

有効求人倍率(季節調整値)

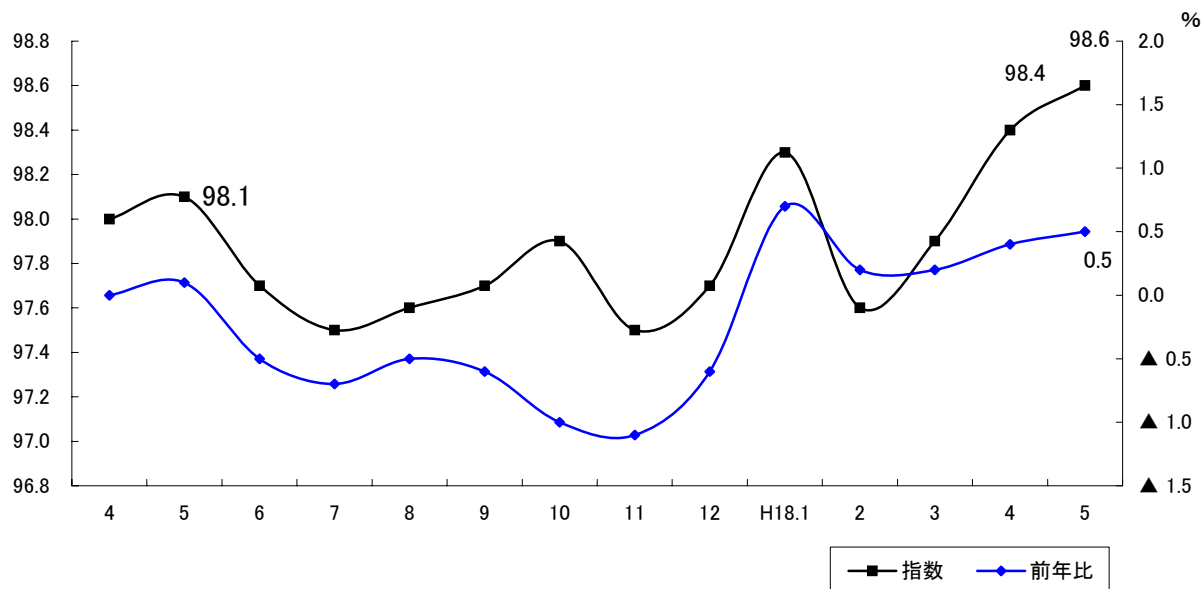


消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

5月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として98.6となり、前月と比べ0.2%の上昇となった。また、前年同月比では0.5%の上昇となった。

10大費目に前年同月比をみると、「光熱・水道」、「交通通信」などが上昇し、「食料」、「保健医療」などが下落した。

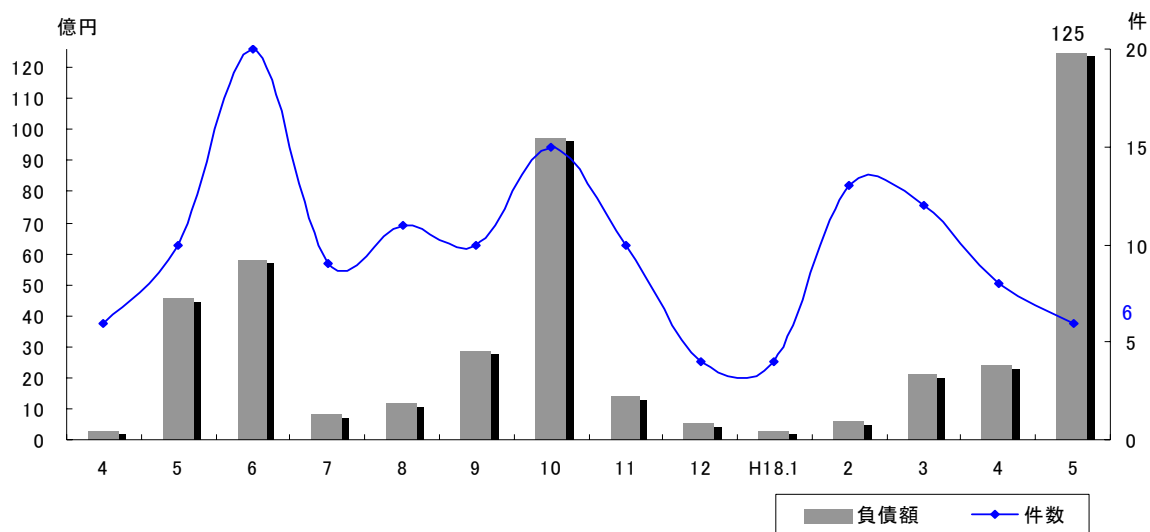
消費者物価指数(仙台)(平成12年=100)



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

5月の負債額1,000万円以上の倒産件数は6件、負債総額は126億円となった。これは前年同月比で、件数では4件の減少、負債総額は約80億円の増加となっている。

企業倒産(仙台)



②主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成12年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成13年	93.2	-	▲ 6.8	94.4	-	▲ 5.6	94.3	-	▲ 5.7	96,261	▲ 3.8	399,078	▲ 7.0	137,098	▲ 1.7
平成14年	92.0	-	▲ 1.3	94.3	-	▲ 0.1	94.5	-	0.2	93,652	▲ 2.7	365,839	▲ 8.3	129,992	▲ 5.2
平成15年	95.0	-	3.3	97.4	-	3.3	99.6	-	5.4	91,067	▲ 2.8	343,133	▲ 6.2	125,081	▲ 3.8
平成16年	100.2	-	5.5	102.7	-	5.4	105.7	-	6.1	88,536	▲ 2.8	329,872	▲ 3.9	122,894	▲ 1.7
平成17年	101.3	-	1.1	102.2	-	▲ 0.5	105.8	-	0.1	87,629	▲ 1.0	320,221	▲ 2.9	120,432	▲ 2.0
16年10月～12月	99.8	▲ 0.9	1.6	101.4	▲ 3.1	▲ 0.4	104.2	▲ 6.0	0.1	25,022	▲ 3.8	91,717	▲ 5.4	34,690	▲ 5.6
17年1月～3月	101.2	1.4	2.3	101.2	▲ 0.2	0.1	105.4	1.2	5.3	21,198	▲ 3.2	80,761	▲ 3.7	29,218	▲ 4.2
4月～6月	101.1	▲ 0.1	0.3	102.6	1.4	▲ 0.3	104.7	▲ 0.7	▲ 2.1	20,606	▲ 1.3	73,808	▲ 4.6	27,713	▲ 3.8
7月～9月	100.6	▲ 0.5	▲ 0.1	102.6	0.0	▲ 1.9	106.4	1.7	▲ 4.0	20,606	▲ 0.6	74,612	▲ 3.0	28,293	▲ 2.1
10月～12月	103.4	2.8	3.6	103.5	0.9	2.1	107.5	1.0	3.2	25,219	0.8	91,041	▲ 0.7	35,208	1.5
18年1月～3月	104.0	0.6	2.8	101.3	▲ 2.1	0.1	114.2	6.2	8.3	21,157	▲ 0.2	77,398	▲ 4.2	27,220	▲ 6.8
平成17年1月	101.9	1.9	0.9	101.6	0.0	▲ 5.5	108.7	5.6	5.8	7,824	0.8	29,625	▲ 0.2	11,180	0.5
2月	101.0	▲ 0.9	3.9	102.3	0.7	6.6	104.3	▲ 4.0	8.0	5,879	▲ 7.3	22,130	▲ 7.1	7,900	▲ 8.6
3月	100.6	▲ 0.4	2.9	99.8	▲ 2.4	▲ 0.5	103.3	▲ 1.0	2.0	7,494	▲ 3.9	29,006	▲ 4.6	10,138	▲ 5.5
4月	101.7	1.1	▲ 0.1	105.0	5.2	1.3	105.1	1.7	▲ 5.6	6,907	▲ 1.6	24,957	▲ 4.2	9,615	▲ 1.8
5月	100.9	▲ 0.8	1.3	101.2	▲ 3.6	▲ 0.9	104.0	▲ 1.0	▲ 2.2	6,838	▲ 1.9	24,565	▲ 4.8	9,326	▲ 5.5
6月	100.8	▲ 0.1	▲ 0.2	101.7	0.5	▲ 2.2	104.9	0.9	0.5	6,862	▲ 0.3	24,287	▲ 4.7	8,773	▲ 4.1
7月	99.9	▲ 0.9	▲ 2.6	102.1	0.4	▲ 3.7	104.8	▲ 0.1	▲ 3.9	8,515	▲ 0.2	29,138	▲ 2.2	11,760	0.4
8月	100.9	1.0	1.4	102.2	0.1	▲ 1.4	106.7	1.7	▲ 0.5	5,829	▲ 1.9	22,694	▲ 3.0	7,947	▲ 5.0
9月	101.1	0.2	0.9	103.5	1.3	▲ 0.1	107.8	1.0	▲ 4.7	6,263	0.0	22,779	▲ 3.9	8,586	▲ 2.8
10月	101.6	0.5	2.1	104.8	1.3	5.8	104.6	▲ 3.0	▲ 1.3	7,283	▲ 0.5	27,655	▲ 1.1	10,605	4.9
11月	103.6	2.0	3.4	103.5	▲ 1.2	1.8	107.9	3.2	3.9	7,695	2.7	28,202	3.8	10,726	8.3
12月	104.9	1.3	3.5	102.2	▲ 1.3	▲ 1.2	109.9	1.9	5.3	10,241	0.3	35,184	▲ 3.8	13,878	▲ 5.4
平成18年1月	104.8	▲ 0.1	2.7	101.0	▲ 1.2	▲ 0.3	115.5	5.1	6.5	7,714	▲ 1.4	28,129	▲ 5.0	10,281	▲ 8.0
2月	103.5	▲ 1.2	3.9	99.8	▲ 1.2	▲ 1.3	112.1	▲ 2.9	8.7	5,850	▲ 0.5	20,914	▲ 5.5	7,219	▲ 8.6
3月	103.7	0.2	3.1	103.0	3.2	3.2	115.0	2.6	10.1	7,593	1.3	28,355	▲ 2.2	9,720	▲ 4.1
4月	105.3	1.5	3.8	105.5	2.4	0.2	108.5	▲ 5.7	2.9	6,799	▲ 1.6	24,205	▲ 3.0	8,768	▲ 8.8
5月										6,715	▲ 1.8	23,983	▲ 2.4	8,647	▲ 7.3
6月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
127,147	0.7	850,955	0.2	126,987	2.3	3,516,102	▲ 0.1	256,842	▲ 1.6	66,981	▲ 0.7	22,780	▲ 1.8	44,201	▲ 0.1
126,677	▲ 0.4	891,672	4.8	126,742	▲ 0.2	3,216,242	▲ 8.5	229,299	▲ 10.7	64,209	▲ 4.1	19,022	▲ 16.5	45,187	2.2
126,526	▲ 0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,807	6.2	242,352	5.7	63,956	▲ 0.4	20,154	6.0	43,802	▲ 3.1
126,137	▲ 0.3	912,078	0.0	126,809	▲ 0.4	3,388,622	▲ 0.8	235,407	▲ 2.9	63,163	▲ 1.2	22,516	11.7	40,647	▲ 7.2
125,654	▲ 0.4	898,239	▲ 1.5	124,673	▲ 1.7	3,353,586	▲ 1.0	229,038	▲ 2.7	61,471	▲ 2.7	20,013	▲ 11.1	41,458	2.0
33,387	▲ 0.7	233,117	▲ 0.8	32,650	▲ 0.1	798,449	3.9	52,808	3.3	14,385	4.0	4,939	2.7	9,446	4.7
30,687	▲ 0.5	225,212	▲ 2.3	30,738	▲ 3.2	1,030,017	▲ 0.3	72,206	▲ 2.6	19,514	▲ 3.3	6,525	▲ 11.1	12,989	1.2
30,816	0.1	218,733	▲ 1.5	30,853	▲ 1.1	763,196	9.1	52,837	5.4	13,914	7.8	4,551	▲ 1.9	9,363	13.2
30,822	▲ 1.0	223,716	▲ 1.1	31,227	0.1	833,580	▲ 2.8	56,971	▲ 2.3	15,315	▲ 2.4	4,834	▲ 13.6	10,481	3.8
33,329	▲ 0.2	230,578	▲ 1.1	31,855	▲ 2.4	726,793	▲ 9.0	47,024	▲ 11.0	12,728	▲ 11.5	4,103	▲ 16.9	8,625	▲ 8.7
30,049	▲ 2.1	221,215	▲ 1.8	30,608	0.4	1,007,291	▲ 2.2	71,036	▲ 1.6	19,288	▲ 1.2	6,089	▲ 6.7	13,199	1.6
11,463	1.6	84,448	▲ 0.9	11,291	▲ 0.5	226,799	▲ 1.4	15,716	▲ 2.2	5,220	▲ 3.1	1,679	▲ 15.3	3,541	4.0
9,276	▲ 2.2	68,732	▲ 3.1	9,493	▲ 5.6	313,254	0.6	19,429	▲ 2.5	5,266	▲ 2.6	1,727	▲ 12.1	3,539	2.8
9,949	▲ 1.4	72,032	▲ 3.0	9,954	▲ 4.0	489,964	▲ 0.3	37,061	▲ 2.9	9,028	▲ 3.8	3,119	▲ 8.2	5,909	▲ 1.4
10,229	0.2	73,400	▲ 0.9	10,316	▲ 4.0	225,430	12.3	16,089	4.2	4,097	8.0	1,257	▲ 2.8	2,840	13.6
10,309	0.1	73,296	▲ 1.4	10,229	0.2	237,747	6.8	16,650	6.1	4,480	7.4	1,528	1.0	2,952	11.1
10,278	0.1	72,037	▲ 2.1	10,308	0.6	300,019	8.6	20,098	5.8	5,337	8.0	1,766	▲ 3.6	3,571	14.8
10,771	▲ 0.4	74,436	▲ 1.1	10,602	▲ 1.8	301,570	▲ 4.5	20,792	▲ 3.5	5,485	▲ 6.4	1,711	▲ 18.5	3,774	0.3
10,496	▲ 1.0	80,298	▲ 1.9	10,639	0.4	203,206	▲ 3.7	13,571	▲ 5.2	3,568	▲ 6.7	1,093	▲ 22.5	2,475	2.5
9,556	▲ 1.5	68,981	▲ 0.2	9,987	1.9	328,804	▲ 0.6	22,608	0.8	6,262	4.3	2,030	▲ 2.6	4,232	8.0
10,203	▲ 2.9	70,806	▲ 3.7	9,731	▲ 6.9	238,441	▲ 5.0	16,546	▲ 6.0	4,303	▲ 6.0	1,277	▲ 14.5	3,026	▲ 1.8
10,237	1.2	71,615	0.8	9,960	▲ 1.8	257,527	▲ 9.7	17,224	▲ 12.4	4,623	▲ 12.9	1,537	▲ 14.2	3,086	▲ 12.2
12,889	1.0	88,157	▲ 0.4	12,165	0.5	230,825	▲ 12.0	13,254	▲ 14.6	3,802	▲ 15.6	1,289	▲ 22.1	2,513	▲ 11.8
11,127	▲ 2.9	82,165	▲ 2.7	11,128	▲ 1.4	223,057	▲ 1.6	15,204	▲ 3.3	5,063	▲ 3.0	1,503	▲ 10.5	3,560	0.5
9,062	▲ 2.4	67,299	▲ 2.1	9,495	0.0	304,601	▲ 2.8	18,936	▲ 2.5	5,158	▲ 2.1	1,635	▲ 5.3	3,523	▲ 0.5
9,860	▲ 0.9	71,751	▲ 0.4	9,985	0.3	479,633	▲ 2.1	36,896	▲ 0.4	9,067	0.4	2,951	▲ 5.4	6,116	3.5
10,244	0.1	73,820	0.6	10,445	1.3	200,773	▲ 10.9	14,537	▲ 9.6	3,638	▲ 11.2	1,205	▲ 4.1	2,433	▲ 14.3
10,275	▲ 0.3	74,583	1.8	10,691	4.5										
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成13年	308,691	▲ 2.7	294,577	▲ 3.6	303,219	▲ 6.5	1,173,858	▲ 4.6	75,740	▲ 4.8	11,660	▲ 3.7	2,451	▲ 10.0
平成14年	306,129	▲ 0.8	292,515	▲ 0.7	316,149	4.3	1,151,016	▲ 1.9	70,876	▲ 6.4	12,055	3.4	2,342	▲ 4.4
平成15年	302,554	▲ 1.2	280,481	▲ 4.1	278,867	▲ 11.8	1,160,083	0.8	64,889	▲ 9.4	10,290	▲ 14.6	2,290	▲ 2.2
平成16年	302,975	0.1	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.5	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,531	▲ 0.8	286,825	▲ 2.2	319,309	5.3	1,236,122	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	▲ 5.3
10月～12月	310,081	▲ 1.7	299,570	2.4	306,052	8.0	303,555	▲ 0.1	16,992	1.2	3,479	12.8	607	12.2
17年1月～3月	297,962	▲ 1.6	284,341	▲ 2.9	309,235	10.1	271,021	1.5	12,496	8.1	2,318	37.1	458	▲ 1.7
4月～6月	299,210	▲ 1.2	281,597	▲ 7.8	330,103	2.9	307,786	2.0	17,399	▲ 7.7	3,522	14.8	594	▲ 9.6
7月～9月	295,037	▲ 0.4	281,062	2.3	302,041	▲ 1.1	332,628	5.0	16,997	▲ 0.5	2,938	10.2	642	▲ 7.2
10月～12月	309,917	▲ 0.1	300,298	0.2	335,857	9.7	324,687	7.0	17,725	4.3	4,126	18.6	599	▲ 1.3
18年1月～3月	292,462	▲ 1.8	282,596	▲ 0.6	304,216	▲ 1.6	283,653	4.7	12,573	0.6	3,192	37.7	466	1.7
平成17年1月	302,145	0.3	288,824	▲ 1.3	312,070	13.7	94,944	6.9	4,061	6.4	847	4.1	161	12.6
2月	272,407	▲ 4.4	257,332	▲ 2.6	278,328	6.6	85,288	0.4	4,089	10.8	775	58.2	158	2.6
3月	319,333	▲ 0.9	306,866	▲ 4.6	337,307	9.9	90,789	▲ 2.7	4,346	7.1	696	79.8	139	▲ 17.8
4月	317,844	▲ 2.4	306,815	▲ 5.7	347,122	▲ 6.0	96,740	0.6	5,339	▲ 16.2	934	▲ 13.1	185	4.5
5月	295,783	▲ 1.4	270,950	▲ 9.7	353,305	15.8	101,862	3.0	5,592	▲ 8.5	1,020	5.6	183	▲ 17.9
6月	284,002	0.4	267,027	▲ 8.2	289,881	0.6	109,184	2.4	6,468	1.4	1,568	52.8	226	▲ 12.1
7月	294,764	▲ 2.6	280,860	1.4	333,213	9.7	115,343	8.3	6,214	11.4	1,073	48.0	228	▲ 13.0
8月	302,201	0.4	296,837	2.9	299,454	▲ 2.9	109,199	7.0	5,103	▲ 12.7	915	▲ 4.2	218	▲ 4.0
9月	288,147	1.1	265,490	2.7	273,455	▲ 10.0	108,086	▲ 0.2	5,680	0.4	950	▲ 3.7	196	▲ 3.4
10月	300,146	1.1	293,867	6.7	329,326	18.3	115,769	9.1	5,863	2.9	938	1.2	185	▲ 21.9
11月	283,603	▲ 1.5	270,331	▲ 1.1	311,210	15.4	110,986	12.6	6,205	8.3	1,391	7.2	209	11.8
12月	346,003	0.1	336,695	▲ 3.7	367,036	▲ 0.9	97,932	▲ 0.9	5,657	1.7	1,797	43.3	205	12.0
平成18年1月	294,617	▲ 2.5	291,305	0.9	333,114	6.7	92,899	▲ 2.2	4,330	6.6	936	10.5	149	▲ 7.5
2月	269,418	▲ 1.1	242,042	▲ 5.9	263,593	▲ 5.3	96,995	13.7	4,126	0.9	1,349	74.1	174	10.1
3月	313,350	▲ 1.9	314,441	2.5	315,942	▲ 6.3	93,759	3.3	4,117	▲ 5.3	907	30.3	143	2.9
4月	312,872	▲ 1.6	296,469	▲ 3.4	292,802	▲ 15.6	111,260	15.0	5,861	9.8	1,007	7.8	226	22.2
5月							108,652	6.7	5,553	0.7	859	▲ 15.8	172	▲ 6.0
6月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)		有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,621	5.3	3,540	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 6.5	385,929	▲ 9.1	1.5	64,452	9.4	0.59	0.49	0.64	▲ 7.9	13.1	▲ 16.0
6,580	17.1	3,062	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 11.9	333,361	▲ 13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	4.2	17.3	21.1
5,276	▲ 19.8	2,688	▲ 12.2	▲ 12.4	▲ 10.3	313,728	▲ 5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.1
5,518	4.6	2,824	5.1	▲ 14.0	▲ 16.2	293,042	▲ 6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.3	▲ 5.5
7,429	34.6	3,102	9.8	▲ 4.3	▲ 6.3	249,963	▲ 14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	▲ 0.4	16.0	▲ 2.4
1,947	11.3	910	17.9	▲ 15.2	▲ 14.7	76,674	▲ 2.0	12.3	27,704	5.2	0.90	0.67	1.29	2.2	16.5	▲ 12.8
1,194	40.5	607	67.2	▲ 5.5	▲ 9.2	48,479	▲ 32.9	9.3	30,548	19.7	0.91	0.68	1.35	▲ 0.7	15.4	▲ 5.5
2,141	41.7	779	▲ 2.7	▲ 6.4	▲ 11.4	53,679	▲ 16.4	19.6	27,198	13.4	0.95	0.69	1.30	▲ 1.6	16.0	0.6
1,676	38.5	613	▲ 18.3	▲ 3.0	2.4	74,755	▲ 6.5	9.1	28,751	▲ 1.1	0.97	0.68	1.22	▲ 1.0	15.7	▲ 6.5
2,418	24.2	1,103	21.2	▲ 2.2	▲ 8.1	73,049	▲ 4.7	4.6	26,728	▲ 3.5	1.00	0.69	1.16	1.8	16.9	1.2
1,890	58.3	831	36.9	▲ 11.8	▲ 15.6	46,154	▲ 4.8	6.5	31,785	4.0	1.03	0.76	1.27	4.2	16.6	7.3
519	▲ 1.9	165	23.1	▲ 12.6	▲ 21.4	17,720	▲ 39.9	8.8	10,828	29.6	0.91	0.68	1.32	0.7	15.0	▲ 5.6
404	103.0	213	56.6	▲ 3.2	▲ 17.0	11,165	▲ 39.0	11.6	9,865	19.0	0.91	0.68	1.36	▲ 1.0	15.3	▲ 4.3
271	122.1	229	146.2	▲ 3.1	1.1	19,594	▲ 19.8	7.7	9,855	11.0	0.90	0.67	1.38	▲ 1.6	16.0	▲ 3.4
537	23.2	210	▲ 54.4	▲ 11.3	▲ 8.3	24,984	▲ 14.2	11.2	9,295	6.3	0.93	0.68	1.29	▲ 1.1	16.0	0.1
652	43.3	179	▲ 7.7	▲ 0.4	▲ 4.5	13,634	17.3	15.5	7,969	12.3	0.95	0.69	1.29	▲ 2.4	16.6	7.9
952	53.5	390	167.1	▲ 4.7	▲ 19.8	15,061	▲ 35.8	34.3	9,934	22.1	0.96	0.69	1.32	▲ 1.1	15.3	▲ 3.7
672	78.2	167	103.7	▲ 12.7	▲ 3.9	28,217	8.9	6.0	9,175	▲ 3.1	0.97	0.69	1.27	▲ 0.5	16.0	▲ 3.4
475	8.2	221	▲ 21.4	▲ 0.2	3.4	21,196	▲ 26.1	13.7	9,268	0.0	0.97	0.68	1.19	▲ 0.5	15.8	▲ 7.5
529	34.3	225	▲ 41.9	4.1	8.3	25,343	▲ 0.1	7.8	10,308	▲ 0.1	0.97	0.67	1.19	▲ 1.6	15.3	▲ 6.0
596	24.2	154	▲ 26.3	▲ 1.4	▲ 7.1	27,448	▲ 15.2	4.4	9,212	▲ 6.5	0.98	0.67	1.16	0.5	16.8	4.4
548	▲ 25.9	632	74.6	▲ 0.9	▲ 4.6	25,523	▲ 5.1	3.9	10,127	1.5	0.99	0.69	1.17	1.6	16.8	1.9
1,274	75.2	317	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 14.1	20,078	15.2	5.7	7,389	▲ 6.1	1.03	0.72	1.15	3.4	17.2	0.1
451	▲ 13.1	333	101.8	▲ 6.8	▲ 8.3	15,245	▲ 14.0	6.9	9,296	▲ 14.1	1.03	0.76	1.16	3.6	15.7	4.7
816	102.0	359	68.5	▲ 8.3	▲ 26.9	10,748	▲ 3.7	10.7	11,868	20.3	1.04	0.78	1.30	4.5	16.6	8.4
623	129.9	139	▲ 39.3	▲ 15.4	▲ 14.8	20,162	2.9	2.6	10,621	7.8	1.01	0.74	1.34	4.5	17.4	8.7
522	▲ 2.8	258	22.9	▲ 17.3	▲ 14.1	24,221	▲ 3.1	2.4	9,717	4.5	1.04	0.85	1.37	5.0	17.8	11.2
612	▲ 6.1	75	▲ 58.1		18.7	13,090	▲ 4.0	8.4	9,870	23.9	1.07	0.81	1.44			
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成12年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成13年	99.3	-	▲ 0.7	99.3	-	▲ 0.7	4.1	1.2	72,260	0.8	▲ 3.7	▲ 1.0	44,350	▲ 4.8
平成14年	98.4	-	▲ 0.9	98.6	-	▲ 0.7	2.2	0.5	70,997	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 2.9	43,026	▲ 5.3
平成15年	98.1	-	▲ 0.3	98.6	-	0.0	1.9	0.4	68,154	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 2.2	45,068	4.7
平成16年	98.1	-	0.0	98.3	-	▲ 0.3	1.3	0.0	68,411	0.4	▲ 2.4	▲ 1.8	44,223	▲ 1.9
平成17年	97.8	-	▲ 0.3	97.7	-	▲ 0.6	1.5	▲ 0.3	68,741	0.5	1.1	▲ 0.4	44,618	0.9
10月～12月	98.5	0.4	0.5	98.6	0.4	▲ 0.2	1.3	0.0	68,411	0.4	▲ 2.4	▲ 1.8	44,223	▲ 1.9
17年1月～3月	97.6	▲ 0.9	▲ 0.2	97.6	▲ 1.0	▲ 0.6	1.3	0.3	67,512	0.7	▲ 2.2	▲ 1.7	44,193	▲ 0.9
4月～6月	97.9	0.3	▲ 0.1	97.9	0.3	▲ 0.2	1.1	▲ 0.4	69,190	2.4	▲ 1.5	▲ 0.8	43,409	▲ 0.6
7月～9月	97.8	▲ 0.1	▲ 0.3	97.6	▲ 0.3	▲ 0.6	2.1	▲ 0.5	68,354	1.1	▲ 0.1	▲ 0.2	44,570	1.4
10月～12月	98.0	0.2	▲ 0.5	97.7	0.1	▲ 0.9	1.5	▲ 0.3	68,741	0.5	1.1	▲ 0.4	44,618	0.9
18年1月～3月	98.0	0.0	0.4	97.7	0.4	0.5	1.3	▲ 0.6	66,970	▲ 0.8		0.3	44,516	0.7
平成17年1月	97.6	▲ 0.5	▲ 0.1	97.6	▲ 0.7	▲ 0.8	1.5	0.0	67,956	1.5	▲ 2.6	▲ 2.5	43,822	▲ 1.6
2月	97.4	▲ 0.2	▲ 0.3	97.4	▲ 0.2	▲ 0.6	1.3	▲ 0.1	68,506	0.5	▲ 2.2	▲ 1.9	43,804	▲ 0.4
3月	97.7	0.3	▲ 0.2	97.7	0.3	▲ 0.5	1.3	0.3	67,512	0.7	▲ 2.2	▲ 1.7	44,193	▲ 0.9
4月	97.9	0.2	0.0	98.0	0.3	0.0	1.5	0.4	69,494	2.1	▲ 1.3	▲ 1.4	43,846	▲ 0.6
5月	98.2	0.3	0.2	98.1	0.1	0.1	1.2	▲ 0.4	68,760	2.2	▲ 1.7	▲ 1.0	43,659	▲ 0.6
6月	97.7	▲ 0.5	▲ 0.5	97.7	▲ 0.4	▲ 0.5	1.1	▲ 0.4	69,190	2.4	▲ 1.5	▲ 0.8	43,409	▲ 0.6
7月	97.6	▲ 0.1	▲ 0.3	97.5	▲ 0.2	▲ 0.7	1.3	▲ 0.3	68,903	2.4	▲ 1.1	▲ 0.6	43,781	▲ 0.2
8月	97.7	0.1	▲ 0.3	97.6	0.1	▲ 0.5	1.6	▲ 0.6	68,503	1.7	▲ 0.9	▲ 0.9	43,731	0.4
9月	98.0	0.3	▲ 0.3	97.7	0.1	▲ 0.6	2.1	▲ 0.5	68,354	1.1	▲ 0.1	▲ 0.2	44,570	1.4
10月	98.1	0.1	▲ 0.7	97.9	0.2	▲ 1.0	1.1	▲ 0.8	67,677	0.9	0.1	▲ 0.3	44,382	1.4
11月	97.8	▲ 0.3	▲ 0.8	97.5	▲ 0.4	▲ 1.1	1.4	▲ 0.4	68,087	0.5	0.8	▲ 0.2	44,123	0.5
12月	98.0	0.2	▲ 0.1	97.7	0.2	▲ 0.6	1.5	▲ 0.3	68,741	0.5	1.1	▲ 0.4	44,618	0.9
平成18年1月	98.1	0.1	0.5	98.3	0.6	0.7	1.5	▲ 0.5	67,604	▲ 0.5	1.2	▲ 0.3	44,072	0.6
2月	97.8	▲ 0.3	0.4	97.6	▲ 0.7	0.2	1.3	▲ 0.5	68,036	▲ 0.7	1.1	▲ 0.4	43,991	0.4
3月	98.0	0.2	0.3	97.9	0.3	0.2		▲ 0.6	66,970	▲ 0.8		0.3	44,516	0.7
4月	98.3	0.3	0.4	98.4	0.5	0.4		▲ 0.4				0.5		
5月				98.6	0.2	0.5		▲ 0.4				1.0		
6月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

※金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
19,164	2.1	1,227	▲ 0.2	169	3.0	165,196	▲ 30.8	5,233	52.7	14,056,300	83.2
19,087	▲ 0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	▲ 16.6	5,413	3.4	8,808,700	▲ 37.3
16,255	▲ 14.8	912	▲ 28.2	117	▲ 35.0	115,818	▲ 16.0	3,704	▲ 31.6	8,176,800	▲ 7.2
13,679	▲ 15.8	790	▲ 13.4	118	0.9	78,177	▲ 32.5	3,239	▲ 12.6	6,223,300	▲ 23.9
12,998	▲ 5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	▲ 14.3	2,731	▲ 15.7	3,095,900	▲ 50.3
3,297	▲ 8.8	206	10.2	36	56.5	21,164	▲ 8.2	1,222	97.2	424,600	74.7
3,176	▲ 13.4	200	▲ 0.5	30	7.1	19,876	▲ 21.8	551	▲ 16.5	378,200	▲ 72.5
3,225	▲ 5.2	212	6.5	36	56.5	15,045	▲ 7.2	719	▲ 28.1	1,069,400	▲ 71.7
3,163	▲ 4.4	207	12.5	30	▲ 3.2	13,937	▲ 9.3	896	151.0	487,700	▲ 24.8
3,434	4.2	191	▲ 7.3	29	▲ 19.4	18,177	▲ 14.1	566	▲ 53.7	1,160,600	173.3
3,348	5.4	187	▲ 6.5	29	▲ 3.3	14,062	▲ 29.3	488	▲ 11.4	305,800	▲ 19.1
1,022	▲ 13.4	67	19.6	9	0.0	6,218	35.3	318	56.5	72,300	▲ 92.8
1,014	▲ 12.5	63	▲ 13.7	10	25.0	7,441	▲ 30.7	123	▲ 61.5	137,300	▲ 13.8
1,140	▲ 14.3	70	▲ 2.8	11	0.0	6,217	▲ 38.4	109	▲ 19.8	168,600	▲ 18.5
946	▲ 23.4	64	▲ 3.0	6	▲ 14.3	3,966	▲ 52.0	403	165.5	25,700	▲ 71.8
1,072	▲ 1.5	67	0.0	10	42.9	6,051	40.7	144	▲ 55.8	459,700	▲ 14.1
1,207	11.9	81	22.7	20	122.2	5,027	37.7	172	▲ 67.1	584,000	▲ 81.5
1,024	▲ 8.8	68	13.3	9	▲ 30.8	4,789	▲ 16.9	474	334.5	78,800	▲ 79.1
1,152	5.0	69	6.2	11	57.1	3,251	▲ 34.4	233	55.6	121,700	32.7
987	▲ 9.4	70	18.6	10	▲ 9.1	5,897	26.9	189	92.5	287,200	59.3
1,171	4.1	78	6.8	15	114.3	6,350	▲ 19.2	338	▲ 51.6	971,300	1,842.6
1,114	4.6	51	▲ 23.9	10	▲ 23.1	8,083	86.1	89	▲ 75.8	141,200	▲ 26.7
1,149	3.6	62	▲ 6.1	4	▲ 75.0	3,744	▲ 58.1	139	▲ 12.1	48,100	▲ 73.6
1,049	2.6	41	▲ 38.8	4	▲ 55.6	6,044	▲ 2.8	162	▲ 49.1	33,500	▲ 53.7
1,044	3.0	66	4.8	13	30.0	2,885	▲ 61.2	162	31.7	64,700	▲ 52.9
1,255	10.1	80	14.3	12	9.1	5,133	▲ 17.4	164	50.5	207,600	23.1
1,087	14.9	61	▲ 4.7	8	33.3	4,268	7.6	164	▲ 59.3	235,500	816.3
1,083	1.0	65	▲ 3.0	6	▲ 40.0	7,123	17.7	296	105.6	1,252,800	172.5

(株)東京商工リサーチ

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

※貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください。

	上昇	不変	下降
<u>実績</u> 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・			○
<u>見通し</u> 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・		○	
<u>見通し</u> 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・	○		

それぞれ該当する欄1つに○を記入してください

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に○を記入してください。

設問1-1 仙台市内の景気について

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-2 貴社の属する業界の景気について

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-3 貴事業所の景気について

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問2 貴社(事業所)の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に○を記入してください。

設問2-1 生産・売上について

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問2-2 経常利益について

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問 3 貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に○を記入してください。

設問 3-1 設備投資について

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

実施(計画)している	実施(計画)していない

設問 4 貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に○を記入してください。

設問 4-1 雇用人員について

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

過剰	適正	不足

設問 4-2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

過剰	適正	不足

設問 4-3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問 4-4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問 4-5 資金繰りについて

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

改善	不変	悪化

設問 4-6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成18年4月～6月期(平成18年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年7月～9月期(平成18年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成18年10月～12月期(平成18年7月～9月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問 5 貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の①～⑯の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

- | | | |
|-------------------|--------------|-----------|
| ① 合理化・省力化不足 | ⑦ 求人・人材難 | ⑬ 諸経費の増加 |
| ② 設備・店舗等が老朽化または狭い | ⑧ 人件費高騰 | ⑭ 立地条件の悪化 |
| ③ 原材料・仕入製(商)品高 | ⑨ 在庫過大 | ⑮ その他() |
| ④ 設備過剰 | ⑩ 販売価格の値下げ | ⑯ 特になし |
| ⑤ 売上・受注の停滞・不振 | ⑪ 競争の激化 | |
| ⑥ 資金繰り・金融難 | ⑫ 生産・販売能力の不足 | |

--	--	--

発 行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>